

日時：令和5年11月30日（木）
13:15 ～ 15:15
場所：ロイヤルホール横浜 2階

第2回 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合

次 第

1 議 事

- (1) 前回学識者会合後の市民意見等
- (2) ファクトシートの説明
 - ・「横浜港の国際競争力強化に向けた取組」について
 - ・委員長からの報告
- (3) 委員からのプレゼンテーション
- (4) 意見交換

2 その他

【配付資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 名簿
資料2：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 座席表
資料3：前回学識者会合後の市民意見等
資料4：ファクトシート【横浜港取組編】
資料5：委員長報告資料

参考資料：日本インフラの体力診断

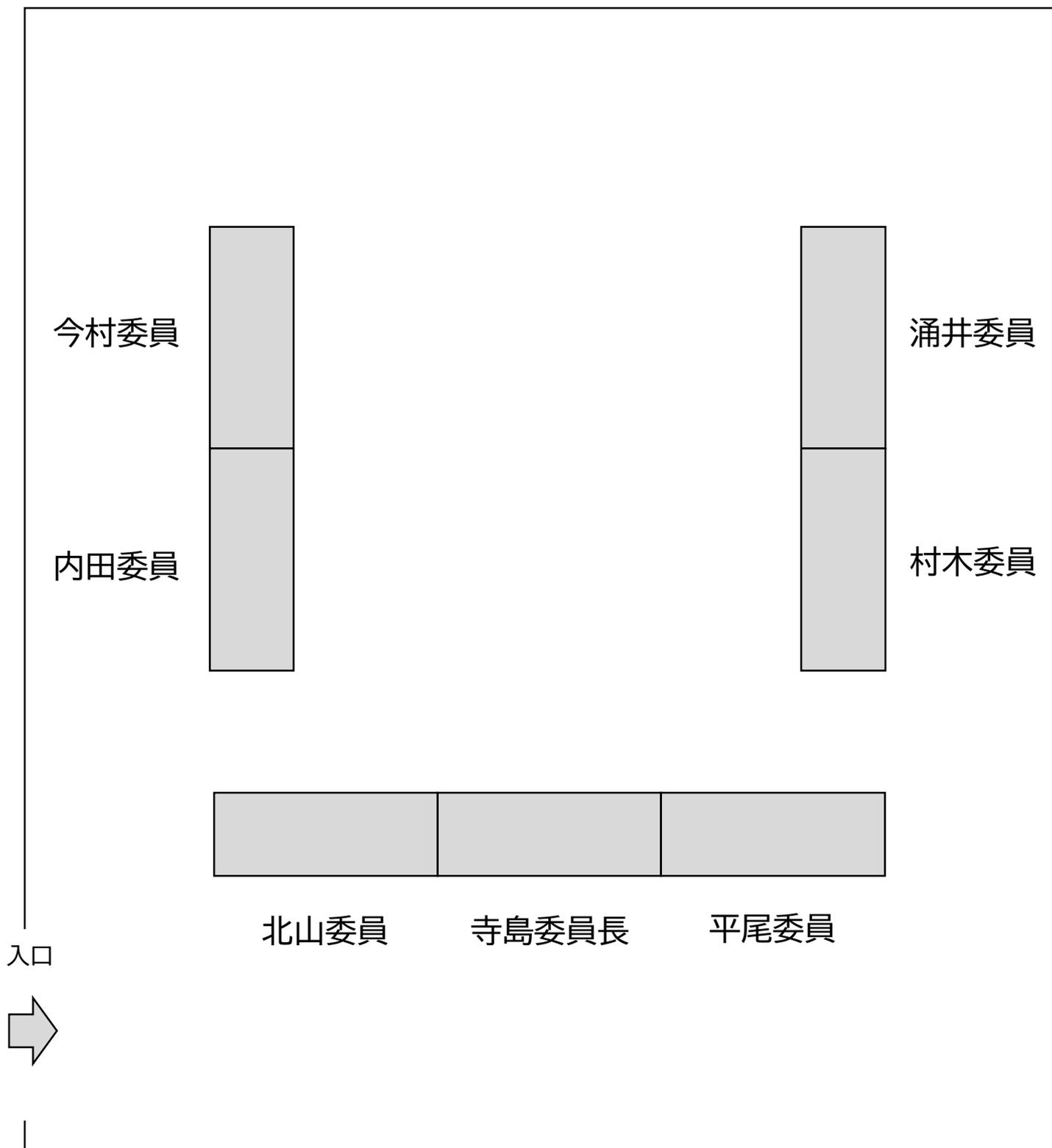
山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 名簿一覧

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所代表取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
てらしま じつろう 寺島 実郎	社会科学、地政学	一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

第2回 横浜市山下心頭再開発検討委員会 学識者会合

座席表



山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合（8月開催）後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

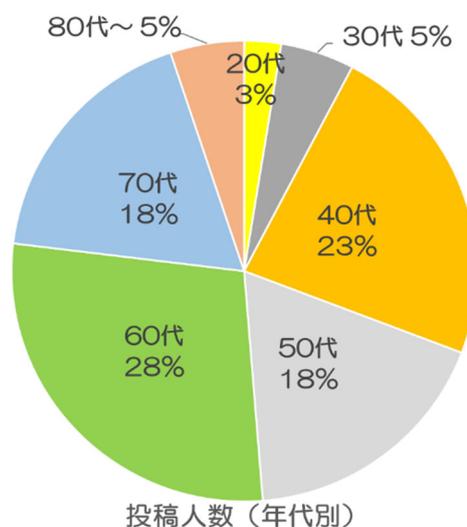
1 受付期間

令和5年8月28日から令和5年11月27日まで

2 意見数

市民意見等は39名から78件の投稿をいただきました。

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、投稿数から除外しています。



3 御意見の内訳（78件）

（1）まちづくりの方向性・導入機能等に関する御意見（27件）

○まちづくりの方向性（17件）

- ・再開発にあたっては、**広域的（東京湾全体、横浜市全体等）な視点**での山下ふ頭の位置付けを考えるべき
- ・横浜らしい個性ある持続可能な都市像と山下ふ頭のあり方を議論するため、横浜の都市づくりの歴史をたどり、**先人の精神と経験に学ぶべき**
- ・2050年位を目指して、**社会情勢に合わせてフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要**
- ・企業中心の開発ではなく、**市民生活や地域産業にも依拠した開発**を検討するべき
- ・山下埠頭の再開発が**日本の未来を切り開くプロジェクト**になるよう、最高のプランを提示してほしい
- ・**市民の山下ふ頭の利用を視野に入れることが肝要**
- ・山下ふ頭再開発が**横浜の中心の山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画**を望む
- ・寺島委員長が示した「付加価値」「Fact Sheetで裏付け」「固定観念の打破」の**3方針で議論が進む**ことに期待
- ・世界に誇れる**ダイナミックな未来像**を描いてもらいたい
- ・再開発にあたっては**公共性のない事業に多額の補助金が入らないように**してもらいたい
- ・本質的な委員会での**議論をオープン**にやってほしい
- ・「人間中心の都市」・「持続可能な環境」などを理念として掲げる「**都心臨海部・インナーハーバー整備構想**」を参照すべき
- ・事業性や収益性に捉われるのではなく、**横浜市民にとって快適なまちづくり**を目指すべき
- ・**日本でここ独自というもの**を用意していただきたい。斬新で革新的なアイデアに期待
- ・市民が幸せな生活を営んでゆくために、**夢や希望を抱きながらもの考えるスペース**を作っていくことの重要性を提案したい

など

○導入機能（10件）

- ・基礎研究ができる**研究開発拠点**、技術者・研究者を生み出す**教育拠点**
- ・横浜スタジアムが狭いので、**大きなスタジアム**（野球場）
- ・子供たちにプロサッカーを近くで見せてあげられる**サッカー専用スタジアム**
- ・横浜と強いつながりのあるポケモンなど**日本の漫画・アニメ文化を発信するテーマパーク**
- ・横浜にインバウンドを招致するため、**ビール工場、ウイスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク**
- ・横浜の知的財産を確保するための**国際図書館、大学機関**の誘致
- ・横浜があらゆる世代にとって魅力的であり続けるために横浜市民の象徴的な場所としての**多機能図書館**
- ・横浜や神奈川の特産品や海鮮市場などが販売できる**横浜観光マーケット**
- ・公共財の管理に市民が参画していく**現在版の入会地、里山のようなスペース**
- ・横浜の伝統を護る政策に絞った**Europeの文化を活かしたまちづくり**

（2）地域関係団体の参画に関する御意見（10件）

- ・6つの地域関係団体は、**地元の意見代表として必ず参加すべき**
- ・**地元の人々の意見を第一優先で取り入れるべき**
- ・地元の意見を聞かない運営には反対。**有識者だけで決めないでほしい**
- ・**地域の声は必要だが、利益供与を疑ってしまう人を委員にはして欲しくない**
- ・提示した「**地域関係団体**」は**経済・産業団体**であり、**市民生活の一部**でしかない など

（3）市民の参加に関する御意見（8件）

- ・**まちづくりに市民が主体的に参画**することで地域主権主義に通じる市民自治を進める
- ・さまざまなテーマで自主的に活動し、まちづくりや市民生活の課題解決に実践的に携わっている**市民グループの声こそ「新しいまちづくり」に必要**
- ・検討委員会に最初から**市民代表を参加させてほしかった**
- ・**若い人の感性を取り込むことが不可欠**、また、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中してもらいたい など

（4）その他の御意見・御感想（33件）

- ・自由な議論がされそうで、会議全ての動画も公開していて、**今後の議論が楽しみ**
- ・寺島さんのリーダーシップに期待する。**この学識者会合はなかなか良いと思った**
- ・委員会の内容を後日確認することができ、**とても良かった**
- ・**市民や市民団体が提出している意見をお示しし、委員会の議論に反映させるべき**
- ・長期的に1000回の市民ミーティングを行う「**1000ミーティング**」を提案
- ・各局の課題解決または創造的なプランを創出するため、**若いスタッフを集めた組織横断的なチーム**を作る
- ・**カジノ、ギャンブルを検討対象としないことを望む**
- ・瑞穂ふ頭の部隊配備撤回等を検討すべき など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

インターネットフォームに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
1	磯子区	60歳代	地元の意見を聞かない運営には反対です！歴史も将来も有識者だけで決めるのですか？
2	中区	70歳代	寺島委員長が「検討委員会は意思決定機関ではなく、山下ふ頭再開発の方向性を示すだけ」と言っていました。一人ひとりの委員が自分なりの意見を言っていました。残念ながら、これまで港湾局が実施したワークショップでの市民の意見を知らないようでした。委員会では、「これまでに市民や事業者の皆様からいただいたご意見・ご提案のまとめ」が配布されましたが、このようなまとめ方では、各委員が市民がどんなことを考えているか、一生懸命読んだとしても理解できないと思います。また、事業提案書を提出している市民や市民団体がいると聞いています。私(〇〇)も山下ふ頭再開発提案を提出しています。これらは委員の皆様そのまま見せればよいだけです。まずは、これを実施していただければと思います。
3	市外	20歳代	ポケモンと横浜は強いつながりがあるのでポケモンをテーマにしたエリアを作るのはどうだろうか？ また、インバウンドを重視するのであれば日本の漫画・アニメ文化を発信するテーマパークを作ってはどうか？
4	港北区	60歳代	①議事(3)の「地域関係団体の参加について」北山、涌井両委員、寺島委員長、三人の話は真っ当です。利益調整組織にならないよう、この委員会は独立していた方がよい、議論にある程度の方向性が見えた段階で地域関係者の意見聴取は必要であり合理性があるが、いつの段階から参加していくかは大事な論点である、行政の方で調整して貰えば着地点は見えてくるのではないかと。行政側は、この議論をしっかりと踏まえてまずは学識者会合での検討の行方を見守って欲しい。②委員長から、明治から77年、敗戦から77年、そして2023年から77年が21世紀最後の年、ここを見据えての「視界と構想力」が問われている、夢とワクワク感のある選択肢を示していきたい、との気宇壮大な発言がありました。横浜の歴史から内発的に展開される、世界に誇れるダイナミックな未来像を描いて貰いたい。③委員長から市民参画について、意見を述べるだけでなく、山下埠頭を支えていく、そのメンテナンスと方向付けに責任を担いながら関わっていく、との提言がありました。この計画に市民がどう関与していくのかの「手順」については、幸田委員も言及していました。期待します。
5	中区	40歳代	自由な議論がされそうであり、会議全ての動画も公開していて、今後の議論が楽しみです。今後、本格的に議論を進めてほしい。
6	中区	40歳代	山下埠頭の再開発は、山下埠頭で仕事をして生活をしている人達が、何にするのか決めるのは当然であり、何も関係ない方々が決める方が、我田引水になり山下埠頭と地元横浜の秩序が壊される。地元の人々の意見を第一優先で取り入れるべきである。
7	泉区	50歳代	この委員会は事業予定者を審査決定するものではないので横浜市が選定した6つの地域関係団体は、地元の意見代表として必ず参加すべきです。
8	南区	70歳代	まず、寺島さんが議長になってよかったと思う。委員会の3つのコンセプトを提示して委員の発言にフレームを与えたことにより議論が散漫になることを予防した。委員会の使命3つのコンセプトは(1)決定を下すのではなく付加価値を与える。(2)事務局は市民が知るべきファクトシートを提示する。(3)多様な選択肢を提供する。また、今回の会議では委員各人は10分間のプレゼンテーションを行うことが提案された。これによって各人のスタンスや提案がわかりやすくなって議論もスムーズに進むだろう。次回が楽しみだ。次に事務局から山下埠頭の歴史、現況等の概要説明があった。コンパクトによくまとめたものだったが、山下埠頭や地域の人々についての記述がなかった。初回として各委員の思いを語る場面では上の3つのコンセプトが効いていて聞く側としてわかりやすく整理しやすいものだった。未来へつなげる、広域連動することなどほとんどの委員が発言した。興味深い発言がいくつかあった。平尾さんは、文化的資源の強化、イノベーション拠点化が見られるが現状はバラバラなのでクラスター化する必要がある。石渡さんの発言の、点在する文化・歴史を

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
9	南区	70歳代	<p>(2) ネットワークするハブとして山下埠頭を機能させるというプランに通じる意見だ。そのためにはまず市民の意見を聞くことと、付け加えた。平尾さんはさらに交通アクセスは隣接する地域を含めて考える必要がある、とモビリティマネジメントへの言及もあった。「ウォーカブルシティ」のモデル地区として山下埠頭開発を行い、そこから隣接地域へ広がっていく姿が思い浮かんだ。北山さんが共感できる発言が最も多かった。「船がない水面は寂しい」という感覚が素敵だ。インナーハーバー全体の港湾の変化がほしい。タワマン林立のみなどみらいは残念。そもそも「再開発」という言葉自体が古い。経済効率を求めるのではなく、効率は悪いが未来あるプラン、不便で文化的なまちづくりがいい。「横浜都市(まち)づくり構想」「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」等のビジョンを進めてきた都市デザイン室の機能を復活してほしいと思った。寺島さんは最後に各委員の発言を小気味よくまとめた。山下埠頭開発に必要なのは(1)経済・産業・物流のファンダメンタルの把握(2)22世紀までの未来を見据える(3)広域連動(4)市民参画(5)引き付ける力、</p>
10	南区	70歳代	<p>(3) ダイナミズム。寺島さんのリーダーシップに大いに期待する。最後に事務局から、地域団体参画の計画が提示された。一覧※を見ると「地域団体」とは経済団体ばかりだ。さっそく北山さんから、狭いエリアの利益団体ばかりではだめ、とクレームが出された。涌井さんからも、スタディ→方向性→地域の意見という順番とそのタイミングが重要、という意見。寺島さんのまとめでも重要項目の一つとして「市民参画」が挙げられている。この学識者会議はなかなかいいと思った。次の課題は市民参画の具体的な方法だろう。※(関内・関外地区活性化協議会、一般社団法人横浜港振興協会、横浜商工会議所、協同組合元町エスエス会、横浜港運協会、横浜港運協会)まず事務局は庁内のデータベースをもっと活用すべきだ。経済局、港湾局だけでなく、各局に人的資源のデータはたくさん構築されているはずだ、市民局や健康福祉局、スポーツ文化局、環境創造局、都市整備局、こども青少年局、教育委員会等等、また各区役所から集めるべきだ。組織横断的なチーム「山下埠頭再開発協創室」をつくり各局から若いスタッフを集め山下埠頭の活用に向けて、各局の課題解決または創造的な</p>
11	南区	70歳代	<p>(4) プランを創出する。そこには市民参画が必須となる。各局で市民参加を呼びかけてもいい。さらに私は「1000ミーティング」を提案したい。パブコメや町内会経由の公聴の他に各地で大規模に市民ミーティングを行う仕組みを作るべきだ。1区あたり25箇所50回、長期間に渡ってのべ1000回の市民ミーティングを行うことを提案する。370万人に対して1000回だとのべ3700人。全てというわけにはいかないがかなり網羅できるだろう。規模やノウハウが必要になるのでそのための機構づくりが必要になると思うが、その仕組みが構築されたら山下埠頭開発だけでなく、様々なことに有効な市民参画の仕組みと思う。(了)</p>
12	戸塚区	70歳代	<p>山下埠頭の開発が利権のモザイク画になることを危惧していたので、地域関係団体の委員の参加を遅らせることに賛成です。明治維新から77年で太平洋戦争の終戦、その後77年へて今日があり、更に77年後には22世紀になる歴史観が提示されました。横浜の最初の77年は文明開化と殖産興業が基本理念であり、戦後の77年は飛鳥田市政の6大プロジェクトにより今日の横浜が生まれたので、これからの77年についても明確な理念が必要だと思います。政府より日本が目指すべき未来社会として、人間中心の社会(Society5.0)が提示されています。2045年には人工知能が人間の知能を凌駕するシンギュラリティが起きると予想されており、人工知能やロボットが社会で活躍するようになります。システム設計の方法として、まず理想システムを考え、次に実際に作る現実システムを設計する考え方があります。最初から各種利権の調整を図るようなシステム設計では、矮小化された将来性のないシステムになる危険性が大きく、将来の市民の失望を買うこととなります。山下埠頭の再開発が日本の未来を切り開くプロジェクトになるよう、最高のプランをご提示下さい。</p>
13	市外	50歳代	<p>横浜スタジアムにベイスターズの応援で通っていますが、昨今、阪神ファンなどビジターチームとの座席のとりあい座席が取れないことが多々あります。また、球場も狭いので山下埠頭に大きなスタジアムを作っていただけると有難いです。関内駅からは遠くなりますが、名古屋ドームのように試合ある日は地下鉄の本数を増やすなど工夫すると良いと思います。25年もリーグ優勝できないのは選手にとって、球場の環境(練習会場含む)の問題もあると思います。ぜひよろしく願いいたします。</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
14	中区	30歳代	横浜と横浜市は別物です。まずそこをしっかりと認識し区別して考えなさい。横浜市内には中区やみなとみらい等の元来からのYOKOHAMAのエリア以外にも、大黒埠頭や鶴見線周辺や新横浜・羽沢・岸根・第二京浜国道沿い等等（東海道や稲毛道沿いの江戸時代の旧街は言及から外しておきました）など多くの開発を必要としている地があります。よって、中区やみなとみらい等の幕末時代から始まるYOKOHAMAの旧地---山下埠頭も--- においては、それらの伝統を護る制作に絞り、それ以外の無駄な開発は中止したり予算等の制約により十分な施策が行えないなら中途半端なことをせずに保留しておきなさい。続く 横浜市として収入が必要なのは判りますが、上記の通り他にも開発する場所は沢山ありますから山下埠頭に拘る理由はありません。
15	中区	30歳代	続き YOKOHAMAの文化とはEurope居留地の歴史から始まる文化です(居留地に居留できた人間はEurope諸国に加えAmericanやRussianも含んだそうですが、USAもRussiaも当時とは状況が大いに異なるため誤解を避けるためEuropeと言います)。 USAに接收されたのはその後暫く後の事であって、中区にある多くの古い建物や遺構はそのずっと前に存在していたものであってUSA遺構ではありません。ましてや中華だったこともありません。中華街と寿町は戦後に野毛や黄金町の辺りから移されてきたものです。(野毛や横浜道はYOKOHAMAの外部としています) 港町とかinternationalという説明も多く見かけましたが、一昔前と今ではinternationalの指すものが変わってしまい、我々YOKOHAMAもどちらを選ぶのかの選択を迫られました。 中区の旧地域として選ぶべきなのは一昔前の意味 European Standardに近い意味の方です。(逆に言えば横浜市全体ではglobal Standardを目指したりすればいい--- 新しいのは大黒埠頭や新横浜の方)
16	中区	30歳代	なので、山下埠頭や新山下や根岸住宅跡地では、牧場を作ったり かつての居留地の牧場や農場を再建したり植林したり地下水の水質を改善したりジェラール瓦工場を再建したりサリー・ワイルのレピを復活させたりしていなさい。寿町は移転させたり野毛や黄金町に戻しなさい。中華街は新横浜や大黒埠頭や鶴見線浜川崎周辺に移転しなさい。元来のYOKOHAMAを支えた基盤は居留地のEurope人住民達です。 YOKOHAMAを再興するためにはこれに代わる者を取り戻すしかありません。中区(横浜市全体ではダメです中区やみなとみらいです)ではEurope EUとのコネクションを作り強化する制作や制度を整えなさい。EU民に限り滞在条件を緩和したり関税を撤廃させたり 職人を誘致したりチーズを作ったりしなさい。
17	港北区	50歳代	委員からIRを再考との意見が、ありました。 私は、国会でも参考人として意見を述べた静岡大学、〇〇教授の話聞き、自分でも調べて、世界にはすでに魅力的なIRがたくさんあり、日本は周回遅れ。カジノのターゲットは、世界の富裕層ではなく、ギャンブル好きな日本人。IRそのものに反対してきました。それについて横浜市は(カジノはIRのたった3% (たった3%でも巨大なものができる) 「カジノではない。日本型IR」 (IRの収益の8割はカジノ)。林市長による市民説明会も全く?明になっていない。会場は騒然としていました。それを自民党の市議は、「反対派がうるさくて、?明が聞けない」と、いつも間違った反論をしてきます。カジノの振り返りも有識者の意見を入れて「市民への?明が足りなかった」と結論づけられました。横浜市の?明はデータを詐称したものです。令和元年9月6日本会議。立憲、荻原市議の質疑。私は薬剤師の資格を持っていて、「ギャンブル依存症に効く薬はない」と言えます。ということは、家庭での治療は非常に難しい。一定期間の入院を必要とし、対策費がすくないという問題ではありません。

	居住	年代	投稿（500文字まで）
18	港北区	50歳代	市民は本当にIRに反対していたのか。パブリックコメントを全部確認した市民がいます。私も街頭にたち署名を集めましたが、横浜市だけではなく、川崎市、相模原市、東京都の人からも、反対の声を聞きました。女性が主です。ギャンブル依存症のほとんどが男性です。ギャンブル依存症の治療は難しいと街のクリニックも言っています。当事者は困らない。困るのは家族です。ギャンブルは検討しないでください。山下ふ頭は市有地で、倉庫をどかすのにも税金がかかっています。税収があがると言っても、人々を不幸にする街には、すみたくありません。また、すぐ近くに、巨大なギャンブル場があるところに、人はすみません。ラスベガスは、なにもない砂漠にIRの街ができました。成熟した都市である横浜市にギャンブル場ができれば、それは成長戦略にはなりません。成長はストップして、衰退してしまいます。ギャンブルで税収が上がるわけですから。なにもないところにつくるべき。シンガポールと横浜市は違います。シンガポールは規制が厳しく、観光には乏しい国です。シンガポールは都市国家ですが、横浜市は地方都市です。
19	港北区	50歳代	事業者からの提案としてスポーツベッティングもあります。市長は、「市民から理解の得られないものはやらない」と市議会で言いましたが、中学校給食も市民の理解が得られていないのに、デリバリー弁当。一方的な?明です。おかずが冷たいので、美味しくはありません。検討するとしたら、市民に広く知らせてください。新聞報道、タウン紙など。スポーツベッティングも検討する。これが事実です。市民が反対するであろうことを、市民の理解が深まっていないと言って、黙っているのは、卑怯。不誠実。また検討するなら、有識者の中に地元の寿町支援団体を入れてもらいたい。体をはってカジノを止めたのは、この支援団体の方々です。〇〇先生からギャンブル依存症等に関する話を聞いてください。不公平です。
20	中区	40歳代	一部の委員や市民団体の声だけに反応せずに、本質的な委員会での議論をオープンにやってほしいです。誰が委員会で発言してもいいはずであり、入る前から言論規制するのはおかしいと思います。有識者が50年100年先の議論をというが、100年先の予想なんて、勝手な考えになるので、重点を置き過ぎてもしょうがないと思います。人口予測から、生産年齢人口が減少し、高齢者が多い中でも、次の発展に繋げる場所として、2050年ぐらいを目指して、社会情勢に合わせてフレキシブルに対応できることが持続的な発展に必要であるとおもいます。議論を有識者による雲の上のことにして、地元の人々や市民を排除するといった、現実的な課題から逃げないでほしいです。
21	港北区	60歳代	インナーハーバー地区すなわち内港地区には、瑞穂埠頭があります。大半を米軍が接收していて早期返還が待たれていたところ、今年になり、実戦部隊が配備されることになり、基地の固定化、恒常化に繋がると懸念されています。検討委員会では、委員の誰からも、このノースドック問題について言及がありませんでした。港湾機能について、日本全体、東京湾全体、横浜港全体のファクトと将来展望が不可欠との識見が数多く示されたにも拘らず、事、瑞穂埠頭地区に関しては、全く触れられないとは残念の極みです。地方自治体は国の出先機関ではなく、地方は国に隷属する組織でもありません。横浜港が軍港と化するのを拱手傍観しているばかりでは、地方自治の名が泣きます。まして、横浜港の管理権は横浜市長にあります。危険極まりない、米軍ノースドック基地への実戦部隊の配備、これを撤回するように、市長に対して、国への要求を強める勧告の発出も検討委員会の役割と考えます。
22	港北区	60歳代	既往計画として2015年（平成27）2月策定の「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」が挙げられていますが、その僅か5年前、平成22年3月に提言された「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」こそ、上位計画として参照すべき構想と考えます。何故ならば、その基本理念が、正に現在で打ち立てられるべき理念の先取りであるからです。そして、実は、「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」にはカジノが取り上げられているからでもあります。「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」の掲げる理念は、①人間中心の都市②持続可能な環境③人材・知財を活かす社会④文化芸術創造都市の更なる展開⑤市民社会の実現、と今日的課題に正面から答えるものばかりです。明らかに、カジノを含むIR構想の萌芽が含まれる「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」より前の「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」に戻るのが、ポストカジノの山下ふ頭再開発に相応しい振り返りと言えます。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
23	港北区	60歳代	寺島委員長は、明治維新、敗戦、現在、22世紀という時の流れを視野に入れて構想を立てていく、と発言していましたが、8月27日に行われた「みなとから考える横浜のまちづくり」シンポジウムの対談では、遙か昔に遡っての話が聞けました。〇〇氏は、生命誌研究の泰斗だけに、何と40億年の生き物の歴史から、〇〇氏にあっても、一万年前の縄文時代の地歴から説き起こす、という長大な時空を見据えての横浜のまちづくりが語られていました。「川の上にある」横浜の「内発的展開」の物語を紡いでいくという概念を堅持することで、「市民の共有財産」としての山下埠頭を巨大資本やデベロッパーの金儲けの場にはさせない。コモン、公共財の管理に市民が参画して行く。文化、芸術、子育て、介護等の分野で、幾世代にも亘って市民が手を加えながら、共同で使用して維持して行く。いわば現代版の入会地、里山のような一角を山下埠頭の付け根3haほどのところに設けていきたいものです。そこは、AIに負けない、生きものとしての人間の育成と再生が行われる場所でもあります。まちづくりに市民が主体的に参画することで地域主権主義に通じる市民自治を進めていく。
24	神奈川区	40歳代	地域の声を聴くというのは必要であるが、利害関係者の声が一番大きくなってしまふのは非常に良くないと思うので、委員の方が発現されていたように、学識で進めるのが良い。特に、当該地は港湾関係の方の影響が大きそうなので、これまでの関係性から見ると、行政がそちらの意見に引っ張られる可能性があると思います。
25	中区	40歳代	委員会の内容を後日確認することができ、とても良かったです。ありがとうございます。委員の方々の議論を聞いて、横浜全体の活性化に向けた議論がなされること、これからの世代にとっても誇れる開発につながることを期待しています。地域団体の参加について、まちづくりとして周辺エリアとの連携の必要性を考えると参加は必要と思いますが、委員の発言にありましたように、一部地域の利益のためといった議論にならないように、後々に事業に参加する可能性のある人や利益供与を疑ってしまうような人を委員とすることは、あって欲しくないと思います。
26	中区	40歳代	人口減、資材物価高騰、中国の景気衰退など加速する日本の衰退局面で未だに「横浜から世界を驚かせる発信ができる何か」を見出そうという考え方が良いのか悪いのか。カジノを嫌ったのではなくIRが必要ないと市民は判断したんです。向こう30年先の日本の技術力の復活を見出す、基礎研究が安心してできる研究開発の拠点と優秀な技術者、研究者を生み出す教育の拠点を山下埠頭跡地につくってほしい。
27	港北区	60歳代	9月8日に都市整備局臨海部活性化推進課が「水辺空間や歴史的資源の新たな活用による都心臨海部のにぎわい創出に向けた取組を実施します」を発表しました。この取組の上位計画には「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」があると思いますが、この取組と山下埠頭再開発計画との関係はどうなっているのか？ この取組が掲げる「インバウンドの促進や経済活性化」の視点、そして、当該の関内・関外地区を含む内港・都心臨海部全体、延いては横浜市全体のまちづくりをどうするかは山下埠頭再開発検討委員会でも取り上げられていた重要な論点です。縦割り行政の弊害と言ったものが出ているのかも知れません。やはり、上瀬谷の開発計画も取り込んだ、横浜市全体を俯瞰する都市デザイン構想を手掛ける庁内横断の総合的、調整的な組織作りが必要なのではないでしょうか。山下埠頭再開発検討委員会の答申内容も、過去から未来に続く横浜市のランドデザインを描くものとなる筈です。この答申を活かす受け皿として港湾局単独が相応しいかどうかは検討の余地がありそうです。
28	中区	80歳代 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・寺島委員長が示した「付加価値」「Fact Sheetで裏付け」「固定観念の打破」の3方針で議論が進むことに期待 ・Fact Sheetは横浜臨海部・港湾区域だけでなく東京湾全体の経済活動・ファンダメンタル及び自然環境・生態系の現状と課題、沿岸各地の再整備の動きを整理すべき ・東京湾全体の国際的・地球環境の視点から位置付けを再定義、その中で経済活動と自然生態系再生の視点から山下埠頭の位置付けを明らかに ・山下埠頭の新しい土地利用・導入機能の方向性・コンセプトだけでなく、その民主的決定プロセス（こうした意見聴取だけでなく市民連続シンポや複数案に対する市民投票など）事業体のあり方（市民や市内企業の参画、ポートオーソリテイのような横浜だけでなく川崎・東京・千葉を含む、港湾・羽田空港・臨港鉄道などインフラ全体を包括する事業体など仕組みの構想）も議論提言すべき

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
29	神奈川県 神奈川区	60歳代	山下埠頭跡地に25000人収容のサッカー専用スタジアムの建設を希望します。三ツ沢は老朽化しており屋根もない。横浜国際競技場は陸上競技場であってトラックがありとても見辛い。川崎市、湘南地区にも専用スタジアムの構想があるのに人口370万の横浜市にサッカー専用スタジアムが無いのはおかしい。東京23区内にもスタジアム建設の構想があります。交通のアクセスも良く最高の条件が整っています横浜市に是非作って欲しい子供達にプロサッカーを近くで見させてあげたいです。 国際展示場、高層マンションは絶対にやめて欲しいです。
30	港北区	50歳代	横浜市は、このように公共性のない事業計画に、多額の補助金を入れています。財政難は少子高齢化のためとは思っていません。山下ふ頭はこのようにならないようお願いいたします。平成31年 平成31年度予算第一特別委員会 02月26日 ◆岩崎委員 ま横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業から伺います。本事業は、国家戦略特区等を適用して、容積率を500%から850%へ大幅に緩和しています。その上に市と国で40億円を超える補助金交付を予定しています。◎池本横浜駅周辺等担当理事 現時点での市街地再開発組合の事業計画書によりますと、総事業費は387億9000万円、そのうち本市からの補助金は国庫補助を含めて40億円としております。総事業費に占める補助金の割合は約10%でございます。権利者の総数は11名で、このうち法人の権利者が6社、個人の権利者が5名でございます。主な土地所有者と面積の割合でございますが、東京急行電鉄株式会社が約34%、株式会社相鉄アーバンクリエイツが約19%、株式会社キャピタルプロパティーズが約17%となっております。
31	中区	70歳代	明治から中区で4代目。中区が衰退して心を痛めています。開港記念バザー、仮装行列、花火大会、市役所など港みらい地区に移行。新山下再開発が横浜中心の山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。新山下は、アクセスが悪いので、地下鉄の根岸までの延伸、LRT、道路整備が緊急の課題、解決してほしい。
32	保土ヶ谷区	70歳代	1、委員長から「明治維新から77年、敗戦から77年、2023年から77年が21世紀最後の年、ここを見据えての『視界と構想力』が問われている」と発言。同感だ。委員会には、短期的利益追求の再開発プランではなく、長期的視界で横浜市民が生活の豊かさを感じ、横浜らしい個性のある持続可能な都市像と、山下ふ頭のあり方を構想する議論を要望する。それには、まずは開港以来の横浜の都市づくりの歴史をたどり、先人の精神と経験に学ぶべき。開港場として歴史に登場した横浜は、文明開化・日本近代化の先進都市として、さらに京浜工業地帯として発展。だが、関東大震災、横浜大空襲、米軍による接収の大災難に。先人たちは、それを乗り越え、今日の横浜を築いてきた。とりわけ飛鳥田市政以来の経験は、市民とともにつくる自治体主導の都市づくりの新たな地平を切り開いた。開港以来の都市づくりの経験から何を学び、何を活かすべきか明らかにすべきだ。併せて、日本はすでに人口減少、縮減時代、世界は国際秩序の動揺、気候危機など歴史的転換期、都市膨張も臨界点を迎える中、どのような「理念」「目標」を掲げて都市づくりをするのか、「構想力」が問われる。2に続く
33	保土ヶ谷区	70歳代	2、そのような検討委員会の課題に照らせば、事務局が用意した「資料3 山下ふ頭の概要」は、はなはだ不十分。これまでの横浜の都市づくりの資料が提供されていない。「不適切」なのは、「既往計画」として「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」(2015年2月策定)だけが唯一の「計画」であるかのように提供されている。その23ページ、34ページにはIR、カジノが明記されている！カジノが市民の声によって撤回させられた経緯を踏まえるなら、「再生マスタープラン」は再検討すべき対象として扱うべきではないか。その際に、「再生マスタープラン」作成時に事実上棚上げされた「次なる50年 横浜は海都へー都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書(2010年)を追加資料として提供すべきである。「ファクトを重視すべき」と言うのなら、加えて「港町 横浜の都市形成史」(企画調整局1981年)、カタログ「都市デザイン横浜 個性と魅力あるまちをつくる」(都市デザイン50周年事業実行委員会、都市整備局、2022年)を事務局から提供すべき。3に続く。

	居住	年代	投稿（500文字まで）
34	保土ヶ谷区	70歳代	3、再開発の「方向性」を検討するからには、瑞穂ふ頭、米軍基地ノース・ドックへの揚陸艇部隊配備問題の議論を避けて通るべきではない。瑞穂ふ頭は、インナーハーバーの中心部に位置し、「活力ある横浜を担う大きなポテンシャルを有している」。それゆえこれまで、行政、市会、市民が一体となって「早期全面返還」を求めてきた。ところが、1月日米2+2で、ノース・ドックへの実戦部隊の配備が「決定」、4月から開始。瑞穂ふ頭は、インナーハーバーの真正面に見える「顔」。山下ふ頭は、米軍が瑞穂ふ頭を永く使うために急造成したもの。この事実をご存じか？50年後も米軍艦船が居座り続ける様はおよそ主権国家にあるまじき姿で、次の世代に残すわけにはいかない。横浜の未来の前に立ち塞がる最大の障害物、戦争を引き寄せかねない「無法危険地帯」となっている。ノース・ドックへの部隊配備撤回、即時返還の明確な態度を打ち出すべき。「米国の要請で国が決めたことだから従うしかない」という態度では、検討委員会としての見識が疑われる。4に続く。
35	保土ヶ谷区	70歳代	4の1、委員長から、「市民参画のあり方」について「意見を述べるだけでなく、メンテナンスと方向付けに責任を担うべき」との発言があった。もっともである。「市民参画のあり方」は、「再開発」の「方向性」にかかわる1丁目1番地の問題。なぜなら第一に、市民の都市づくりへの関心はかつてなく高まっている。都市デザイン横浜展への参加者が1万人を超えたこと、市民意見募集の回答数が1回目3721件、2回目1284件、意見交換会への参加者も221人、172人。まずこの事実をしっかりと受け止めていただきたい。第二に、市民の中には検討委員会学識者メンバーに伍して「再開発」の「方向性」を議論できる人材がおり、「責任を担える」市民がいるという事実。飛鳥田市政以来の先進的な都市づくりの活動は、市民が誇れるまちをつくってきただけでなく、それを担い、参画してきた人材をも生み出す。都市デザインを担った商店街を含む担い手、大学人、建築家、BankART1929や「創造界限」のクリエイター、アーティスト、横浜運河チャレンジ・濱橋会、関内まちづくり振興会等々、多士済々の老若男女がいる。4の2に続く。
36	保土ヶ谷区	70歳代	4の2、その中には、こうした知見と経験をもつ市民を集め、市民による市民のための山下ふ頭のあり方を提言し、参画していこうとする意欲的な動きも出てきている。（例えば「山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」プロジェクト）。したがって、検討委員会として心すべきは、「市民の参画」を「再開発」の「方向性」の柱に据えて、こうした市民の知見と力に頼ることではあるまいか。他方で、市民は本来なら検討委員会に「市民」が参加して当然であるが、そうっていないこと。「参考資料」として提供された、2回にわたる市民意見募集、市民意見交換会の「まとめ」の仕方も機械的で、「市民の参画」という言葉に疑問を持っている。検討委員会としては、市民の中にこうした危惧があることを認識し、「市民の参画」をどのように保障していくのか、きちんとした「方向性」を示してもらいたい。5に続く。
37	保土ヶ谷区	70歳代	5、議事（3）の「地域関係団体の参加について」は、議論があり、検討課題として残った。われわれは、いわゆる「村人」（地域の中小事業者など）というべき「地域関係団体」の参加問題は、本来「市民」の参加問題と並んで前向きに議論されるべきだと考える。しかし、委員からの発言があり、検討委員会が利益調整組織にならないよう、独立した自由な議論を保障するために、参加時期など考慮すべきであろう。また、意見聴取の仕方を含め検討すべきである。
38	中区	40歳代	私は横浜市内でクラフトビール製造会社を営んでいる〇〇株式会社・〇〇と申します。山下ふ頭のIR計画が消えた際に、横浜にインバウンドを招致する為に魅力的な街をつくるべきと真っ先に考えました。そこで弊社では、ビール工場に加え、ウイスキー蒸溜所（兼スピリッツ製造）、ビアホールを一ヶ所に集合させた一大テーマパークをつくる構想の着案に至りました。同じ貿易港のアメリカ・シアトルでのクラフトビールとクラフトウイスキー業界は、2017年以降大きな盛り上がりを見せており、醸造所や蒸溜所の数も年5-10軒ペースで増え続けております。ビール工場やウイスキー蒸溜所の見学ツアーも人気を集めており、シアトル北部のワイン醸造所の人気も重なり、世界中から観光客が押し寄せる街となっております。横浜もシアトルのように可能性を秘めた都市であり、2012年頃から盛り上がりを見せているクラフトビールを中心に、横浜初のウイスキー蒸溜所を併設し、更にドイツ・ミュンヘンのようなビアホールを構えれば、日本初のビールテーマパークが完成します。横浜の新しい観光スポット構築を、是非弊社に提案させてください。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
39	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その1】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) 標記、「山下ふ頭再開発検討委員会」(以下、「検討委」という)の第1回会合が開催され話合われた内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第2回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。 ▼今般提起されている、「山下ふ頭の再開発」問題は、単に山下ふ頭に限った「再開発」ではなく、横浜の顔とも言い得る横浜港全体の街づくりの一環である、と位置づける必要があると考える。したがって、臨海部の他の地域との融合性・一体性・相互関連性を欠いた「再開発」は考えられないだろう。 ー以下続く</p>
40	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その2】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) 標記、「山下ふ頭再開発検討委員会」(以下、「検討委」という)の第1回会合が開催され話合われた内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第2回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。 ▼今般提起されている、「山下ふ頭の再開発」問題は、単に山下ふ頭に限った「再開発」ではなく、横浜の顔とも言い得る横浜港全体の街づくりの一環である、と位置づける必要があると考える。したがって、臨海部の他の地域との融合性・一体性・相互関連性を欠いた「再開発」は考えられないだろう。</p>
41	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その2】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) ▼私たち市民は、前市長によるカジノ「白紙の撤回」以降、カジノを止めるべく様々な運動を展開してきた。そして、2年前の市長選挙で、カジノ誘致反対の新市長を選出した。この下での山下ふ頭再開発であることを踏まえれば、カジノに関わるすべての要素は、本「検討委」だけでなく、山下ふ頭再開発事業＝横浜港の街づくりから排除されなければならない。 ▼まず最初に、本件「山下ふ頭再開発」を取組むにあたって市当局は、「都心臨海部再生マスタープラン」を「既往計画」「上位概念」に祭上げている問題がある。この「マスタープラン」は、横浜市においてカジノに言及した最初の「公式文書」だと言われている。このような、カジノを大前提とした「計画」がいまだに横浜市の街づくりの基礎に居座っていることが最大の誤りであり、事業進行の障害・矛盾となっている。「マスタープラン」と、「山下ふ頭再開発」との関係としては、</p>
42	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その3】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) ①「山下ふ頭再開発」を取組む前に、「マスタープラン」の改訂を実施する、かあるいは、②「マスタープラン」を脇におき「山下ふ頭再開発」を進める。③この論議を無視し、本論議にかかわらず、このまま(なにごとくも無かったかのように)「マスタープラン」を下敷きに「山下ふ頭再開発」を押し進める——ことであろう。①ならば、「山下ふ頭再開発」がなるまでにはさらなる時間が掛かる。②ならば、事業進行は比較的スムーズに進むであろう。だが、横浜市全体の、少なくとも横浜「都心臨海部」の(再)開発の一体性等に齟齬が生じる可能性が。また③とするなら、「山下ふ頭再開発」にいつまでも、「マスタープラン」がはらむカジノ導入のカゲがついて回ることになる。 さて、横浜市民の審判を受けて「検討委」の委員に選任されたわけではない、委員にこの結論が出せるのであろうか。</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
43	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その4】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室山下ふ頭再開発調整課長 殿 ○○会会員○○ (60代男 鶴見区在住) ▼次は「検討委」の中に紛れ込んだ「カジノ推進派」の問題である。第1回検討委において、「IR=カジノと捉えたのが、不幸の始まり」との趣旨の発言をした委員が2人いた。そんなことはありません。横浜市民は「不幸」など感じておらず、むしろ「IR=カジノ」と見破ったからこそ、林氏を市長の座から引きずり下ろし、カジノ反対の新市長の選出に成功したことは、前述のとおりである。今般「検討委」に選任された委員の中に「カジノ推進派」が紛れ込んだことは既述のとおりだが、当該委員がカジノ問題の決着前(21.8)に横浜市民あてに(?)発言・発信していた。曰く、「IRのチャンスを横浜に呼び込まなかった際には、その不作為の責任はだれが取るのか、横浜は後悔しないように、試算データや、プレゼン資料をもとに、徹底的にメリット、デメリットを議論すべき」と挑戦的に語っていた。</p>
44	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その5】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室山下ふ頭再開発調整課長 殿 ○○会会員○○ (60代男 鶴見区在住) 私たち市民にこのような愚かな質問に答える義務などあるわけがない。しかし、本検討委の委員に押込もうと画策した市港湾局にはその義務があるかどうかは不明である。だが少なくとも、当該「カジノ推進派」委員候補は、港湾局から委員就任を要請された際、前記同様の質問を発したのであろう。一方、市港湾局においては、当該「カジノ推進派」委員候補に対して、どのような「回答」をしたのか、を明らかにすべきであろう。▼当方は、「山下ふ頭再開発」は、横浜港全体の街づくりの一環と述べた。ここで問題となるのが、瑞穂ふ頭である。同ふ頭内にあるいわゆるノースドックの存在だ。市(市会、市民、行政)はこれまで、当該地域の「早期・全面・無条件返還」を求めてきた。これは、横浜の未来の前に立ち塞がる最大の障害物だからである。在日米軍艦船が居座り続ける様は主権国家には到底ありえない姿である。ましてや、この状況を次の世代に残すわけにはいかない。</p>
45	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その6】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室山下ふ頭再開発調整課長 殿 ○○会会員○○ (60代男 鶴見区在住) 本「検討委」が横浜港のみならず、東京湾全体の姿を構想するのに依存はないが、それよりもはるかに前に、横浜港内の「他国による支配」が存在することの異常さに目を向けてもらいたい。▼最後に、検討委がすでに始まってしまった今となつては、「後講釈」なのだろうが、同検討委に最初から、市民代表を参加させて欲しかった。新市長に代わってから、「市政に市民の声を反映させる」姿が目に見えるようになってきた。本「検討委」構成の大半は、横浜の「外」の人間によるもの。こうした「外」の人間だけで、横浜の、横浜港の将来像を勝手に方向づける、という姿は美しいのだろうか。常識人であれば答えは自ずから出るはずである。——以上、検討委のなかで真剣に議論していただきたい。</p>
46	旭区	60歳代	<p>約6割以上の市民がカジノ誘致反対を意思表示したことを大前提に山下埠頭開発を進めるべきだ。本来は横浜市文化と観光を恒久的に維持するためには、企業中心の開発事業ではなく市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討するべきで、横浜や神奈川の特産品や海鮮市場などが販売できる横浜観光マーケットがあると良い。地球温暖化阻止のための施設(太陽光やバイオマスなど?)も必要で、埠頭内の交通手段は電気自動車・バスにできないか?路面電車などは横浜観光にも貢献できないか?横浜の知的財産を確保するための国際図書館や大学機関の誘致も検討してもらいたい。また、若者たちが活躍できるような競技施設(国際大会可能な)や緑豊かな公園があれば市民の意向の場となる。これまでに、山下埠頭開発の市民参加の意見交換会や市民意見を募集してきた経過からも、再開発検討委員会に市民の意見が十分に反映されるべきで、市民代表なども検討委員会に参加できないか?最後にノースドック(瑞穂埠頭)に米軍揚陸艇部隊が配備されたが、横浜港の安全と平和に対して危険なものとなっているので、ノースドック早期返還を求めたい。○○会・○○</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
47	港北区	70歳代	<p>カジノを止めた横浜市民の一人として、山下埠頭の利用について国策であるカジノを横浜市が駄目だと決定したことを、将来世代にシッカリと伝えるビジョンが無ければ意味をなさない、学識者会合委員長の寺島氏はスッポリとこのコンセプトが抜け落ちて経済・産業界での視野しかないことを露呈しています。山下埠頭を事業性だけで考える事では駄目です、どんな事業が永続性のある事業であるか誰も判らない、金儲けが先行するのではなく先ず市民が生活し、水辺で暮らしていく山下埠頭の利用を視野に入れる事が肝要です。2013年4月1日付で平原副市長は都市整備局の担当理事兼副局長から都市整備局長に就任、2013年度 庁内検討会議を設置し2014年3月「都心臨海部再生マスタープラン審議会」を設置し「都心臨海部再生マスタープラン」は、「インナーハーバー構想」を棚上げにしカジノ導入を先導し「IR(統合型リゾート)の導入」が明記され、4月25日の第2回審議会等で議論されていることを承知している市民として、何故今回の会合で2015年9月「山下ふ頭開発基本計画」だけが委員会に配布されたのか疑問を禁じ得ない。追加で配信します。</p>
48	港北区	70歳代	<p>74402046の続きです。本来学識経験者が十分に検討した経済観光・港湾委員会資料平成22年5月20日港湾局「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書、『都心臨海部・インナーハーバー整備構想の検討状況』の資料エリア別構想(全体配置図)を含む内容をチェックすれば『都心臨海部再生プラン』のお粗末さが一目瞭然です。論議の中で欠落してはいけないのは瑞穂埠頭米軍の基地がど真ん中にある現実、本来生活の場に不要な基地について撤去しなければ平和な市民自治が損なわれることの認識が不可欠です。国の案件だと放置しては安全な港湾都市とは云えません。いずれにしてもこれからの若い人々を世界の港湾都市に5人一組で10組ほど視察に派遣し若い人の感性を取り組むことが不可欠でしょう。そして市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中していければと思慮します。</p>
49	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【1】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 □□会会員 □□ (60代 男 鶴見区在住) 標記、「山下ふ頭再開発検討委員会」(以下、「検討委」という)の第1回会合が開催され話合われた内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第2回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。▼今般提起されている、「山下ふ頭の再開発」問題は、単に山下ふ頭に限った「再開発」ではなく、横浜の顔とも言い得る横浜港全体の街づくりの一環である、と位置づける必要があると考える。したがって、臨海部の他の地域との融合性・一体性・相互関連性を欠いた「再開発」は考えられないだろう。 つづく</p>
50	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【2】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 □□ (60代男 鶴見区在住) ▼私たち市民は、前市長によるカジノ「白紙の撤回」以降、カジノを止めるべく様々な運動を展開してきた。そして、2年前の市長選挙で、カジノ誘致反対の新市長を選出した。この下での山下ふ頭再開発であることを踏まえれば、カジノに関わるすべての要素は、本「検討委」だけでなく、山下ふ頭再開発事業＝横浜港の街づくりから排除されなければならない。▼まず最初に、本件「山下ふ頭再開発」を取組むにあたって市当局は、「都心臨海部再生マスタープラン」を「既往計画」「上位概念」に「祭上げ」している問題がある。この「マスタープラン」は、横浜市においてカジノに言及した最初の「公式文書」だと言われている。このような、カジノを大前提とした「計画」がいまだに横浜市の街づくりの基礎に居座っていることが最大の誤りであり、事業進行の障害・矛盾となっている。「マスタープラン」と、「山下ふ頭再開発」との関係としては、 つづく</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
51	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【3】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) ①「山下ふ頭再開発」を取組む前に、「マスタープラン」の改訂を実施する、かあるいは、②「マスタープラン」を脇におき、「山下ふ頭再開発」を進める。③この論議を無視し、本論議にかかわらず、このまま(なにごとくも無かったかのように)「マスタープラン」を下敷きに「山下ふ頭再開発」を押し進める——ことであろう。①ならば、「山下ふ頭再開発」がなるまでにはさらなる時間が掛かる。②ならば、事業進行は比較的スムーズに進むであろう。だが、横浜市全体の、少なくとも横浜「都心臨海部」の(再)開発の一体性等に齟齬が生じる可能性が。また③とするなら、「山下ふ頭再開発」にいつまでも、「マスタープラン」がはらむカジノ導入のカゲがついて回ることになる。さて、横浜市民の審判を受けて「検討委」の委員に選任されたわけではない、委員にこの結論が出せるのであろうか。 つづく</p>
52	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【4】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) ▼次は「検討委」の中に紛れ込んだ「カジノ推進派」の問題である。第1回検討委において、「IR=カジノと捉えたのが、不幸の始まり」との趣旨の発言をした委員が2人いた。そんなことはありません。横浜市民は「不幸」など感じておらず、むしろ「IR=カジノ」と見破ったからこそ、林氏を市長の座から引きずり下ろし、カジノ反対の新市長の選出に成功したことは、前述のとおりである。今般「検討委」に選任された委員の中に「カジノ推進派」が紛れ込んだことは既述のとおりだが、当該委員がカジノ問題の決着前(21.8)に横浜市民あてに(?)発言・発信していた。曰く、「IRのチャンスを横浜に呼び込まなかった際には、その不作為の責任はだれが取るのか、横浜は後悔しないように、試算データや、プレゼン資料をもとに、徹底的にメリット、デメリットを議論すべき」と挑戦的に語っていた。 つづく</p>
53	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【5】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) 私たち市民にこのような愚かな質問に答える義務などあるわけがない。しかし、本検討委の委員に押込もうと画策した市港湾局にはその義務があるかどうかは不明である。だが少なくとも、当該「カジノ推進派」委員候補は、港湾局から委員就任を要請された際、前記同様の質問を発したのであろう。一方、市港湾局においては、当該「カジノ推進派」委員候補に対して、どのような「回答」をしたのか、を明らかにすべきであろう。 ▼当方は、「山下ふ頭再開発」は、横浜港全体の街づくりの一環と述べた。ここで問題となるのが、瑞穂ふ頭である。同ふ頭内にあるいわゆるノースドックの存在だ。市(市会、市民、行政)はこれまで、当該地域の「早期・全面・無条件返還」を求めてきた。これは、横浜の未来の前に立ち塞がる最大の障害物だからである。在日米軍艦船が居座り続ける様は主権国家には到底ありえない姿である。ましてや、この状況を次の世代に残すわけにはいかない。 つづく</p>
54	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【6】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) 本「検討委」が横浜港のみならず、東京湾全体の姿を構想するのに異存はないが、それよりも前に、足元=横浜港内の、しかももっとも重要な部分を、寺島委員長ではないが「戦後77年」(2023年を基準にすれば78年だが)の今に至っても、「他国による支配」が存在することの異常さに目を向けてもらいたい。 ▼最後に・・・。検討委がすでに始まってしまった今となつては、「後講釈」なのだろうが、同検討委に最初から、市民代表を参加させて欲しかった。新市長に代わってから、「市政に市民の声を反映させる」姿が目に見えるようになってきた。本「検討委」構成の大半は、横浜の「外」の人間によるもの。こうした「外」の人間だけで、横浜の、横浜港の将来像を勝手に方向づける、という姿は美しいのだろうか。常識人であれば答えは自ずから出るはずである。 —— 以上、検討委のなかで真剣に議論していただきたい。 おわり</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
55	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 1 横浜市栄区〇〇 〇〇 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見・感想を下記のとおり述べます。なお、受信されたらその旨、お知らせください。 1. 同検討委員会学識者会合について記者発表がなされたうえ、そのネット中継と録画が公開され、意見・感想の募集が行われているのはある程度評価できる。しかし、横浜市はかつて山下ふ頭にカジノを含むI R誘致を計画し、6割を超える市民の反対を無視しながら計画を強行しようとしたが、市民は選挙でカジノ反対の市長を選びこの計画が完全に葬り去られたことは、記憶に新しいところである。ところが、この市民の関心が非常に高い山下ふ頭の再開発計画と同委員会に対する意見募集については「広報よこはま」に記載がなく、市民への正式な周知がなされていない。
56	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 2 横浜市栄区〇〇 〇〇 これらについて「広報よこはま」に記載し、市民への周知徹底を図るべきである。関連で、都市整備局がそのまとめを主管した「横浜IRの誘致に係る取組の振り返り」においても、中間報告とそれへの市民意見募集及び最終報告について記者発表も行われず、市のHPに記載されているのみである。そのうえ「広報よこはま」にそれらの記載がなく、市民への正式な広報がなされていない。港湾局の体質も同様に主権在民からほど遠いものではないかと疑われる。 2. 山下ふ頭の再開発を同学識者会合で検討するにあたっては、下記の諸項目を勘案し、瑞穂ふ頭の在り方についても十分討議いただきたい。 (1) 一昨年から昨年にかけて行われた「内港地区の将来像の検討と山下ふ頭再開発の事業計画策定に向けた市民意見募集」においては、瑞穂ふ頭地区や東神奈川臨海部周辺地区をも含め、内港地区全体が視野に入れられており、市民意見集約結果には同区域に関し多様な意見が寄せられている。
57	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 3 横浜市栄区〇〇 〇〇 この市民の意思を十分に尊重すべきである。 (2) 瑞穂ふ頭の米陸軍基地増強がすでに開始されており、有事において瑞穂ふ頭（ノースドック）は攻撃の対象となり得る。 再開発にあたっては、同地区の産業構造が云々されているが、同じ港湾内に存在する軍事基地問題をいかに解決するか先決であるといえる。 市民の安全を一義的に担う横浜市として、狭い港湾内に米陸軍基地を擁していることを重く受け止め、返還要求を含めた議論が必要である。 特別自治市を標榜する横浜市は、安全保障問題は国が扱うものとして避けて通るのではなく、市民の安寧な生活確保のためにミュニシパリズムを発揮していただきたい。
58	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 4 横浜市栄区〇〇 〇〇 3. 政府は交付金支給の匙加減で地方自治体を統制し、財政状況の向上は自治体の自己責任であると位置づけ、ふるさと納税制度などを押し付けてきている。しかし、自治体の税収の規模は、人口の多寡や産業構造によって大きく左右され、本来、所得税や消費税を得ている国が適正に交付金を配分すれば、人口が減少していく中、財政改善のための住宅開発やテーマパークづくりなど、不要な競争は必要ないと考えられる。そこで、再開発計画を検討するにあたって同会合では、次の諸項目に留意いただきたい。 (1) 度重なる地方分権改革で、国と地方の関係が上下・主従の関係から対等・協力の関係に変革されたはずであり、横浜市は堂々と人口の規模等に見合った適正な交付金を国に要求すべきである。
59	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 5 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 事業性や収益性に捉われるのではなく、横浜市民にとって快適なまちづくりを目指すべきである。観光収入を考慮するあまり、テーマパークのようになった街は魅力に欠ける。快適な生活環境を追求した結果、味わいのある街が出来上がるという形が望ましい。 (3) かつて、明石市の駅前開発において、市の収益が見込まれるパチンコ店などが計画されたが、これを取りやめ図書館と市民から要望があった子育て支援施設をつくったところ予測に反し、波及効果で訪れる市民が増え、駅前が猥雑化することなく、活性化したという実例がある。 パチンコ店誘致の例では、横浜市がカジノ誘致を試みたことが想起されるが、このような例も視野に入れ計画を検討していただきたい。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
60	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 6 横浜市栄区〇〇 〇〇 4. 最近、横浜市ではとみに高層建築が増加しており、同再開発においても高層建築物が計画される可能性が高い。そこで次の要点を視野に街づくりを検討していただきたい。(1) 首都直下型地震は30年以内に70%の確率、南海トラフ地震は40年以内に90%の確率で発生が予測されている。このような巨大地震に対する高層建築物の耐震性能については未知数であり、倒壊はしないまでも上下水道や電気ガスなどのエネルギー供給に支障をきたさないという保証はない。このような巨大地震が起きた場合、長期間にわたって街の機能が麻痺してしまうことが十分考えられる。
61	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 7 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 横浜市の震災対策は、想定される最大級の地震を見込んでおらず、神奈川県が想定している地震より小さい地震にしか対応していない。ちなみに震災対応を比較すると、神奈川県が想定している地震被害における死者数は、9,510人(津波によるものを除く)であるのに対し、横浜市のそれは3,260人で大差がある。すなわち、これは消火・救急・避難所・食料確保などの被災時の対応が、最悪の事態を想定したものになっていないことを意味している。 以上
62	港北区	50歳代	令和5年2月7日。井上市議の質疑に山中市長は「これらの御指摘をしっかりと受け止め市民の皆様御意見を伺い、透明性の高いプロセスを経ながら再開発の新たな事業計画の策定を進めてまいります。」と答えました。そもそも検討委員会を作るということが、市民にとっては、市民の締め出しです。有識者の中に横浜市影の市長。平原副市長は懐刀とよばれる〇〇のブレン。〇〇氏が、入っています。公平に選んだとは言えません。他にもカジノに対して賛成な方がいます。山中市長は、カジノ誘致の振り返りで厳しい意見を聞いたと言っていますが、国会にも呼ばれた〇〇氏がギャンブル依存症の対策が足りないと言っています。ギャンブル依存症なら寿診療所に聞いてください。横浜市は、いつも聞く相手が恣意的です。カジノに限らず、市民の意見が通ったことがない。ひどい茶番です。また、運営に、地元の権力者である。〇〇の協会(山下埠頭の再開発に対する提案、具体化を図ることを目的とした)の創立者である〇〇氏に委員に入ってもらおうよう打診、内諾とは、言語道断。
63	磯子区	30歳代	IRの構想を是非復活させて欲しいです。残念ながら撤回されてしまいましたが、〇〇さんが以前に出されていたIR施設の完成予想図は素晴らしいものでした。それが無理なら、せめてありがちで他と被るものではなく、日本でここ独自というものを用意していただきたいです。国際展示場やアリーナ、ホテル等では既に供給過多で他と競合してしまい大きな経済効果は見込めないと思います。以前にスポーツベッティングの構想があるというのを見掛けましたが、それには興味があります。また、海側から見た際の景観も気になる所です。みなとみらいから綺麗なスカイラインを描くためにはやはり超高層ビルは不可欠かと考えております。斬新で革新的なアイデアに期待しています!
64	旭区	40歳代	山下ふ頭にスポーツベッティングを取り入れないで下さい。カジノIRは市民の民意により反対されました。「スポーツ」という名目でも賭博は必要ありません。やめてください。
65	旭区	40歳代	2021年の市長選で、現市長の山中竹春氏の強力な応援者として〇〇氏がいました。市長は「透明性を確保して山下ふ頭の検討を進める」と繰り返していますが、委員のメンバーだけでもすでに透明性がありません。なぜこの人がメンバーに入っているのかと疑問に思うような人ばかりです。市民とのワークショップの内容を中心に検討を進めるようにしてください。また、委員の中に一般市民も複数名入れて下さい。
66	磯子区	60歳代	将来の子どもたちに負の遺産は残したくありません。スポーツ賭場とか賭け事は絶対ダメですよ! 青い空、青い海を感じることも出来る場所にして下さい。カジノを推進していたと思われる方が名を連ねているのが残念ではありません。そして、何故一市民がメンバーに入れてもらえないのか。委員会に欠席した人の理由は市民には知らされないのは何故か?

	居住	年代	投稿（500文字まで）
67	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見・感想を下 記のとおり述べます。なお、受信されたらその旨、お知らせください。 1. 同検討委員 会学識者会合について記者発表がなされたうえ、そのネット中継と録画が 公開され、意 見・感想の募集が行われているのはある程度評価できる。 しかし、横浜市はかつて山 下ふ頭にカジノを含むI R誘致を計画し、6割を超える市民 の反対を無視しながら計画を 強行しようとしたが、市民は選挙でカジノ反対の市長を選び この計画が完全に葬り去られ たことは、記憶に新しいところである。 ところが、この市民の関心が非常に高い山下 ふ頭の再開発計画と同委員会に対する意 見募集については「広報よこはま」に記載がな く、市民への正式な周知がなされていない。 これらについて「広報よこはま」に記載し、 市民への周知徹底を図るべきである。
68	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 関連で、都市整備局がそのまとめを主管した「横浜IRの誘致に係る取組 の振り返り」 においても、中間報告とそれへの市民意見募集及び最終報告について記者発 表も行われ ず、市のHPに記載されているのみである。そのうえ「広報よこはま」にそれら の記載が なく、市民への正式な広報がなされていない。港湾局の体質も同様に主権在民か らほど遠いものではないかと疑われる。 2. 山下ふ頭の再開発を同学識者会合で検討す るにあたっては、下記の諸項目を勘案し、 瑞穂ふ頭の在り方についても十分討議いただき たい。 (1) 一昨年から昨年にかけて行われた「内港地区の将来像の検討と山下ふ頭再開 発の 事業計画策定に向けた市民意見募集」においては、瑞穂ふ頭地区や東神奈川臨海部周 辺 地区をも含め、内港地区全体が視野に入れられており、市民意見集約結果には同区域に 関し多様な意見が寄せられている。
69	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 この市民の意思を十分に尊重すべきである。 (2) 瑞穂ふ頭の米陸軍基 地増強がすでに開始されており、有事において瑞穂ふ頭（ノース ドック）は攻撃の対象と なり得る。 再開発にあたっては、同地区の産業構造が云々されているが、同じ港湾内に存 在する軍事 基地問題をいかに解決するか先決であるといえる。 市民の安全を一義的に担 う横浜市として、狭い港湾内に米陸軍基地を擁していることを重く 受け止め、返還要求を 含めた議論が必要である。 特別自治市を標榜する横浜市は、安全保障問題は国が扱うもの として避けて通るのではなく、 市民の安寧な生活確保のためにミュニシパリズムを発揮し ていただきたい。
70	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 3. 政府は交付金支給の匙加減で地方自治体を統制し、財政状況の向上 は自治体の自己 責任であると位置づけ、ふるさと納税制度などを押し付けてきている。 しかし、自治体の税収の規模は、人口の多寡や産業構造によって大きく左右され、 本来、 所得税や消費税を得ている国が適正に交付金を配分すれば、人口が減少していく中、 財政 改善のための住宅開発やテーマパークづくりなど、不要な競争は必要ないと考えられる。 そこで、再開発計画を検討するにあたって同会合では、次の諸項目に留意いただきたい。 (1) 度重なる地方分権改革で、国と地方の関係が上下・主従の関係から対等・協力の関係 に変革されたはずであり、横浜市は堂々と人口の規模等に見合った適正な交付金を国に 要 求すべきである。
71	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 事業性や収益性に捉われるのではなく、横浜市民にとって快適な まちづくりを目指 すべきである。観光収入を考慮するあまり、テーマパークのようになっ た街は魅力に欠ける。 快適な生活環境を追求した結果、味わいのある街が出来上がるとい う形が望ましい。 (3) かつて、明石市の駅前開発において、市の収益が見込まれるパチ ンコ店などが計画 されたが、これを取りやめ図書館と市民から要望があった子育て支援施 設をつくったところ 予測に反し、波及効果で訪れる市民が増え、駅前が猥雑化することな く、活性化したという 実例がある。 パチンコ店誘致の例では、横浜市がカジノ誘致を試 みたことが想起されるが、このような 例も視野に入れ計画を検討していただきたい。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
72	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 4. 最近、横浜市ではとみに高層建築が増加しており、同再開発においても高層建築物が計画される可能性が高い。そこで次の要点を視野に街づくりを検討していただきたい。(1) 首都直下型地震は30年以内に70%の確率、南海トラフ地震は40年以内に90%の確率で発生が予測されている。このような巨大地震に対する高層建築物の耐震性能については未知数であり、倒壊はしないまでも上下水道や電気ガスなどのエネルギー供給に支障をきたさないという保証はない。このような巨大地震が起きた場合、長期間にわたって街の機能が麻痺してしまうことが十分考えられる。
73	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 横浜市の震災対策は、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を見込んでおらず、神奈川県が想定している地震より小さい震度にしか対応していない。ちなみに、両自治体とも減災目標として死者数の半減を目指しているが、それを比較すると、横浜市が想定している津波によるものを除く死者数は3,260人であり、神奈川県が想定している横浜市内におけるそれは9,510人であり、大差がある。この差は、横浜市の想定する地震の震度が神奈川県よりも一段階程度小さいことに起因している。(添付の「神奈川県と横浜市が想定する横浜市内における地震の震度分布の比較」参照)
74	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 すなわち、死者数は建物の倒壊、火災発生、がけ崩れ、道路破壊などの震災被害の規模を表しており、横浜市の震災対策は消火、救急、避難所・仮設住宅、食料・飲料水備蓄などにおいて、最悪の事態を想定したものになっていないことを意味している。増加している高層建築の火災対応や居住者救助、被災後の居住場所確保など横浜市の震災対応は、果たして行き届いているのだろうか? 以上
75	西区	60歳代	横浜があらゆる世代にとって魅力的であり続けるために山下埠頭再開発地域に横浜市民の象徴的な場所としての多機能図書館を提案します。教育水準と国民の幸福度が高い北欧には、子どもからお年寄りまで誰もが居心地よく過ごせるようデザインされた多機能図書館が発展しています。私は横浜市全体の中で人、もの、ことが魅力的につながる場所が必要だと考えました。横浜港の眺望を仰ぎリラックスしながら滞在できる施設で、自らの思いや想像を巡らせるプライベート空間に、共有スペースではグループで話し合うことも可能でミーティングなどに活用できるスペースも多数用意します。多様な意見の存在を知りよりよい共通項を積み上げていく経験は、高等教育や社会に出てからも有用な力となります。子育て中の家族が気兼ねなく演劇や音楽を楽しむことができるホールも併設し、自由な発想で造形活動ができる(幼児の造形活動から創造力を育む: レッジョ・エミリア教育)施設も併設します。絵本や児童書はふれあい重視の紙媒体とし、分野によってはデジタルアーカイブ的な方法で学習や検索ができるようにします。PCや先端機器を時間貸し、環境に恵まれない子も使えるようにします。
76	西区	60歳代	有識者会議の方達のご意見の中から、市の中心地の中にありながら、山下公園との繋がりも含めた公園のような自然が保全されたスペースを保つことの重要性についてご提案があり、私も賛成だと思いました。山下埠頭寄りの部分は公園の延長のような広場と屋根付きのオープンスペースに、マルシェやイベント開催など、横浜市内18区の人、物、こと(経験)が繋がるような仕組みを持たせたいと考えました。また、一部の方が、市民からは大きな意見が出ないと言ったご意見があったかと思いますが、直前に提示させていただいた多機能図書館も含めて、市民が幸せな生活を営んでゆくために、夢や希望を抱きながらものを考えるスペースを作っていくことの重要性を提案したいと思います。若者の自殺が多く、ジェンダーギャップ指数が145ヶ国中125位と残念な結果だった日本は、裏を返せば、この問題改善で幸せ度急浮上の可能性を秘めているとも言えます。みなとみらい地区にグローバル企業の本社や研究機関が集まっているという利点を生かし、企業が海外で蓄積してきた経験を地域に生かしてもらおう場を設け、市民との交流から活性化につなげられれば幸いだと考えております。

	居住	年代	投稿（500文字まで）
77	南区	70歳代	<p>1127-1) ④「地域関係団体の参加について」、⑤「市民参画のあり方について」において、「市民活動」の視点が抜け落ちているを指摘したい。まちづくりは「経済」「産業」だけで成り立つわけではない。当局が検討委員会に参加させようとしている「地域活動団体」とは、リストを見ると実はこの経済・産業団体です。これらの団体が担っているのは市民生活の一部でしかありません。まちの課題の解決は市民の自主的な活動に負っている部分が非常に大きく、それによってまちの発展がもたらすことができます。主役は市民活動であり、経済・産業はむしろ市民生活のインフラ整備ということができます。</p> <p>市民の自主的な活動は次のようにさまざまな分野に及んでいます。 ・文化 ・芸術 ・福祉 ・教育 ・人権 ・環境 ・労働 ・教育 ・家庭 ・女性 ・青少年 ・暮らし ・食 ・災害 ・地域社会 ・交通 ・スポーツ ・伝統 ・歴史 ・国際交流 ・コミュニティ ・ユニバーサルデザイン ・ダイバーシティ ・公共 ・協働</p> <p>これらのテーマで活動する市民グループは市内に何百、何千とあります。規模や組織形態は様々ですがそれぞれ(→続く)</p>
78	南区	70歳代	<p>1127-2) → 1 より続く これらのテーマで活動する市民グループは市内に何百、何千とあります。規模や組織形態は様々ですがそれぞれテーマごとにネットワークを構築したり、行政と連携したり脈々と活動を続けています。横浜市では2000年頃から「協働のあり方の検討」をそれこそ協働で進めてきた経緯があります。「市民活動支援センター」や「市民活動共同オフィス」を各区に整備してきました。各区の地域振興課でも市民活動を推進するミッションがあり市民活動グループと連携して様々な課題を解決しようと活動しています。政策局、市民局をはじめ横浜市各局や外郭団体でも市民活動をサポートする活動を行い連携を図っています。</p> <p>まちづくりや市民生活の課題解決に実践的に携わっている市民グループこそがオーソリティと言えます。彼らの声を聞き、知恵を集めて、さらに大きな力に結集することが「新しいまちをつくる」ことに必要だと思います。</p>

次のような内容につきましては公表しておりませんので、御承知おきください。

山下ふ頭の再開発に関連しない事項

個人及び団体に関する誹謗中傷

「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づく個人情報

山下心頭再開発検討委員会ファクトシート 【横浜港取組編】

～横浜港の国際競争力強化に向けた取組～



- 1 横浜港の概要**
- 2 港湾を取り巻く状況**
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進**
- 4 自動車取扱機能の強化**
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化**
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組**
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯**

- 1 横浜港の概要**
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

1. 横浜港の概要

日本を代表する総合港湾 横浜港

外航船寄港数 国内第1位
(1964年以降59年間連続)

客船入港数 国内第1位
(2023年見込、約200回)



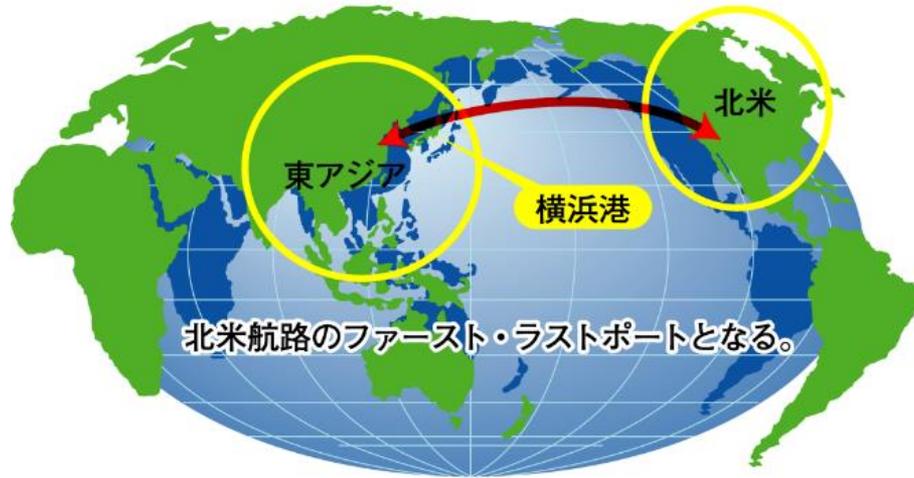
コンテナ貨物取扱数 国内第2位
(2022年、298万TEU)

完成自動車取扱台数 国内第3位
(2022年、68万台)



1. 横浜港の概要

横浜港の地理的条件



- 東アジアと北米西岸を結ぶ北米航路における
ファースト・ラストポート
- 東京湾の湾口に近接
- 静穏な海域と自然水深が深い天然の良港
(河川の流入がないため定期的な浚渫が不要)



1. 横浜港の概要

横浜港 競争力強化と賑わい創出



- 1 横浜港の概要
- 2 **港湾を取り巻く状況**
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

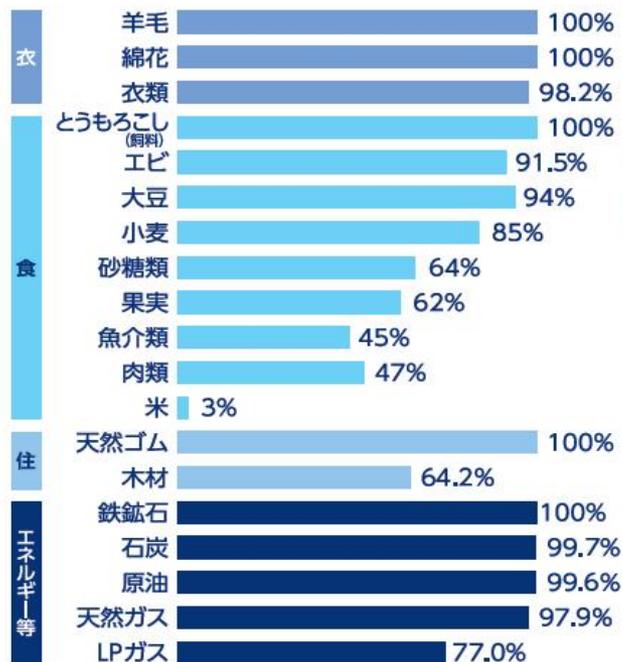
2. 港湾を取り巻く状況

国際コンテナ戦略港湾を推進

- 我が国の輸出入貨物の**99.5%**が海上輸送
- 横浜港における定期航路の**コンテナ化率は90.8%**
- コンテナ物流はグローバルサプライチェーンの基礎**

⇒ 基幹航路の維持・拡大

衣食住に占める輸入の割合



貿易に占める海上輸送の割合 (トン数ベース)



我が国貿易量の99.5%は海上輸送であり、横浜港の定期航路におけるコンテナ化率は90.8%となっています。

(2021年 横浜港統計年報)

出典: SHIPPING NOW 2022-2023
(公益財団法人日本海事広報協会)



LNG 運搬船



コンテナ船

出典: SHIPPING NOW 2022-2023 (公益財団法人日本海事広報協会)

2. 港湾を取り巻く状況

国際コンテナ戦略港湾を推進

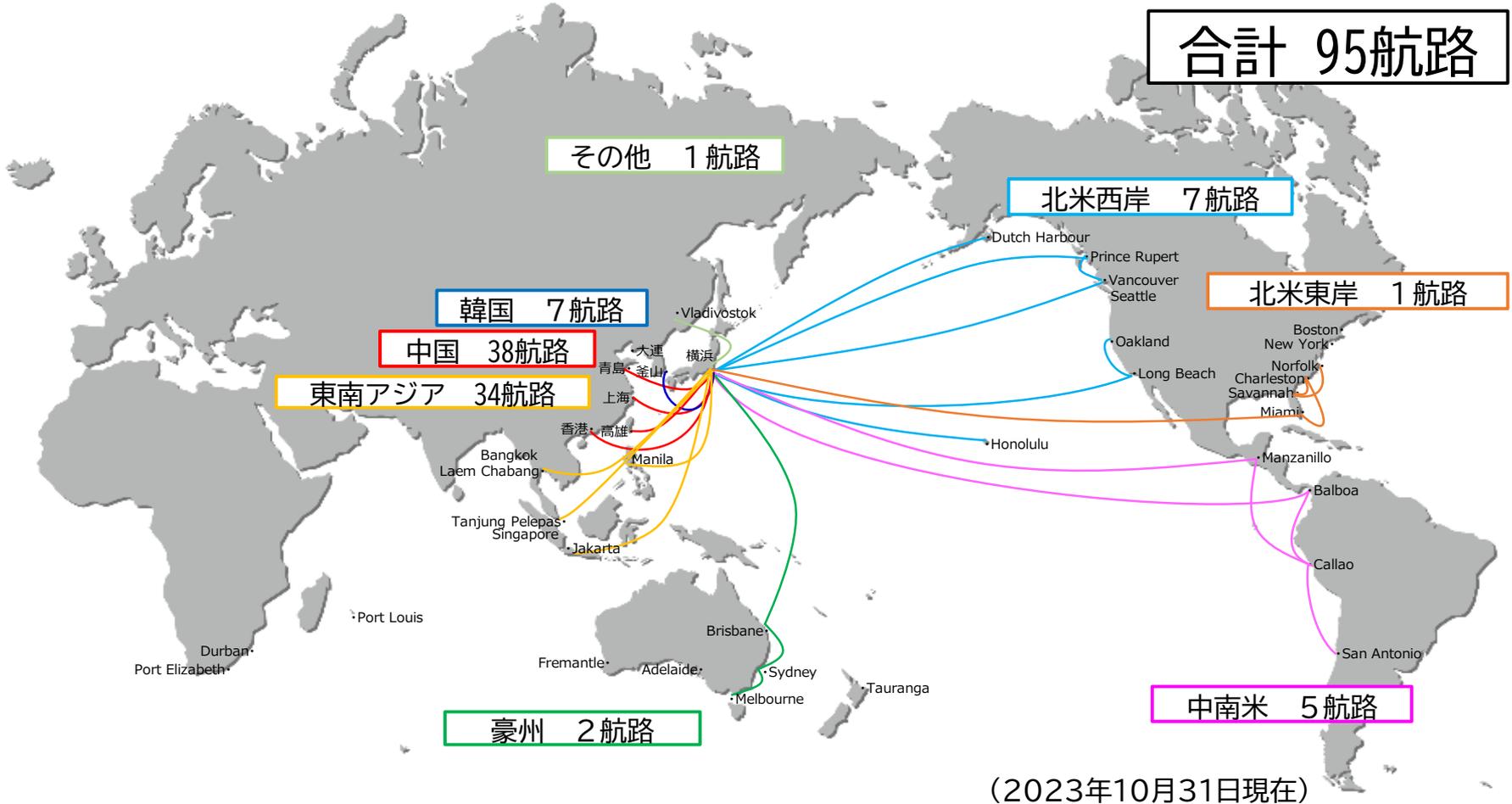
基幹航路の維持・拡大の必要性

○我が国がコンテナ船の基幹航路から外れ、上海港、釜山港等で積み替えと
なってしまうと、貨物の輸送に時間を要する、貨物が傷む、**国際情勢により**
貨物が停滞してしまうなど、**我が国経済に甚大な支障が生ずる恐れ**がある。

⇒ **国際コンテナ戦略港湾の推進**

2. 港湾を取り巻く状況

定期コンテナ航路の就航状況(外貿コンテナ)



2. 港湾を取り巻く状況

国内主要港湾における基幹航路数の比較

(2023年11月現在)

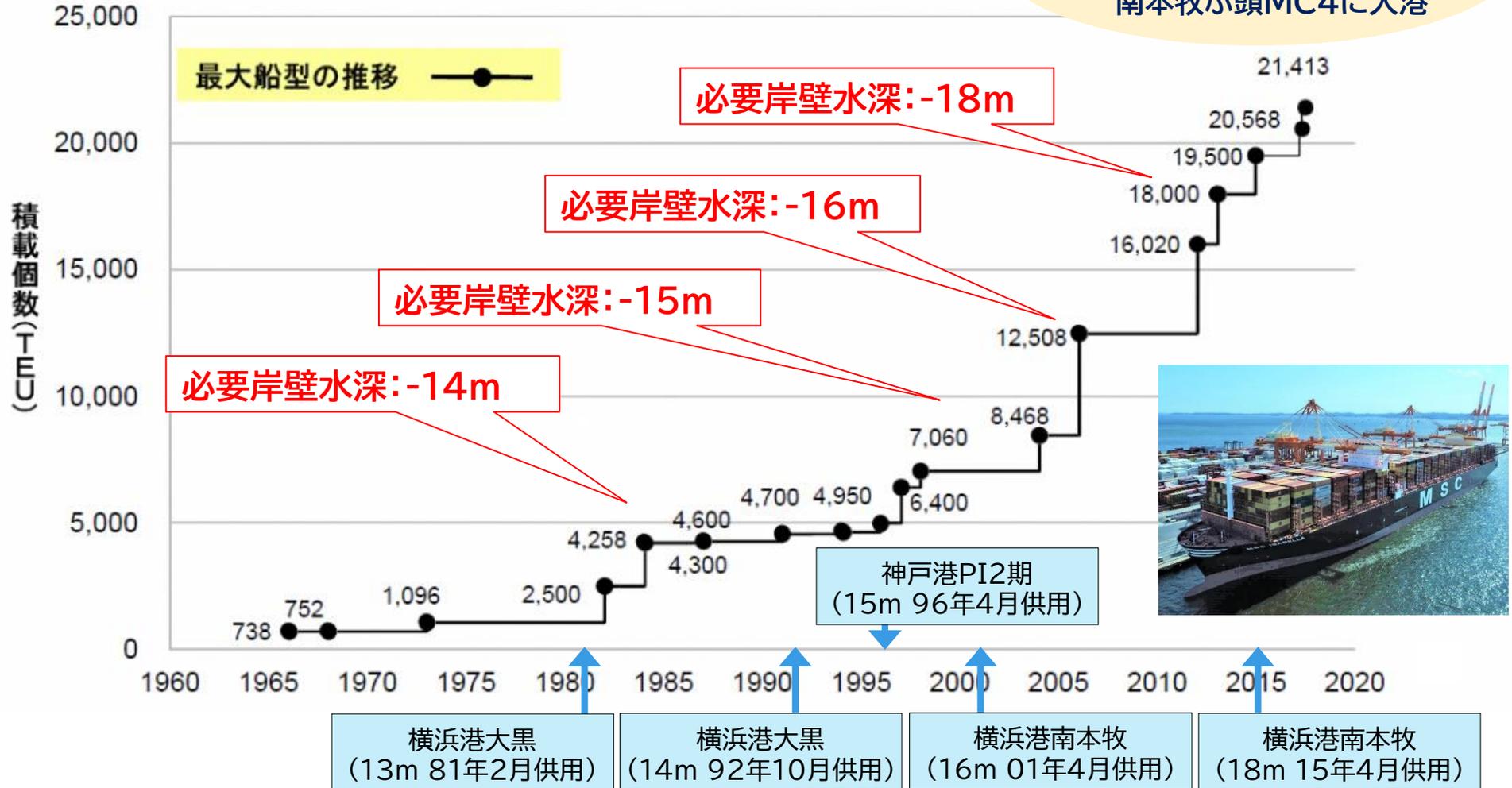
航路	横浜港	東京港	大阪港	神戸港	名古屋港
北米西岸	7	7	3	4	2
北米東岸	1	0	0	0	0
欧州	0	1	0	1	1
中南米	5	0	0	0	0
豪州	2	1	1	1	0
アフリカ	0	0	0	0	0
合計	15	9	4	6	3

国内最多の基幹航路数

2. 港湾を取り巻く状況

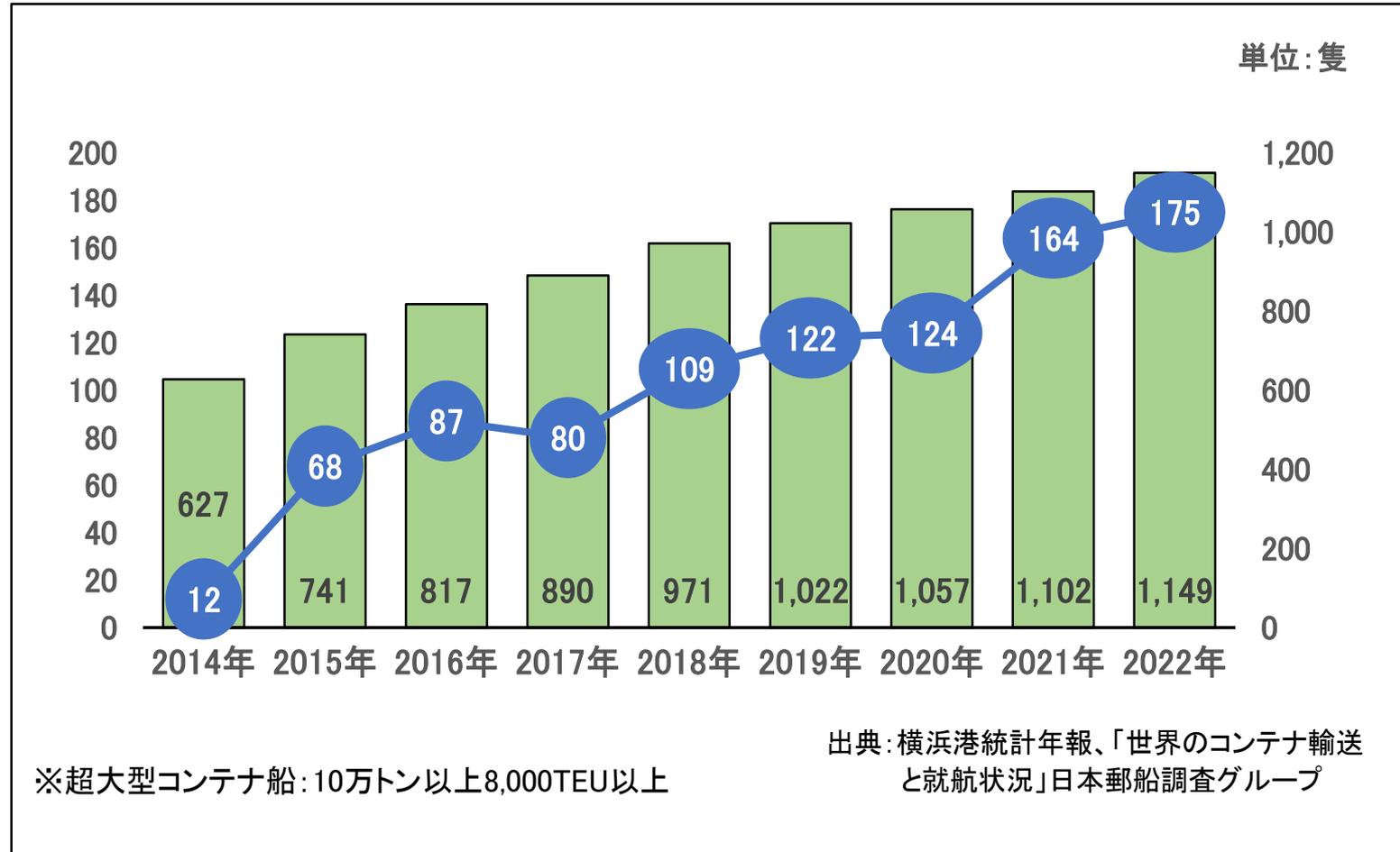
コンテナ船の超大型化

2021年3月
MSC ISABELLA
(積載TEU:23,656TEU)
南本牧ふ頭MC4に入港



2. 港湾を取り巻く状況

横浜港の超大型コンテナ船※の入港隻数と世界の就航隻数の推移



- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進**
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

国際コンテナ戦略港湾

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

- コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応した大水深コンテナターミナルの機能強化
- 良好な労働環境と世界最高水準の生産性を確保するため、「ヒトを支援するAIターミナル」を実現

国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

- 荷さばき、流通加工、保管等の複合機能を有する物流施設のコンテナターミナル近傍への立地を促進

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

- 国内外とのフィーダー航路網の強化の促進

※令和4年国際コンテナ戦略港湾政策推進WG（第4回）より一部抜粋

横浜港の取組

●横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)の設立(2016.1)

●南本牧、新本牧ふ頭における大水深・高規格コンテナターミナルの整備

●本牧、南本牧、新本牧ふ頭におけるロジスティクス拠点形成の整備

●国の負担金支援によるYKIPの航路網拡充等の集貨活動
●国際フィーダー網の拡充

(1) 競争力強化の取組



(1) 競争力強化の取組

南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備

- 国内最大唯一の水深-18m、延長1,600mの岸壁
⇒世界最大の超大型コンテナ船の受入が可能
- 横浜スタジアム約135個分のヤード面積
- 2021年より一体運用を開始し、多方面の航路の船舶が船型やスケジュールなどに応じ、施設全体を柔軟に利用できる画期的な運用が実現



南本牧ふ頭に寄港する超大型コンテナ船
「MSC ISABELLA」最大積載数:23,656TEU

(1) 競争力強化の取組

横浜港 競争力強化と賑わい創出

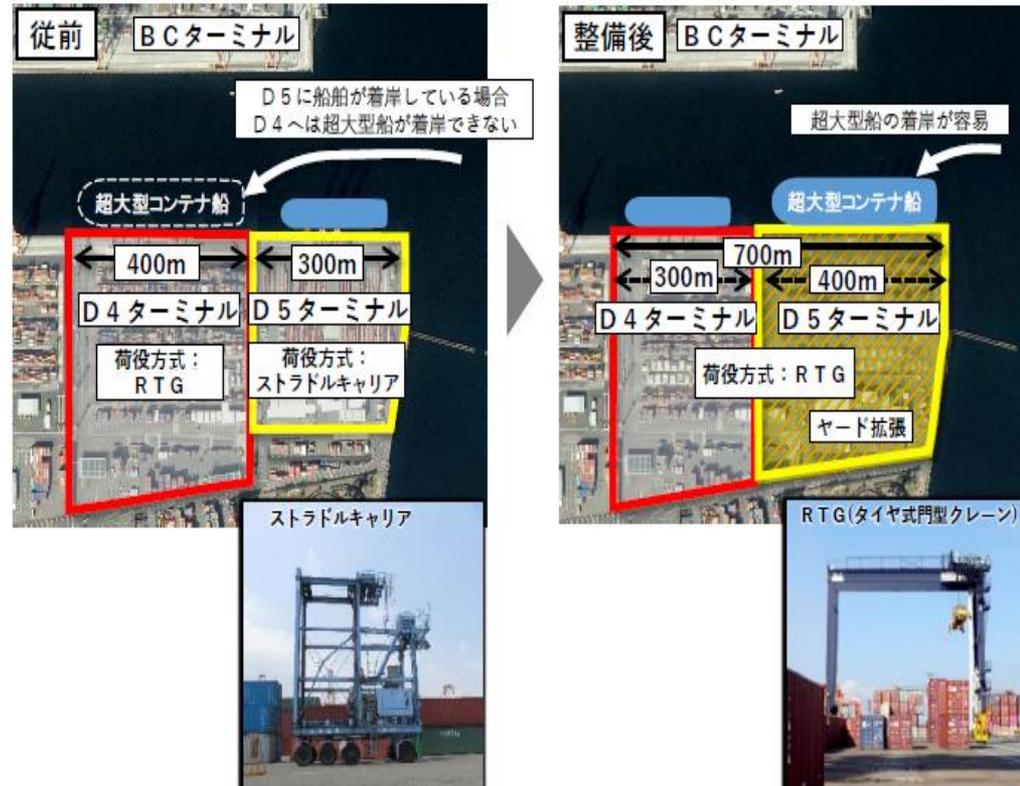


(1) 競争力強化の取組

本牧ふ頭コンテナターミナルの再整備(2021年度から事業開始)

- 現状、D5ターミナルに船舶が着岸している場合に、D4ターミナルへの超大型船の着岸ができないため、**D4・D5の一体運用**を進める。
- ヤードの拡張等の再整備を実施**
- D5ターミナルの荷役方式をストラドルキャリアから、**生産性の高いRTG** (タイヤ式門型クレーン) に転換

超大型コンテナ船の接岸状況



(1) 競争力強化の取組

横浜港 競争力強化と賑わい創出

- コンテナターミナル
- 自動車ターミナル
- 客船受入施設
- ロジスティクス拠点

- カーボンニュートラルポートの形成
- LNGバンカリング拠点化推進

客船受入機能強化
・賑わい創出

コンテナ取扱機能強化

自動車取扱機能強化



(1) 競争力強化の取組

新本牧ふ頭整備(2021年度から埋立開始)

- 水深-18m以上、延長1,000mの岸壁を持つ高規格コンテナターミナル
- 高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設
- これらを一体的に配置した最新鋭の物流拠点の形成を目指す。



【新本牧ふ頭整備イメージ図】

水深 (-18m~)
延長 (1000m)

第2期地区
コンテナターミナル等
【約50ha】
事業者：国土交通省

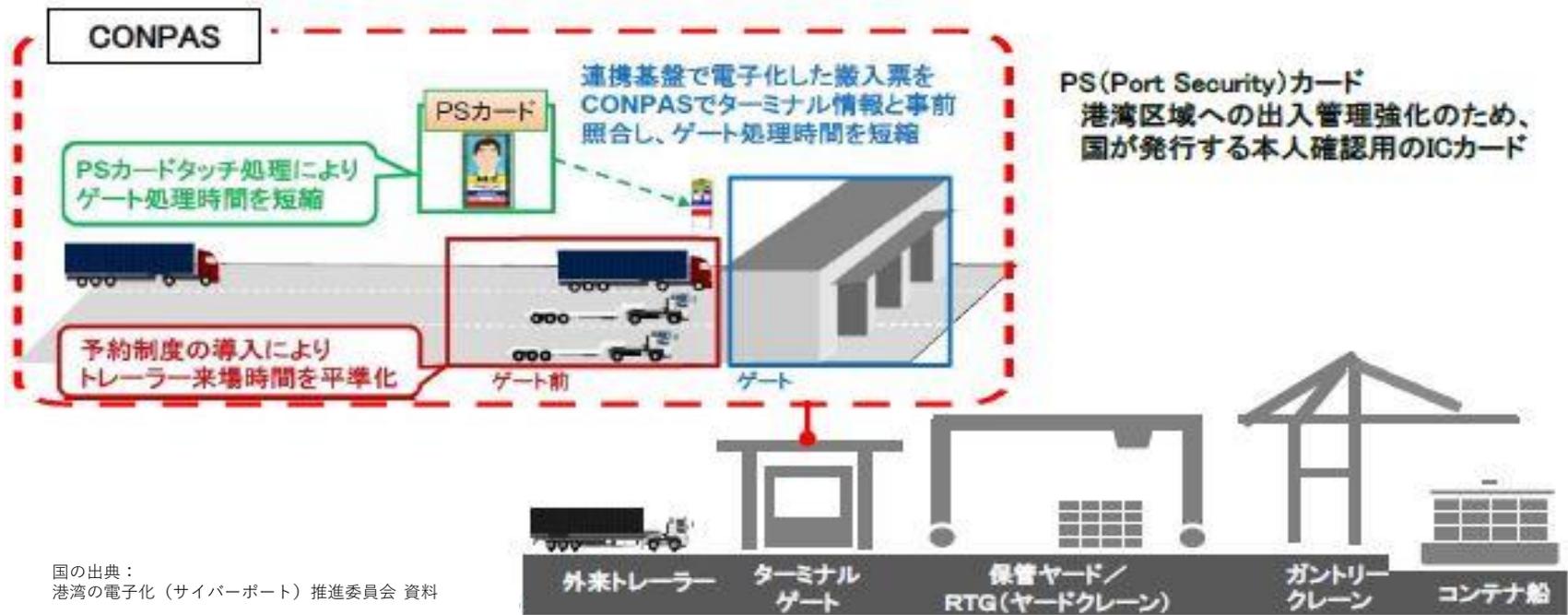
第1期地区
ロジスティクス用地等
【約40ha】
事業者：市



(1) 競争力強化の取組

横浜港のCOMPASの取組

- COMPASを我が国で初めて南本牧ふ頭で2021年から本格導入
これによりゲート前の**平均待機時間が30分から7分**となり大きな削減効果があり、
2022年12月には南本牧ふ頭のCOMPAS予約時間枠を8時30分に拡大
(従来は搬入10時、搬出9時30分) **予約枠が1,150台/日から1,400台/日に増加**
(搬入550台/日から700台/日、搬出600台/日から700台/日)
- 2023年度は本牧ふ頭BC及びD1ターミナルで国と連携して試験運用を実施



国の出典：
港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会 資料

(1) 競争力強化の取組

民間事業者におけるDXの導入

- 働きやすい快適な労働環境を創出し、人材確保につなげるため、現在本牧心頭BCターミナルではRTG(タイヤ式門型クレーン)について、管理棟からの遠隔操作の実証事業を行っており、2023年の本格稼働を目指している。
- 民間事業者による荷役作業員を支援するデジタル技術(パレタイザー)の導入

遠隔操作RTGによる荷役作業

遠隔操作室内のオペレーター



遠隔操作 RTG



パレタイザー



【重量センサー等のデジタル技術の導入により、パレットの上に均一の荷姿で貨物を集積する設備(パレタイザー)の状況】

(2) 創貨の取組

横浜港 競争力強化と賑わい創出



(2) 創貨の取組

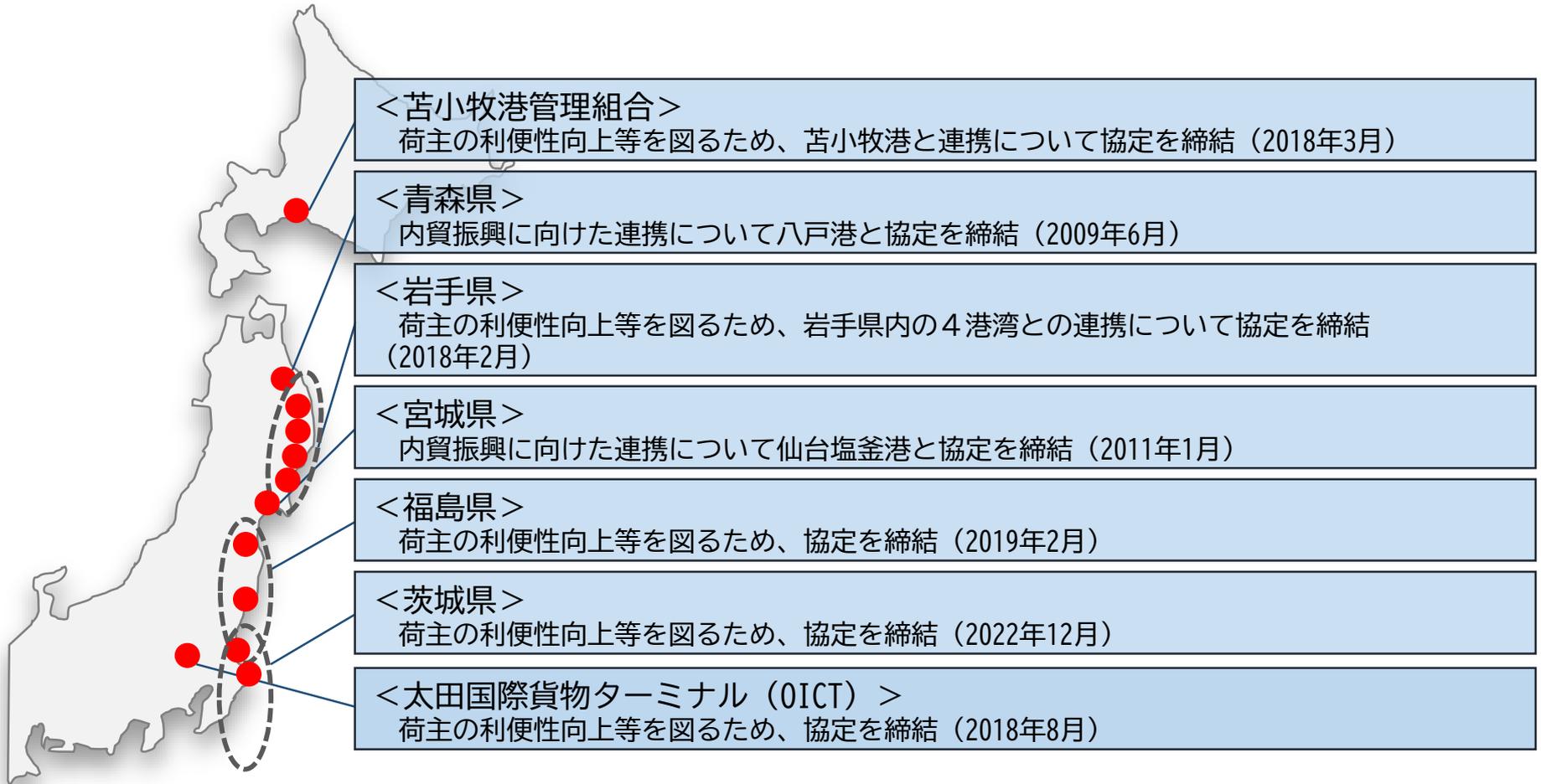
ロジスティクス拠点の整備

- 臨海部の物流拠点は、**保税上の利便性**や迅速な貨物の配送などの環境が整っており、**輸送の効率化**や**雇用の確保**などの点でも注目
- 横浜港では、生産拠点の海外移転なども踏まえ、これまで中心であった輸出貨物に加え、**輸入貨物の取扱機能強化策**としても重要
- コンテナターミナルの近接地に流通加工や温度管理等の高機能な物流サービスを提供するロジスティクス施設を集積、現在は4棟が稼働し、4棟が建設中、**2025年度までに合計10棟のロジスティクス施設が稼働予定**



(3) 集貨の取組

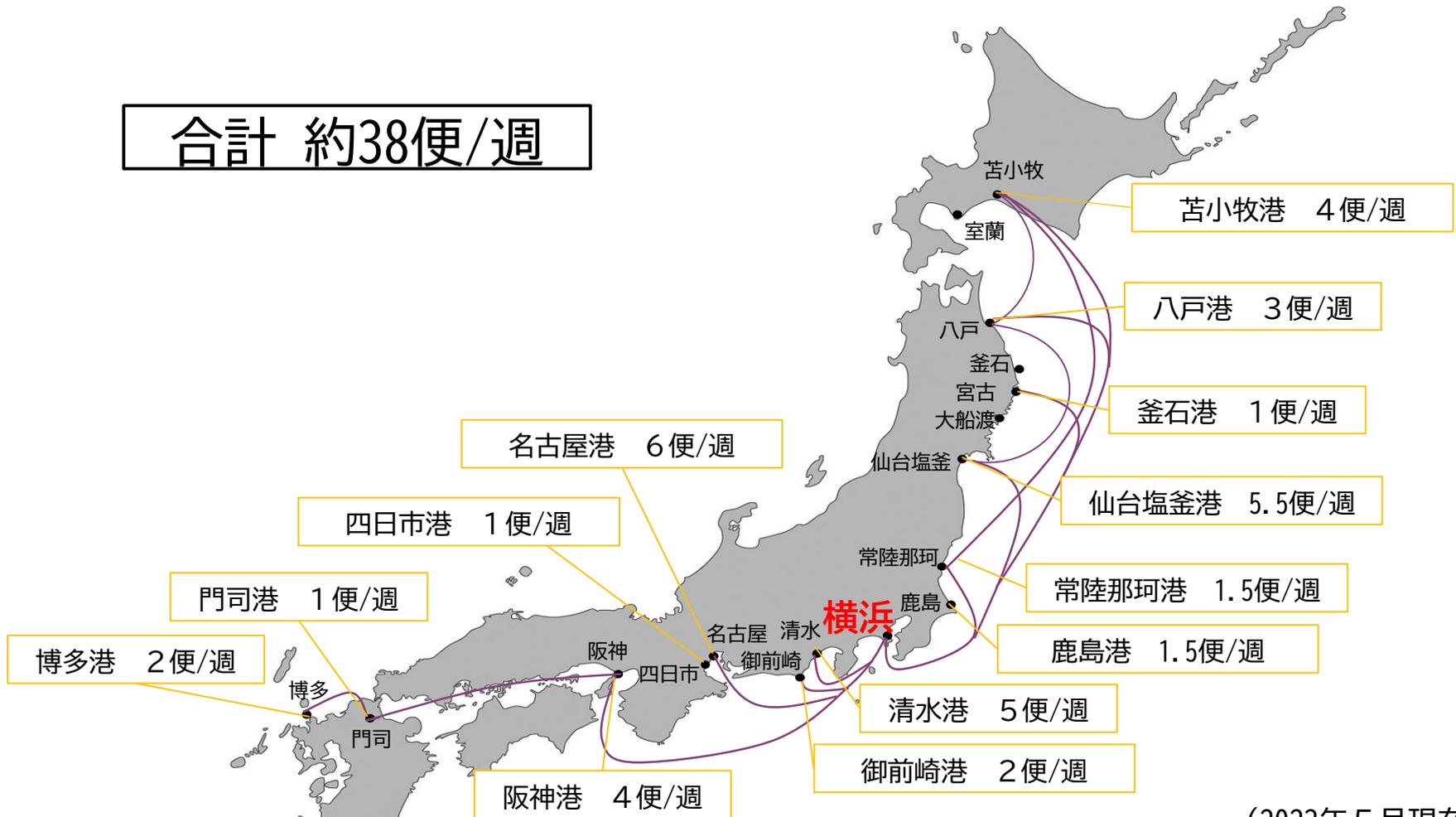
国内港湾との連携による集貨の取組



(3) 集貨の取組

横浜港寄港の国際フィーダー航路

合計 約38便/週



(2023年5月現在)

(3) 集貨の取組

コンテナ個数(2022年速報値)

【横浜港の取扱個数】

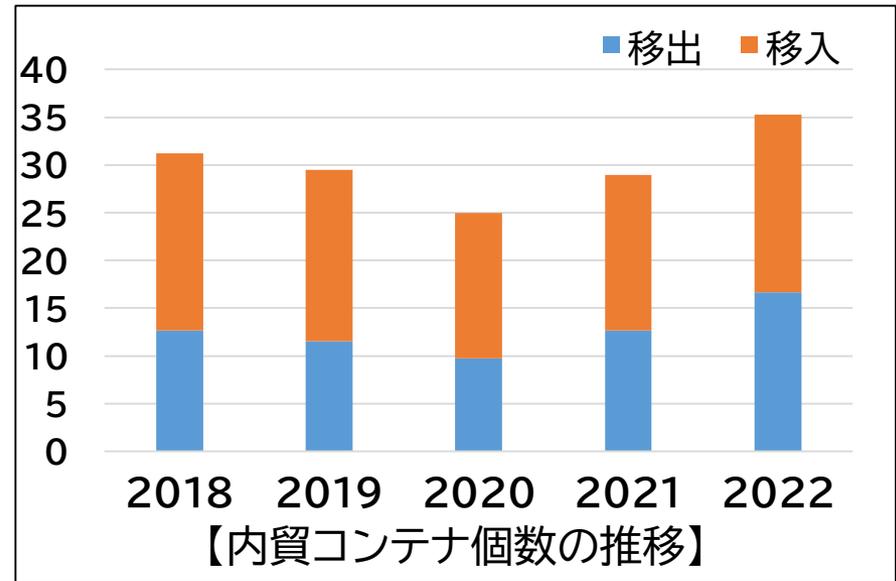
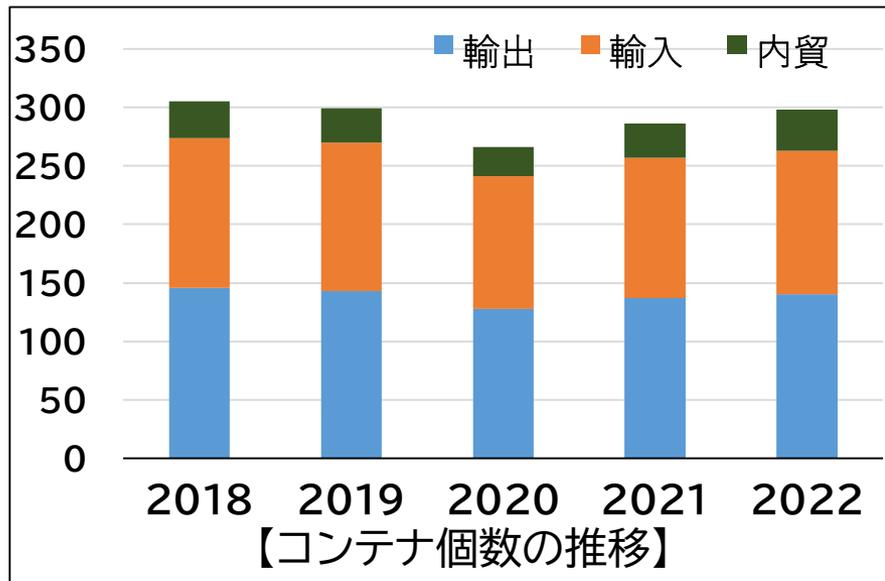
298万個※

外貿：263万個

内貿：35万個

内貿コンテナ個数は、
前年比21.8%増で過去最高

※ 個：20フィートで換算したコンテナ個数 (万個)

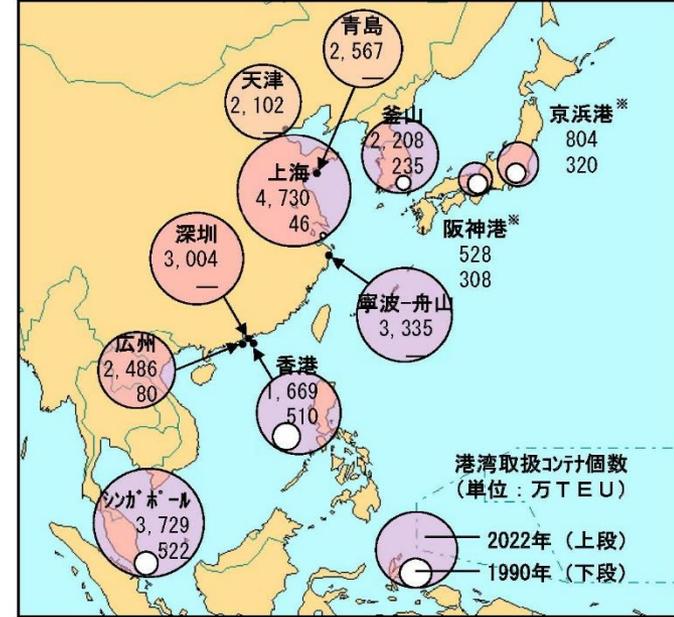


3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

1990年			1995年			2022年(速報)		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	シンガポール	522	1	香港	1,255	1	上海	4,730
2	香港	510	2	シンガポール	1,185	2	シンガポール	3,729
3	ロッテルダム	367	3	高雄	523	3	寧波	3,335
4	高雄	349	4	ロッテルダム	479	4	深圳	3,004
5	神戸	260	5	釜山	450	5	広州	2,418
6	釜山	235	6	ハンブルグ	289	6	青島	2,567
7	ロサンゼルス	212	7	横浜	276	7	釜山	2,208
8	ハンブルグ	197	8	ロサンゼルス	256	8	天津	2,102
9	NYニュージャージー	190	9	ロングビーチ	239	9	ロングビーチ	1,905
10	基隆	181	10	アントワープ	233	10	香港	1,669
11	横浜	165	12	東京	218	46	東京	493
13	東京	156	22	名古屋	148	70	横浜	298
24	名古屋	90	23	神戸	146	72	神戸	289

アジア主要港のコンテナ取扱個数



※京浜港は東京港・横浜港・川崎港。
阪神港は大阪港・神戸港。

TEU (twenty-foot equivalent unit):
国際標準規格 (ISO規格) の20フィート・コンテナを1とし、
40フィート・コンテナを2として計算する単位。

[注] 数値はいずれも外内貨を含む。ランキングにおける()内は2021年の順位。
なお、2021年の海外港湾のコンテナ取扱個数は、速報値である。

日本と中国の名目GDP推移(兆ドル)

	1990年		1995年		2022年	
日本	3.2	約8倍	日本	5.5	約1	約1/4
中国	0.4		中国	0.7	17.9	

3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

横浜港の国際競争力

コンテナ港湾の効率性を測る指標「CPPI」で、2020年に横浜港が世界一を獲得

- 世界銀行は、2020年コンテナ港湾生産性指数において**横浜港が世界一**と発表
- 横浜港における**効率的なコンテナターミナルの運営**や**高品質な港湾サービス**が総合的に評価

CPPI 2020 ランキング (Administrative approach)

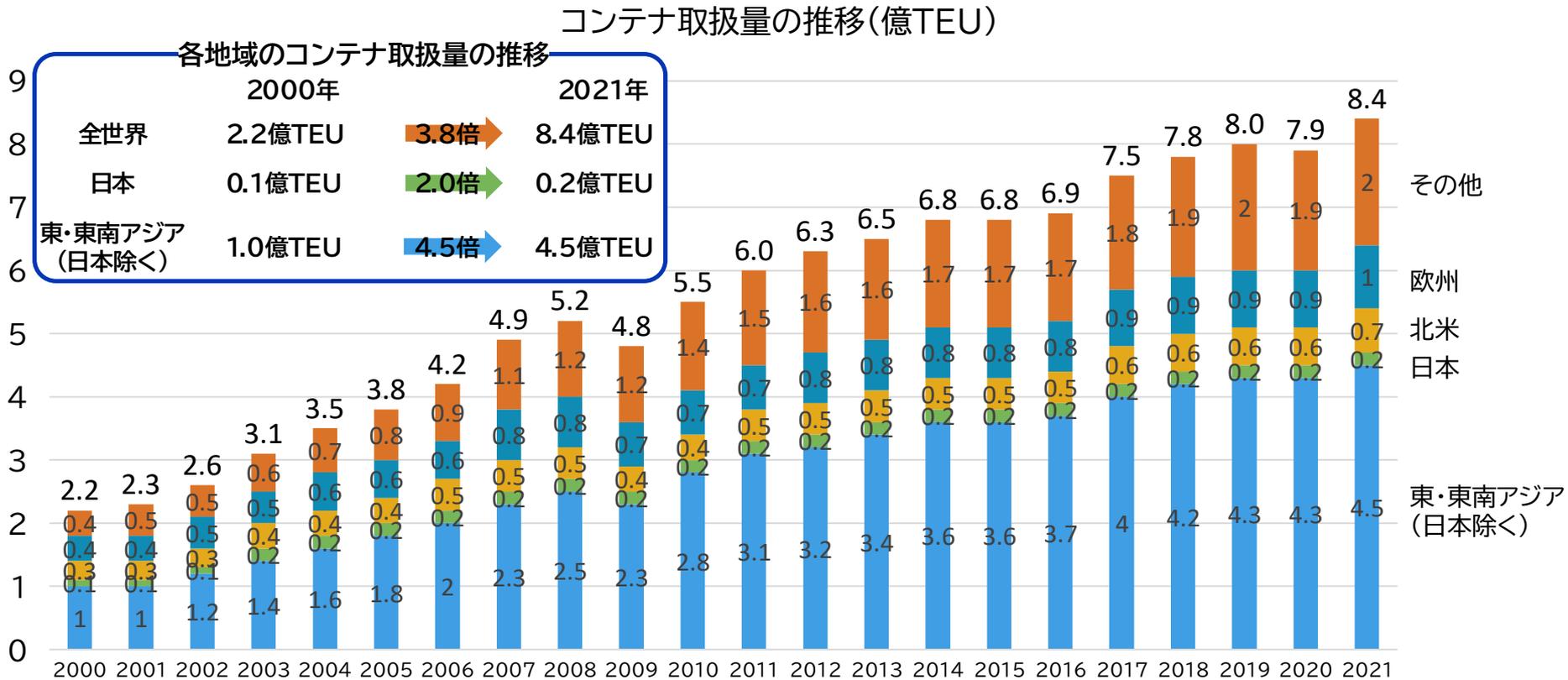
Rank	Port name
1	YOKOHAMA
2	KING ABDULLAH PORT
3	QINGDAO
4	KAOHSIUNG
5	SHEKOU
6	GUANGZHOU
7	HONG KONG
8	ZHOUSHAN
9	SALALAH
10	YANGSHAN



3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

世界各地域の港湾におけるコンテナ取扱量の推移

- 世界中のコンテナ取扱量が2021年において対2000年で約4倍に増加しているなか、東・東南アジア(日本を除く)における取扱量は約4.5倍に増加(同年比)
- 日本も、北米や欧州と同様コンテナ取扱量も2021年において対2000年で2倍以上増加しているが、取扱量全体に占める割合は低い。

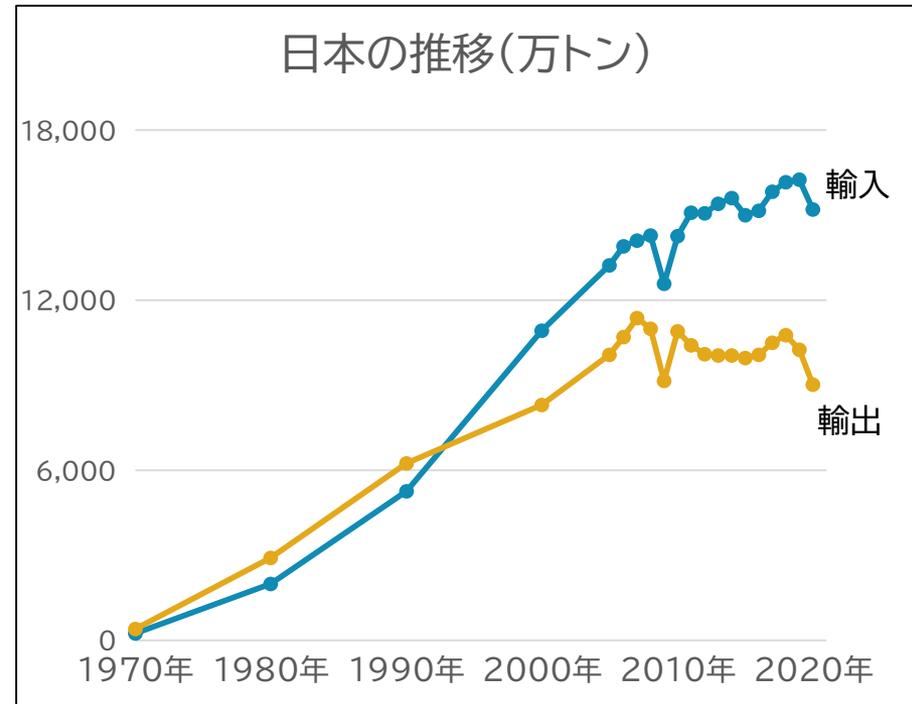
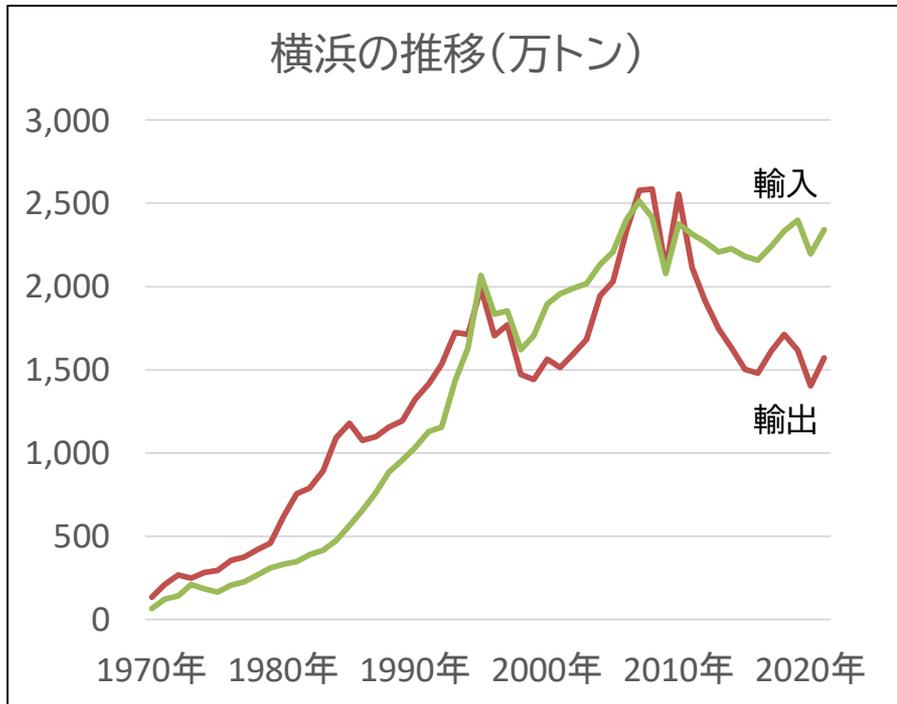


出典:UNCTAD統計データより作成

3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

海上出入貨物取扱量(コンテナ)の推移

- 横浜港は、外貿貨物のうち輸出が2008年をピークに減少傾向。**輸入が輸出を上回る。**
- 国内でも、1990年代以降**輸入が輸出を上回っている。**
- 2022年(令和4年)度貿易赤字21.7兆円、過去最大**

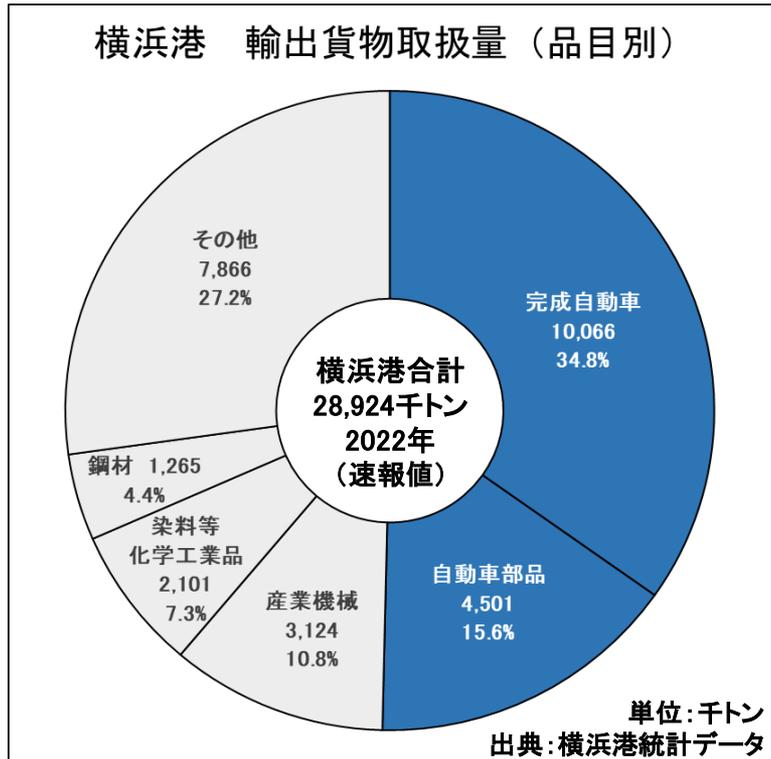


- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化**
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

4. 自動車取扱機能の強化

自動車貨物取扱

- 横浜港の輸出取扱貨物量の約5割は自動車関係品目
- 完成自動車取扱台数(2022年) 国内第3位



完成自動車取扱台数(2022年)

単位:台・%

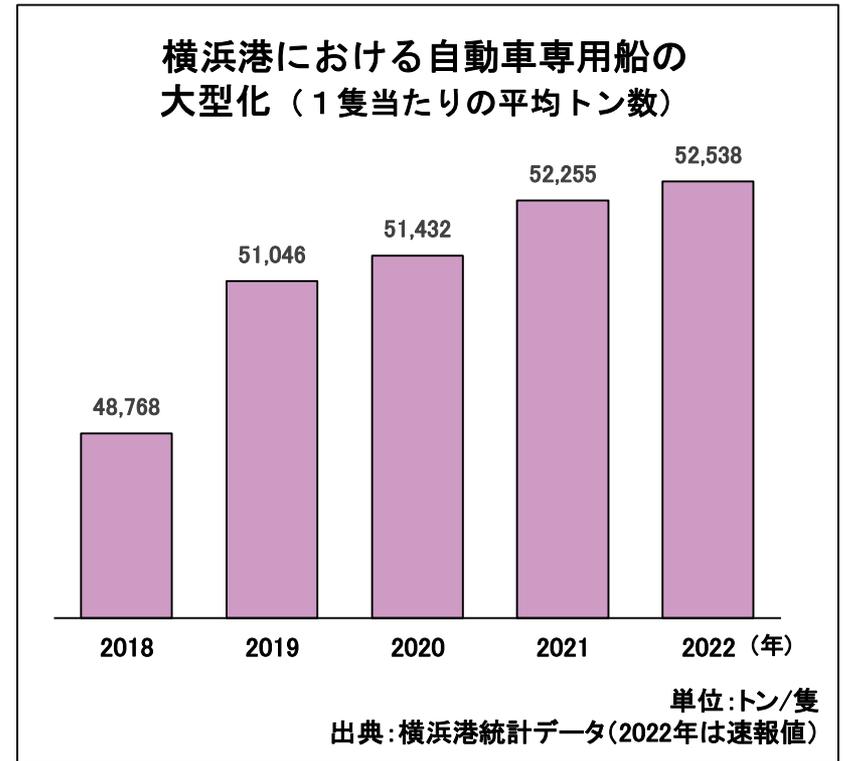
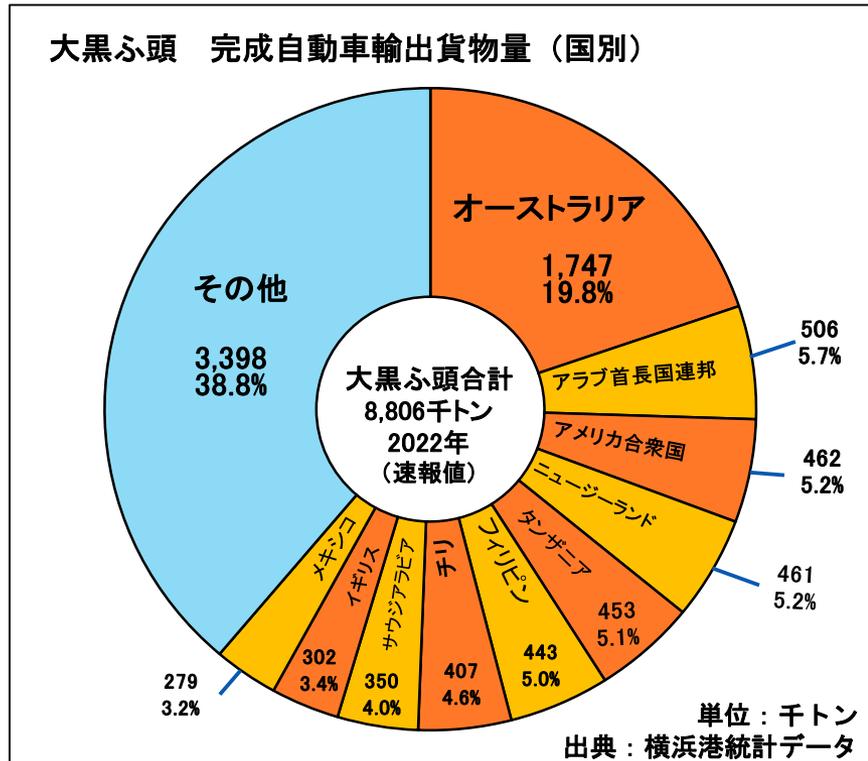
順位	税関名	輸出入計	構成比
1	名古屋(愛知県)	1,203,848	22.4%
2	三河(愛知県)	903,375	16.8%
3	横浜	680,870	12.7%
4	広島(広島県)	382,594	7.1%
5	日立(茨城県)	283,586	5.3%

出典:財務省貿易統計より港湾局作成

4. 自動車取扱機能の強化

完成自動車輸出先と自動車専用船大型化

- 輸出先は豪州・南米・北米・アジア・アフリカなど世界各国へ。
- 自動車専用船は、世界的に年々大型化が進む。



4. 自動車取扱機能の強化

横浜港 競争力強化と賑わい創出

- コンテナターミナル
- 自動車ターミナル
- 客船受入施設
- ロジスティクス拠点

- カーボンニュートラルポートの形成
- LNGバンカリング拠点化推進



客船受入機能強化
・賑わい創出

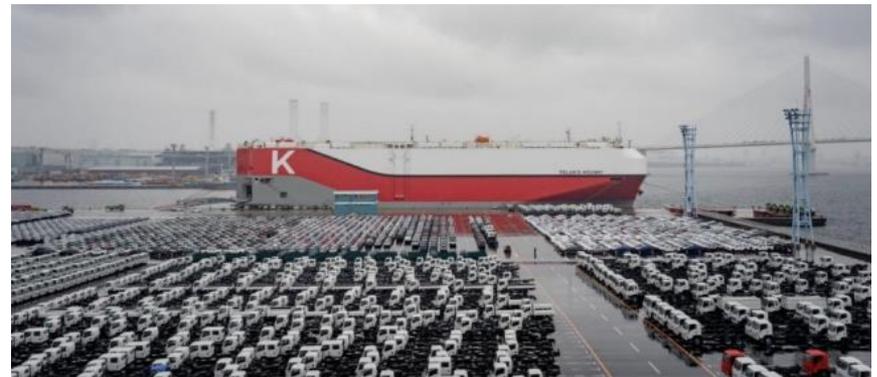
コンテナ取扱機能強化

自動車取扱機能強化

4. 自動車取扱機能の強化

東日本最大の自動車取扱拠点 大黒ふ頭の整備

- 自動車専用船の大型化や着岸隻数の増加に対応
- 岸壁や荷捌き地の改良、コンテナターミナルの自動車ターミナルへの転換により、
日本最大級となる大型自動車専用船11隻が同時に着岸可能な自動車取扱拠点に
- 今後は、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、電気自動車の輸入に向け、
民間事業者と連携しながらPDI施設の整備や荷捌き地の拡張等、機能強化を推進

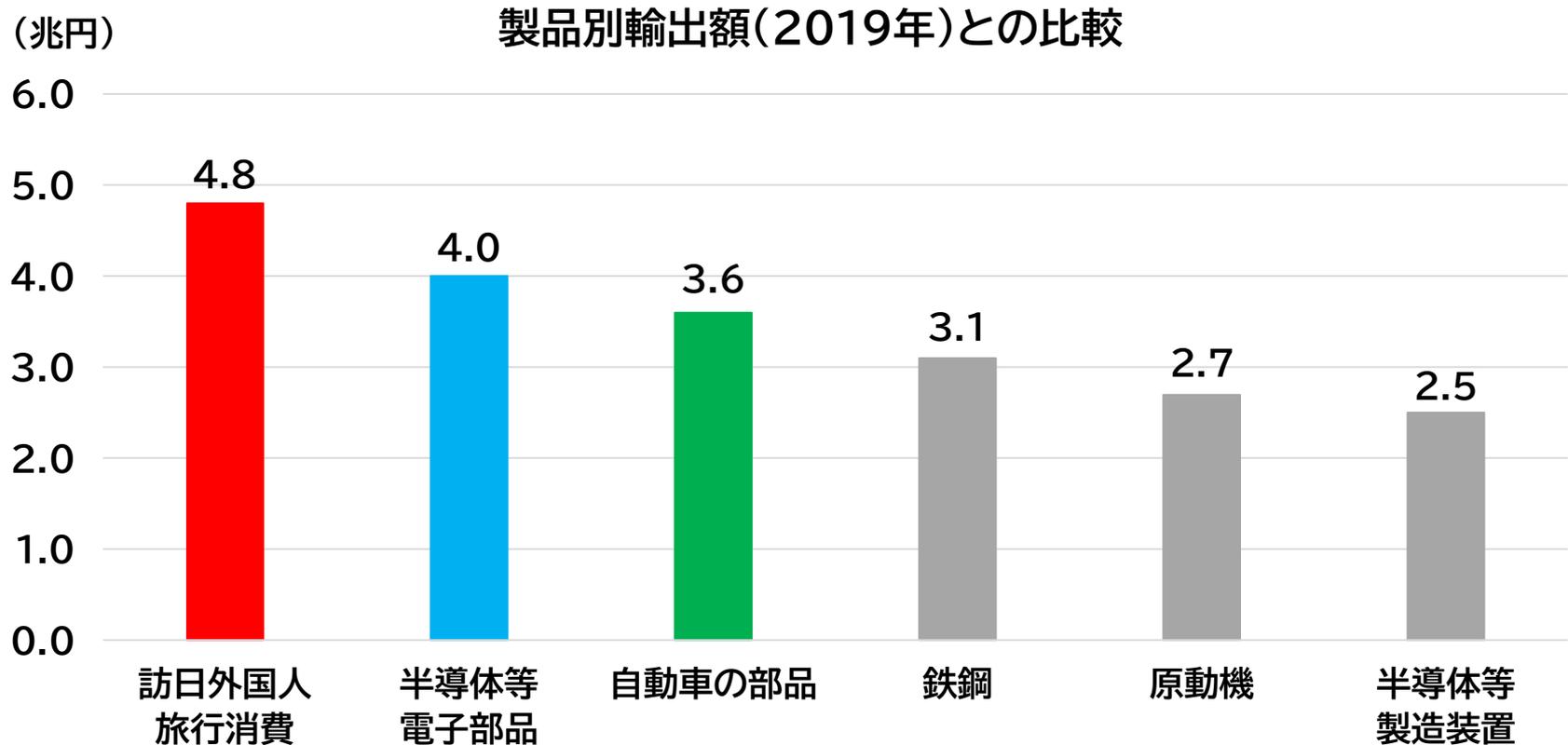


- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化**
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

訪日外国人旅行消費額

- コロナ禍前2019年のインバウンドによる旅行消費額は、半導体や自動車部品の輸出額を上回っている。
- 今や観光立国として、インバウンドの受入は日本経済にとって不可欠な状況



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜港 競争力強化と賑わい創出

- コンテナターミナル
- 自動車ターミナル
- 客船受入施設
- ロジスティクス拠点

- カーボンニュートラルポートの形成
- LNGバンカリング拠点化推進



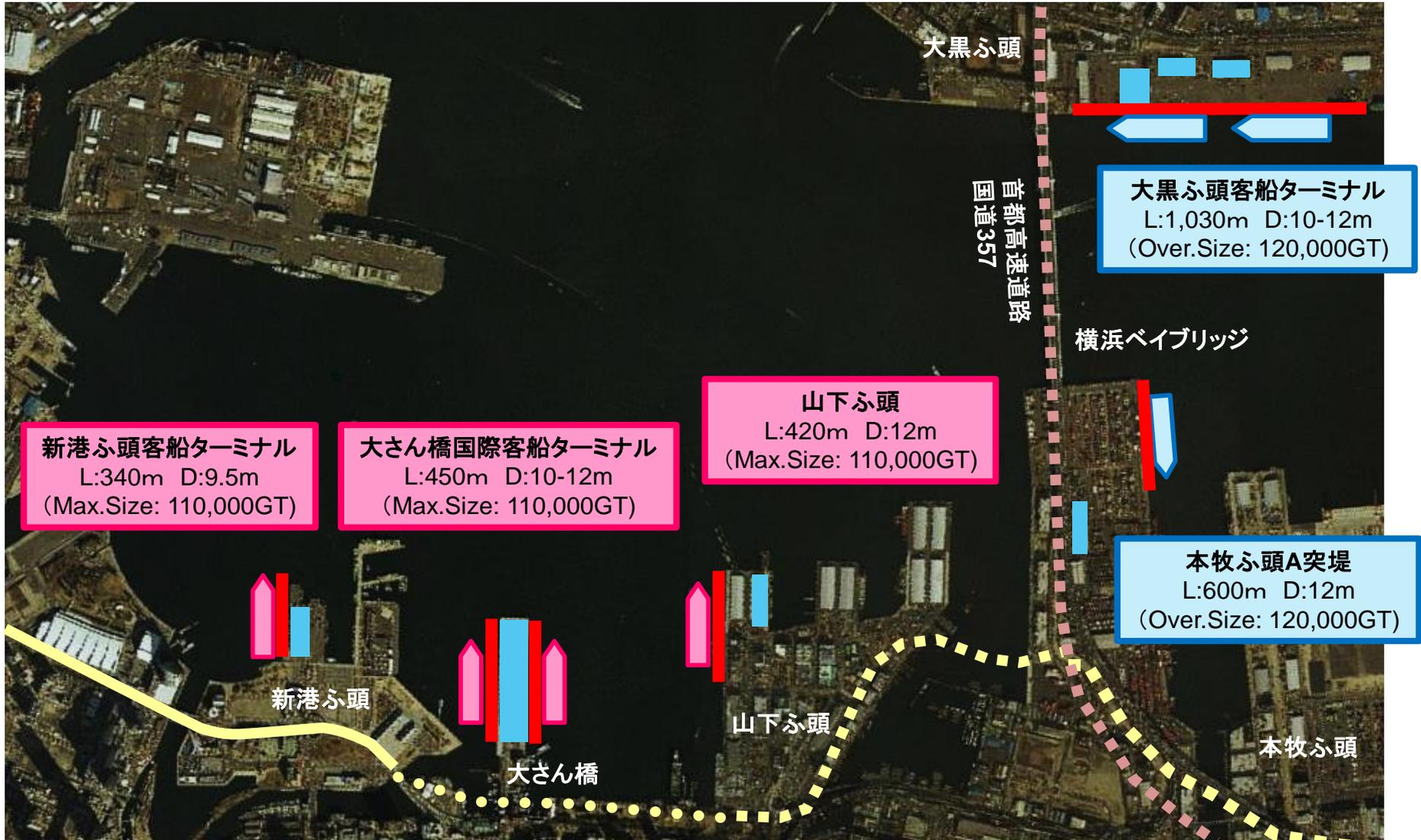
客船受入機能強化
・賑わい創出

コンテナ取扱機能強化

自動車取扱機能強化

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜のクルーズ船受入機能（世界最大レベルの7隻同時着岸可能）



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

大黒ふ頭客船ターミナル(2019年4月供用)

- ベイブリッジを通過できない**超大型クルーズ船**に対応
- 自動車ヤードを活用し**ドライブ&クルーズ**の実施
- 隣接する上屋を空調、トイレ等の整備により客船ターミナルとして改修し、
日本で唯一超大型クルーズ船の2隻同時オペレーションが可能



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

新港心頭客船ターミナル(2019年10月供用)

- 日本初の**商業・ホテル一体型の複合客船ターミナル**
- 開発に**PPP (Public Private Partnership) 方式を採用**
(市有地を貸し付け、地代を1階CIQの床の賃借料に充当)



横浜ハンマーヘッド



ホテルの客室



施設内



ハンマーヘッドテラスの様子

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

大さん橋国際客船ターミナル(2002年供用)



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

クルーズ船一隻あたりの経済波及効果

- 世界一周クルーズ（50,000総トン） → 約3億2,500万円
- アジアクルーズ（110,000総トン） → 約1億7,500万円

経済波及効果

直接効果

クルーズ船が寄港するたびに、入出港に伴う諸経費をはじめ、給油・給水や食材、アメニティグッズ等の各種船用品の需要が発生するとともに、乗客や船を見に来る観光客の土産物や飲食等の支出が発生

1次間接波及効果

観光消費の発生により、原材料購入等を通じ、関連産業の生産を誘発

2次間接波及効果

直接・第1次間接波及効果の発生による雇用者所得の増加から、消費支出が増加し、関連産業の生産を誘発

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜のクルーズ船寄港に関する状況

<クルーズ寄港のパターン>

一時寄港

- 地方の港湾に多く、**朝着岸し、船に荷物を置いたまま乗船客が観光等に出掛け、夕方に同じクルーズ船に戻り出港**

発着寄港

- 交通アクセスの優れた都市部の港湾に多く、**着岸すると乗客がすべて下船し、新たなツアーを開始**
- 下船客の多くは観光し、空港等から帰国、乗船客は日本各地または海外から空港等経由で港に来訪
- クルーズ前後の**市内での観光や前後泊も望め、より大きな市内への経済効果**が見込める。

⇒ **横浜港は、9割以上が発着寄港**

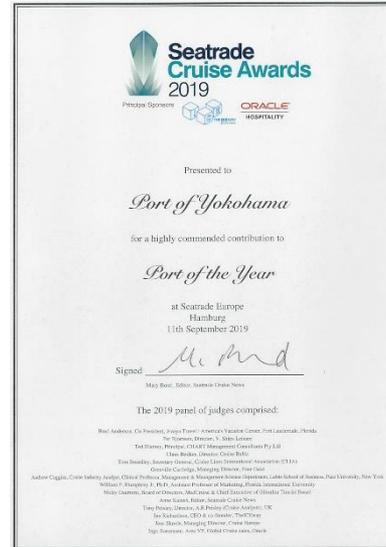
5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜のクルーズ船寄港に関する状況

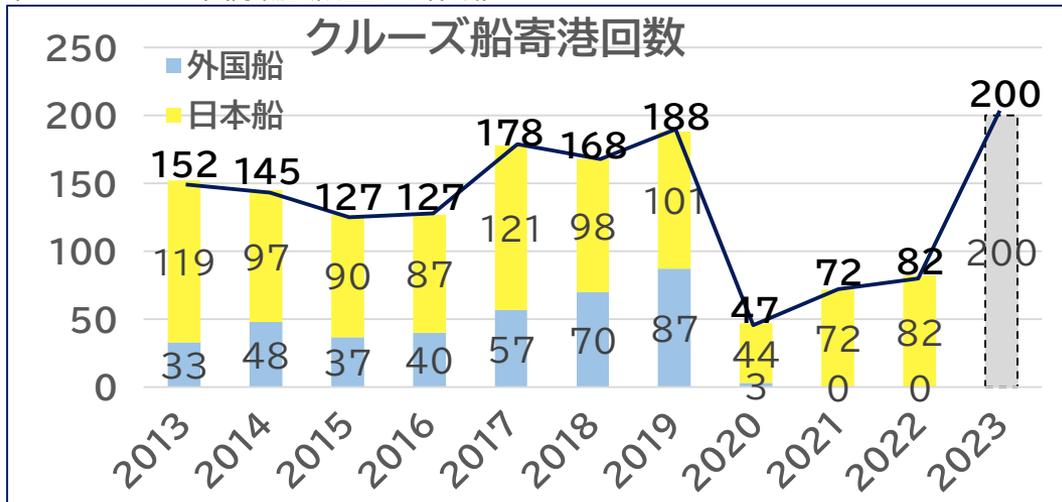
- 2019年の発着寄港回数はアジアで4位 「東アジアのクルーズ発着拠点」
- 2023年3月から外国船による国際クルーズが再開
- 2023年の寄港回数は、過去最多を記録した2019年の188回を上回る約200回 (日本最多)となる見込

2019年アジアにおける
発着寄港回数

順位	港湾	発着数
1	シンガポール	306
2	上海	221
3	基隆	220
4	横浜	131



(クルーズライン国際協会調査より作成)

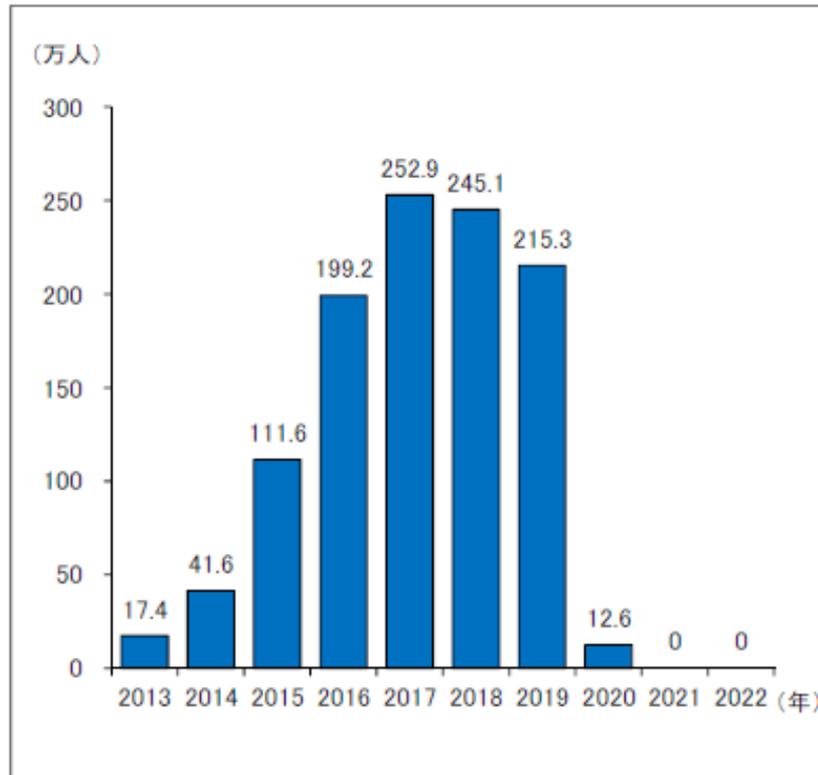


5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

日本のクルーズ船寄港に関する状況

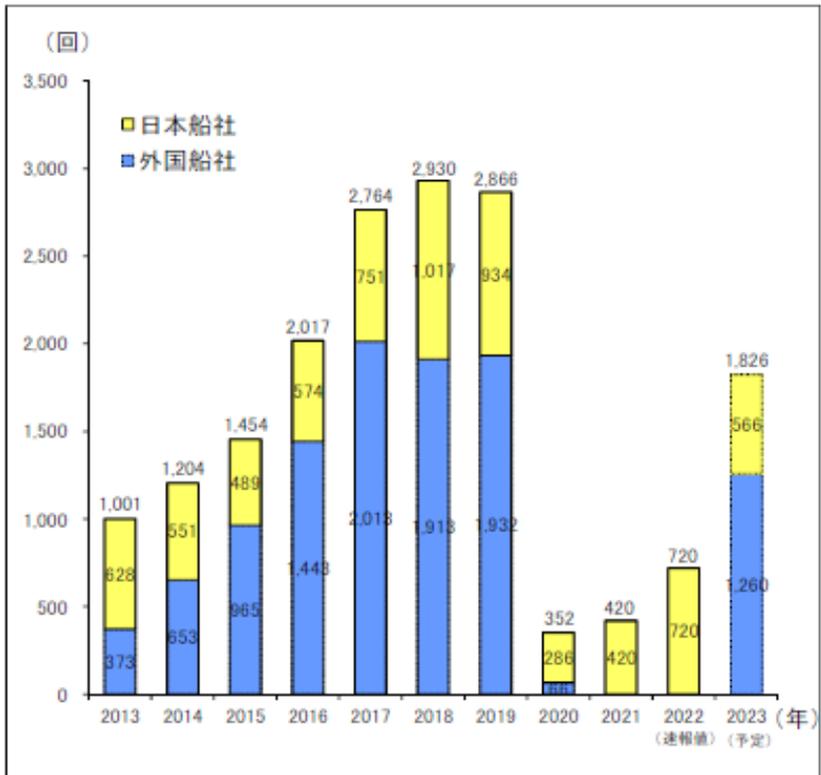
- 2022年の訪日クルーズ旅客数はゼロ、我が国港湾への寄港回数は前年比71.4%増の720回(全て日本船社)となった。(速報値)
- 2023年の寄港回数は1,826回(うち外国船社1,260回)となる予定

訪日クルーズ旅客数



注1) 出入国在留管理庁の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。
注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても、(各港で重複して計上するのではなく)1人の入国として計上している。

クルーズ船寄港回数

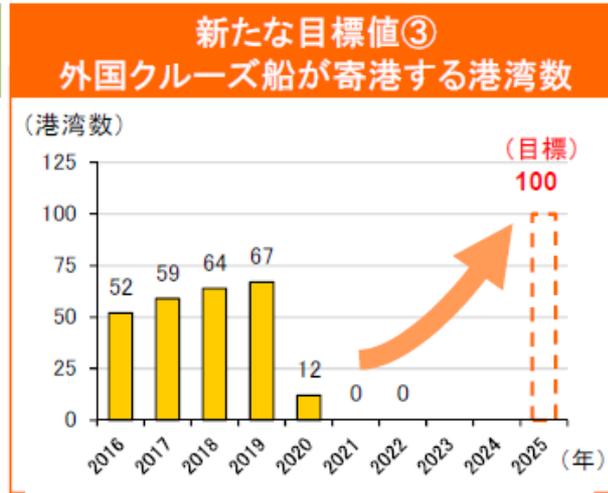
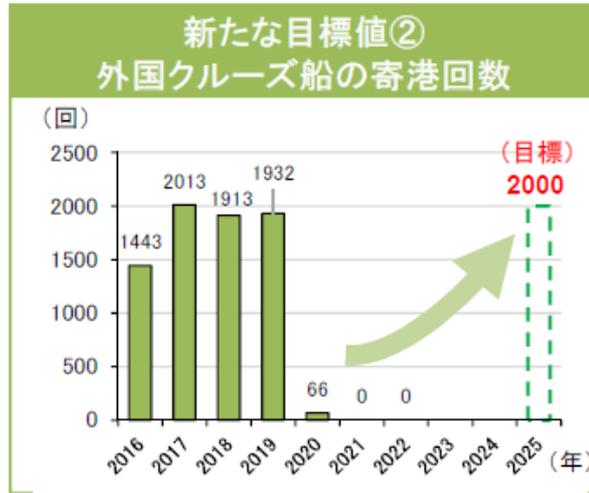
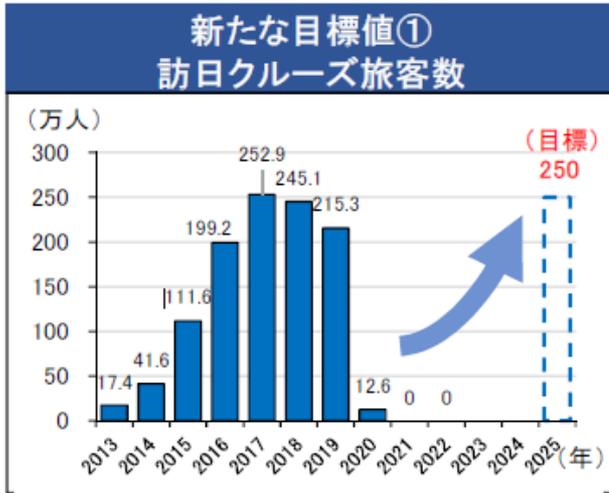


注1) 2013年～2022年は、港湾管理者への聞き取りをもとに、港湾局作成。
注2) 2023年は、船社や船舶代理店への聞き取りをもとに、港湾局作成(2023年5月25日時点)(商業通航のみ計上)。

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

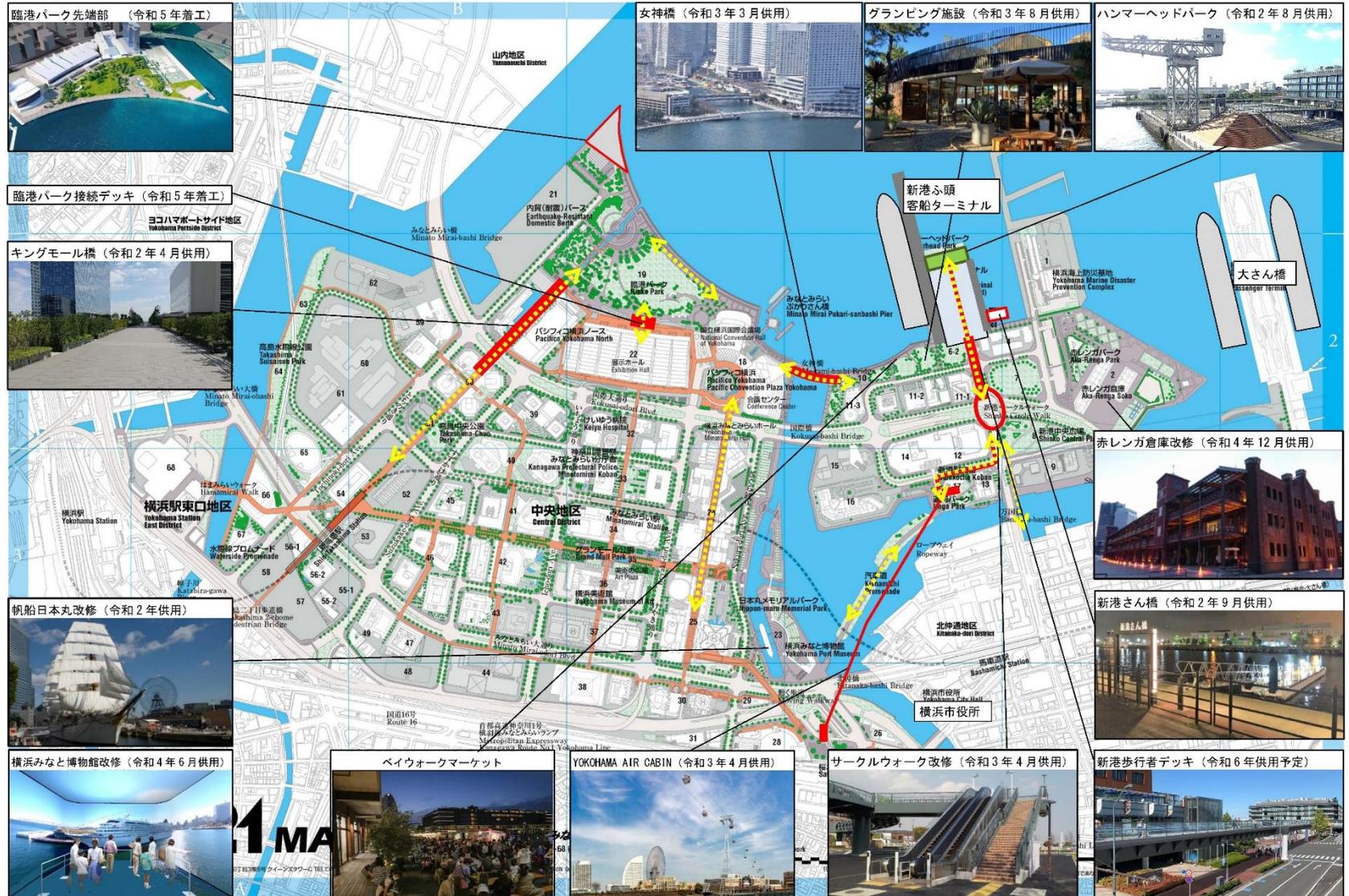
【観光立国推進基本計画(2023年3月31日閣議決定)】 クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組

- 日本におけるクルーズ再興に向け、安心してクルーズを楽しめる環境づくりを進め、訪日クルーズ旅客を2025年にコロナ前ピーク水準の250万人まで回復させるとともに、外国クルーズ船の寄港回数がコロナ前ピーク水準の2,000回を超えることを目指した取組を推進する。
- 地方誘客を進めるための外国クルーズ船が寄港する港湾数について、2025年にコロナ前ピーク水準の67港を上回る100港とすることを目指して取り組む。



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

みなとみらい21地区の回遊性向上と賑わい創出



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

みなとみらい21地区の回遊性向上と賑わい創出

クルーズ・フレンドリー・プログラム

- 本市はアジアで初めて、南フランス・ヴァール県の商工会議所とライセンス契約を締結
- 都心臨海部80店舗(飲食・物販店等)以上が加盟
- クルーズ旅客やクルーを対象に、割引、英語対応、早朝営業等のサービスを提供



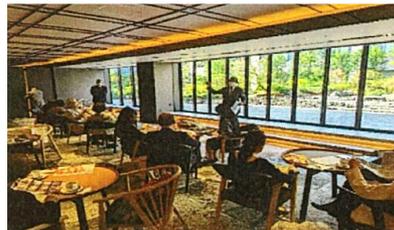
バイウォークマーケット

- 主催: BAY WALK MARKET 2023 実行委員会
- 民間事業者と連携し、カップヌードルミュージアムパーク～赤レンガパーク間の水際線約1kmでマーケットを開催
- 年3回実施、7月は延べ20万人以上、10月は延べ24万人以上の方がご来場、12月にも開催を予定



サロン・ド・ヨコハマ

- 主催: (一社)横浜港振興協会
対象: 旅行会社(JTB、名鉄観光、郵船トラベル等)
- 流れ
客室見学等ホテル紹介→食事(ホテルレストラン)
→ 横浜観光・クルーズ案内



ガイドブック・アプリ・街中の案内板の一体運用

みなと街歩きガイドブック

ウェブアプリ
(15か国語対応)



- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組**
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

臨海部における民間事業者等と連携した取組

「Zero Carbon Yokohama」
2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロの実現
2018年10月にゼロカーボンヨコハマを宣言



「ゼロカーボン市区町村協議会」会長
として、財務省・環境省に提言書を提出



岡本財務副大臣(当時)(左から2番目)

みなとみらい21地区「脱炭素先行
地域に選定」大都市における脱炭
素モデル構築



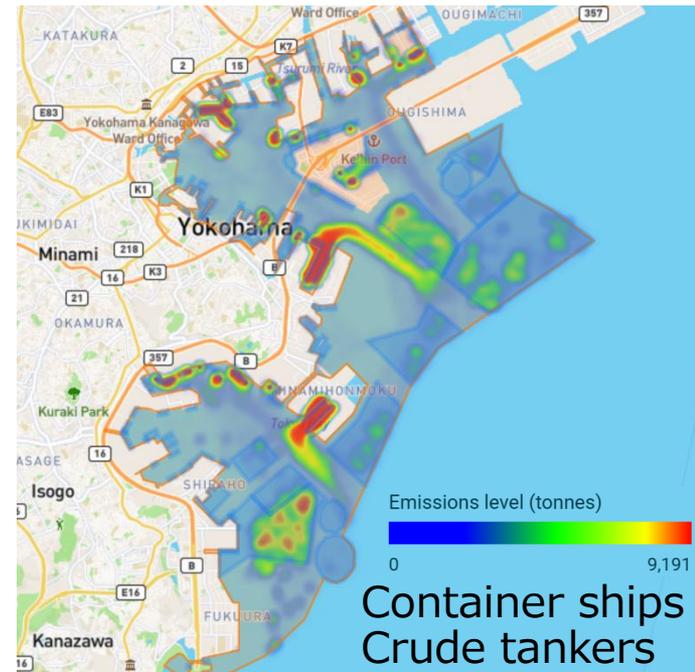
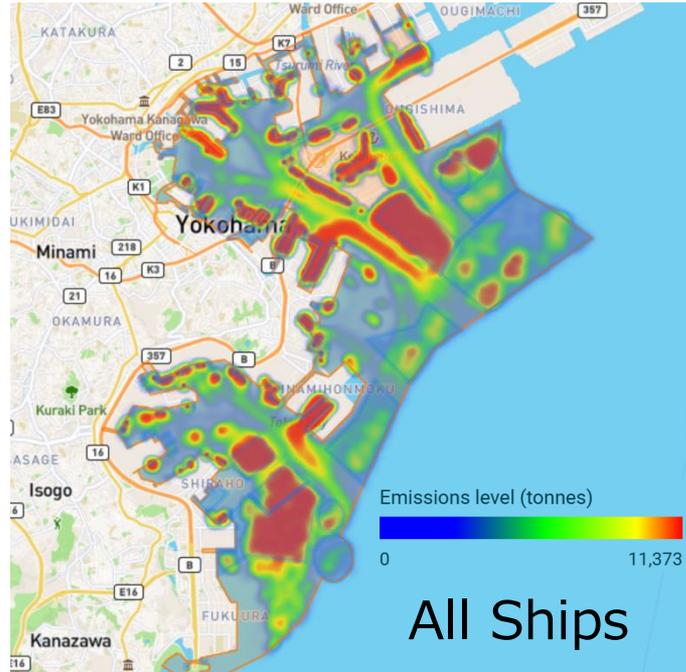
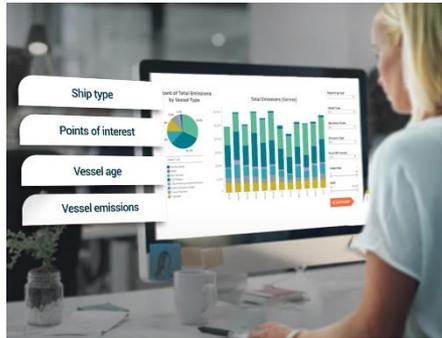
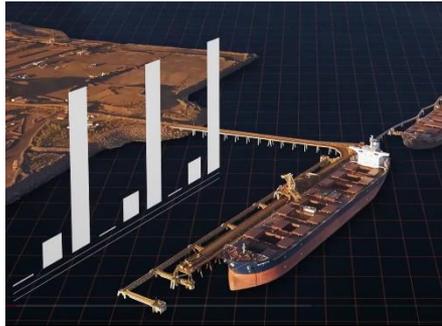
山口環境大臣(当時)(左から3番目)

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

日本初！船舶からの排出ガスの可視化サービスの活用

RIGHTSHIP

○港湾内の船舶から排出される CO2 等の排出ガスを把握し、削減に向けた取組を官民で進めるため、Right Ship社の「Maritime Emission Portal」の活用を通じて、船舶からの排出ガスのより正確な把握に努め、**DX 推進によるカーボンニュートラルレポートの形成**に取り組めます。



ライトシップ社とは
2001年に設立。本社はオーストラリア・メルボルン。ESGにフォーカスした世界有数のデジタル海事プラットフォームであり、グローバルな安全性、持続可能性、社会的責任の実践に関する専門知識を提供。現在では800社以上の顧客がライトシップ社のデューデリジェンス、環境、検査サービスを利用しており、リスク管理と全体的な海上安全基準の向上を支援している。

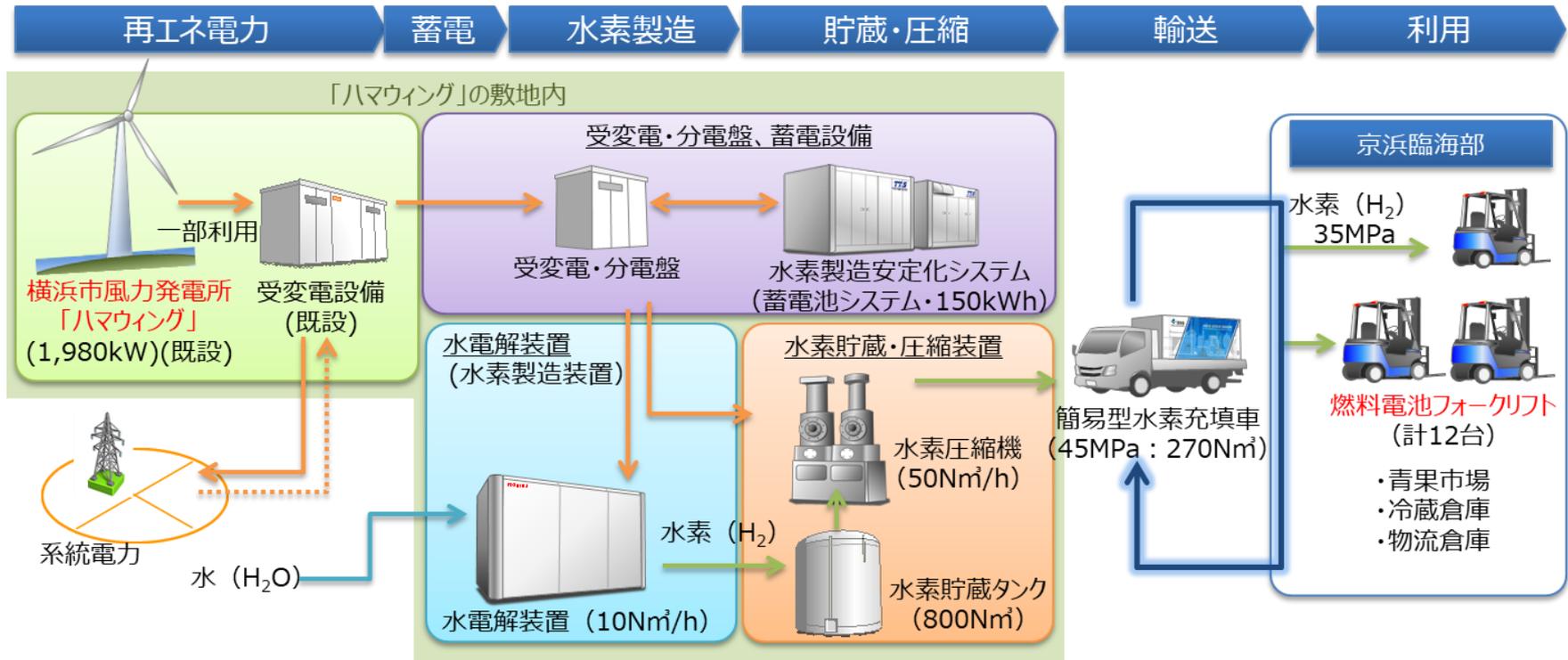
(www.rightship.com)

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

臨海部における民間事業者等と連携した取組

○風力発電による水素活用実証事業(2015～2020年度)

風力発電所ハマウイングにより製造した水素を燃料電池フォークリフトに使用する
水素供給システムの実証実験

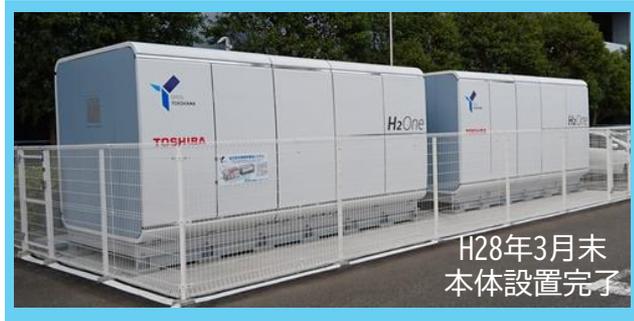


6. 脱炭素化・防災力向上の取組

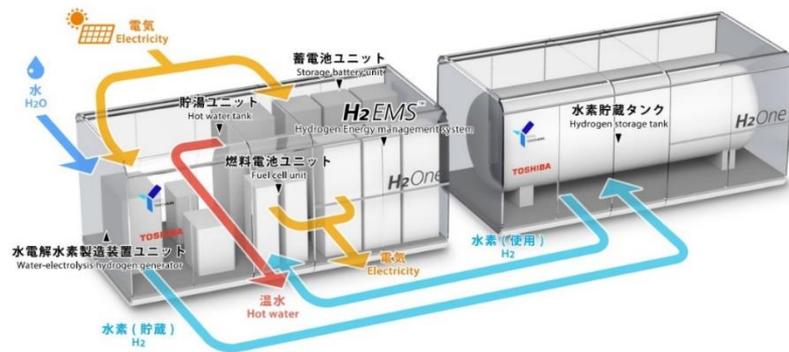
臨海部における民間事業者等と連携した取組

○自立型水素燃料電池システム(2015年～継続)

太陽光パネルと自立型水素燃料電池を導入した電力ピークカットや、非常用電源活用の実証事業



屋上に太陽光パネルを設置。
(発電容量：約25kW)



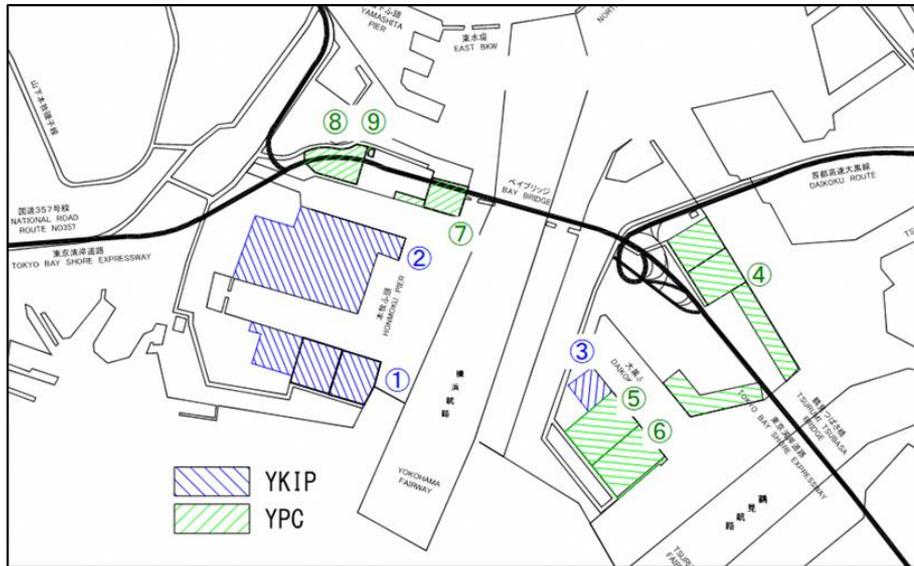
【実証を通じた検証・検討内容】

- グリーン水素(設置当時はCO2フリー水素と呼ぶ)の製造と供給
- 「ピークカット運転」可能性を実証
- 災害時の非常用電源としての利用可能性を実証

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

民間事業者等による脱炭素化に向けた取組

- 横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)、横浜港埠頭株式会社(YPC) 及び大黒ふ頭自動車ターミナル事業者による再生可能エネルギー由来の電力を使ったターミナル運営



所管	施設名	用途
YKIP	① 本牧 D1・D4・D5 コンテナターミナル	コンテナターミナル
	② 本牧ふ頭 BC突堤	コンテナターミナル等
	③ 大黒ふ頭 T9ターミナル	コンテナターミナル
YPC	④ 大黒ふ頭総合受電所	自動車ターミナル/ライナーターミナル
	⑤ 大黒ふ頭 C3自動車ターミナル [別途借受者の日本郵船にて導入(2020/10~)]	自動車ターミナル
	⑥ 大黒ふ頭 C4自動車ターミナル [別途借受者の川崎汽船・ダイトコボレージョンにて導入(2022/4~)]	自動車ターミナル
	⑦ 本牧ふ頭 A5ターミナル	在来ターミナル
	⑧ 本牧ふ頭 A8シャーン整理場	その他、シャーン待機場など
	⑨ 本牧ふ頭 A突堤総合受電所	その他

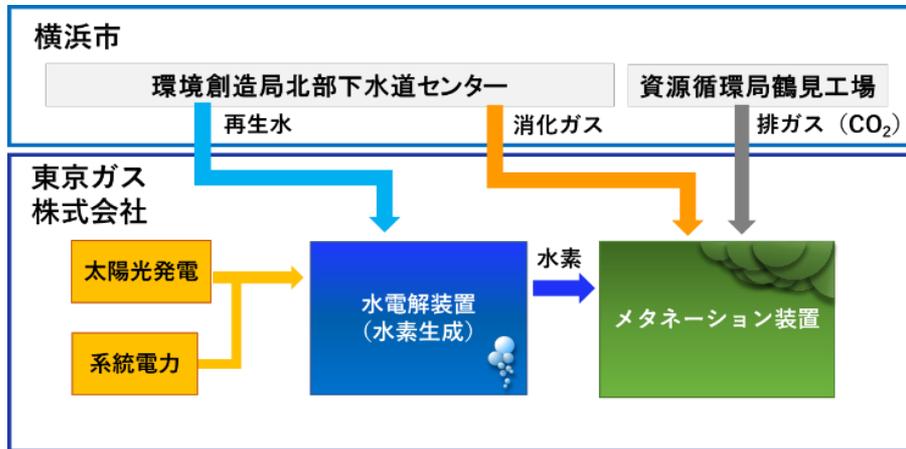
再エネ由来の電力を供給する施設

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

臨海部における民間事業者等と連携した取組

○メタネーションの実証試験(2022年～継続)

下水道センターやごみ焼却工場からバイオマス由来のCO₂等の資源を供給
都市ガスの主成分となるメタンを生成するメタネーションの実証試験



メタネーションの実証試験



未広脱炭素化モデル地区

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

民間事業者等と連携した取組

- 全電気推進タグボートの運航やアンモニア燃料タグボートの実証運航
- 将来の水素燃料電池へ換装可能な荷役機械(RTG)の導入
- 環境配慮船※へのインセンティブ制度の実施

※LNG燃料船、LNG燃料供給船、IAPH（国際港湾協会）が運営するESI制度の認証を受けた船舶など



全電気推進タグボート
東京汽船株式会社 提供



アンモニア燃料船タグボート(イメージ)
日本郵船株式会社 提供



LNGバンカリング船
エコバンカー SHIPPING株式会社 提供

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

カーボンニュートラルレポートとしての国際連携



2022.5.23 日米首脳共同声明

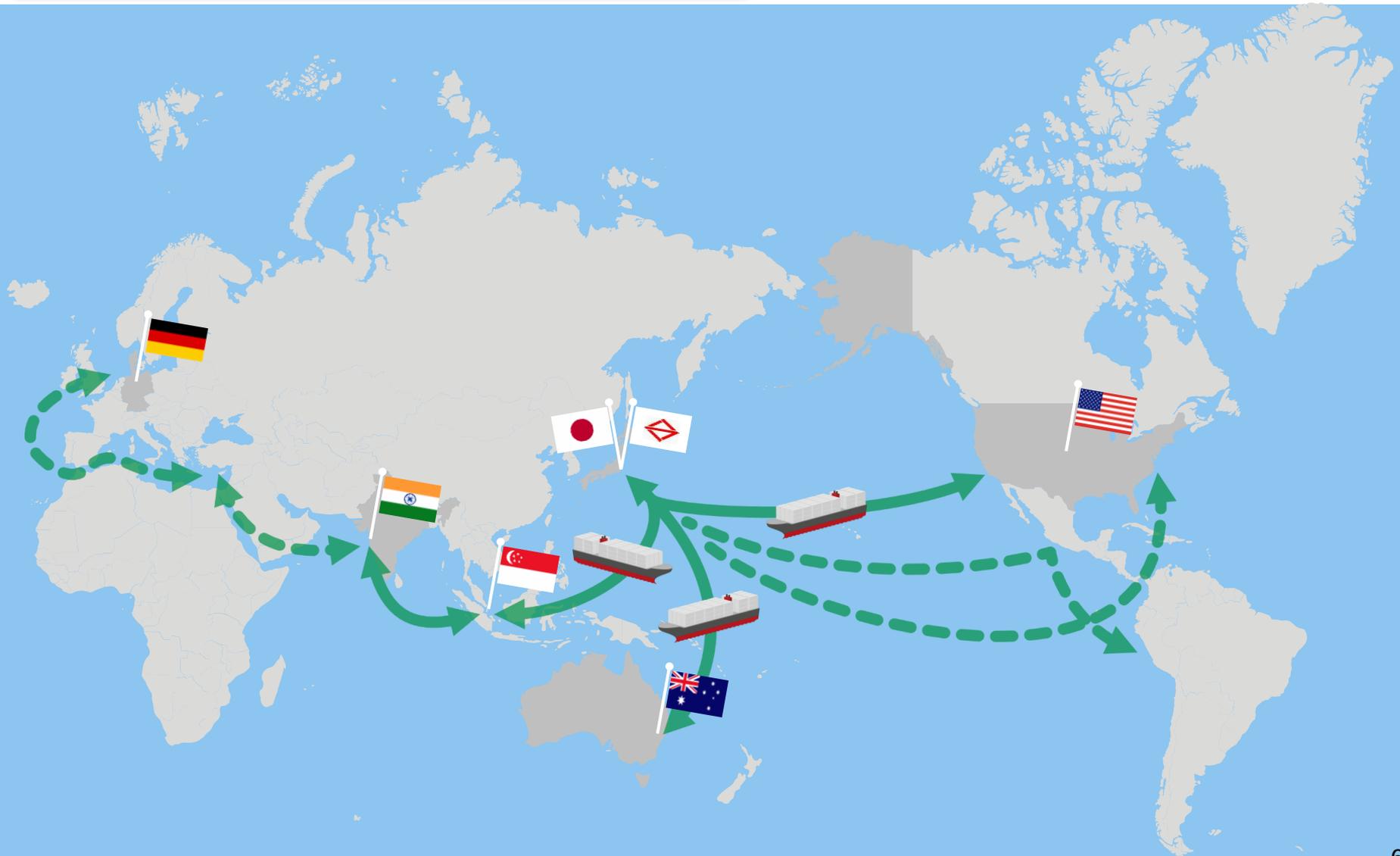


2022.5.24 日米豪印首脳会合

- ・カーボンニュートラルレポート形成について日米協力
- ・日米両政府・ロサンゼルス港湾局と共に港湾の脱炭素化に向けたワークショップを開催
- ・日米豪印首脳会談（QUAD）の枠組みで**横浜・ロサンゼルス・シドニー・ムンバイの4港が連携**、海運・港湾運営の脱炭素化を目指す

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

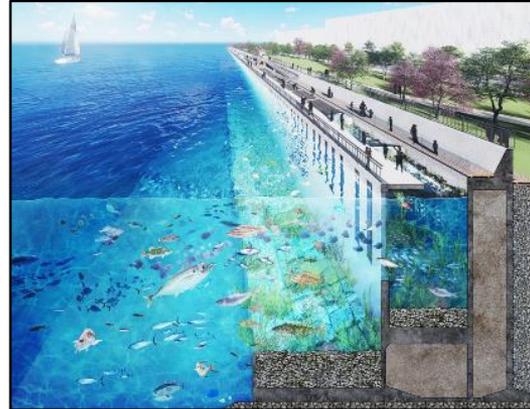
Advancing GSC across the world



6. 脱炭素化・防災力向上の取組

豊かな海づくり「ブルーカーボン」の取組と市民の連携

○新本牧心頭における**生物共生型護岸**の整備



○**市民連携**による活動

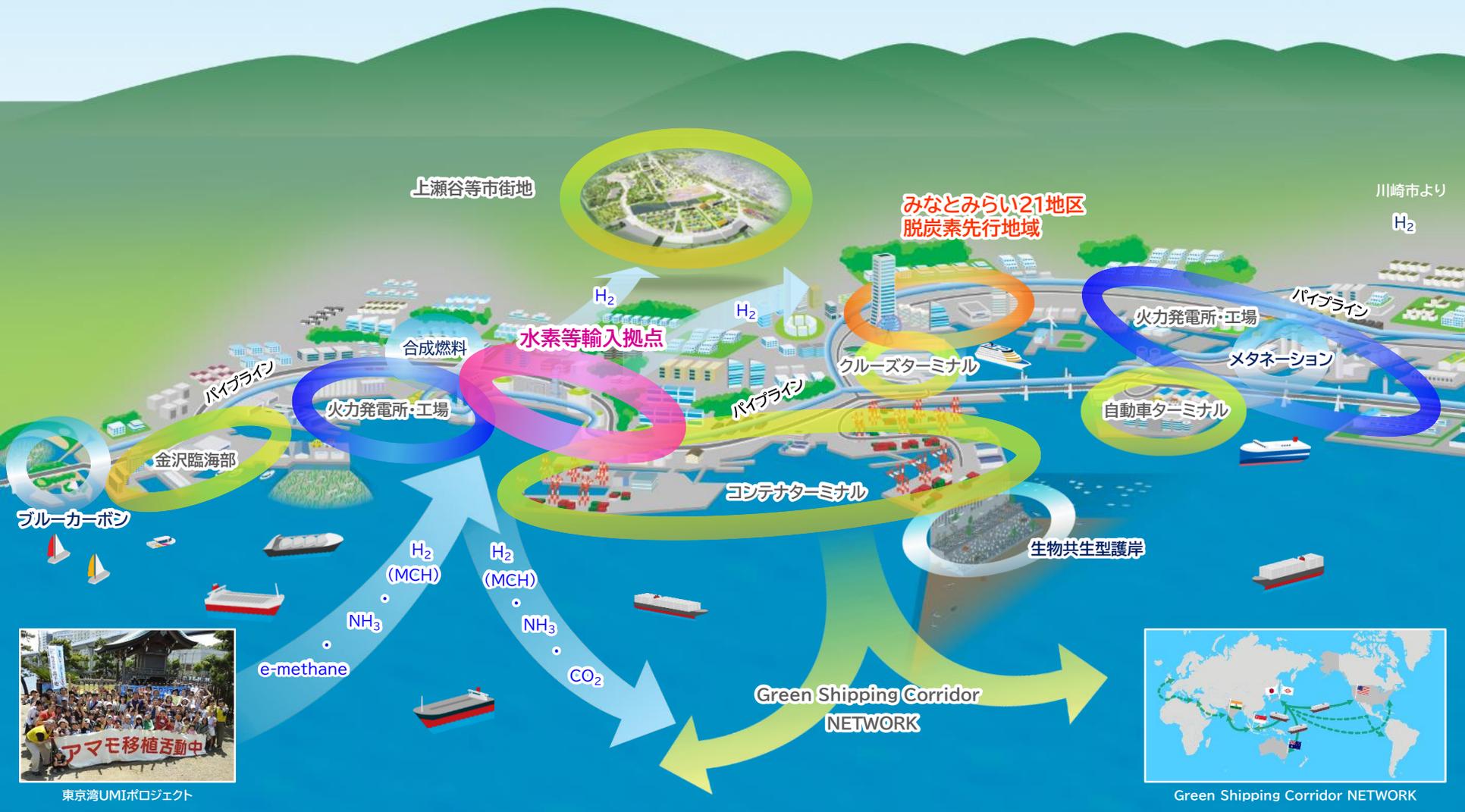


○森林と同程度のCO₂を吸収する**藻場・浅場の形成等**



6. 脱炭素化・防災力向上の取組

横浜が目指す脱炭素イノベーションの方向性

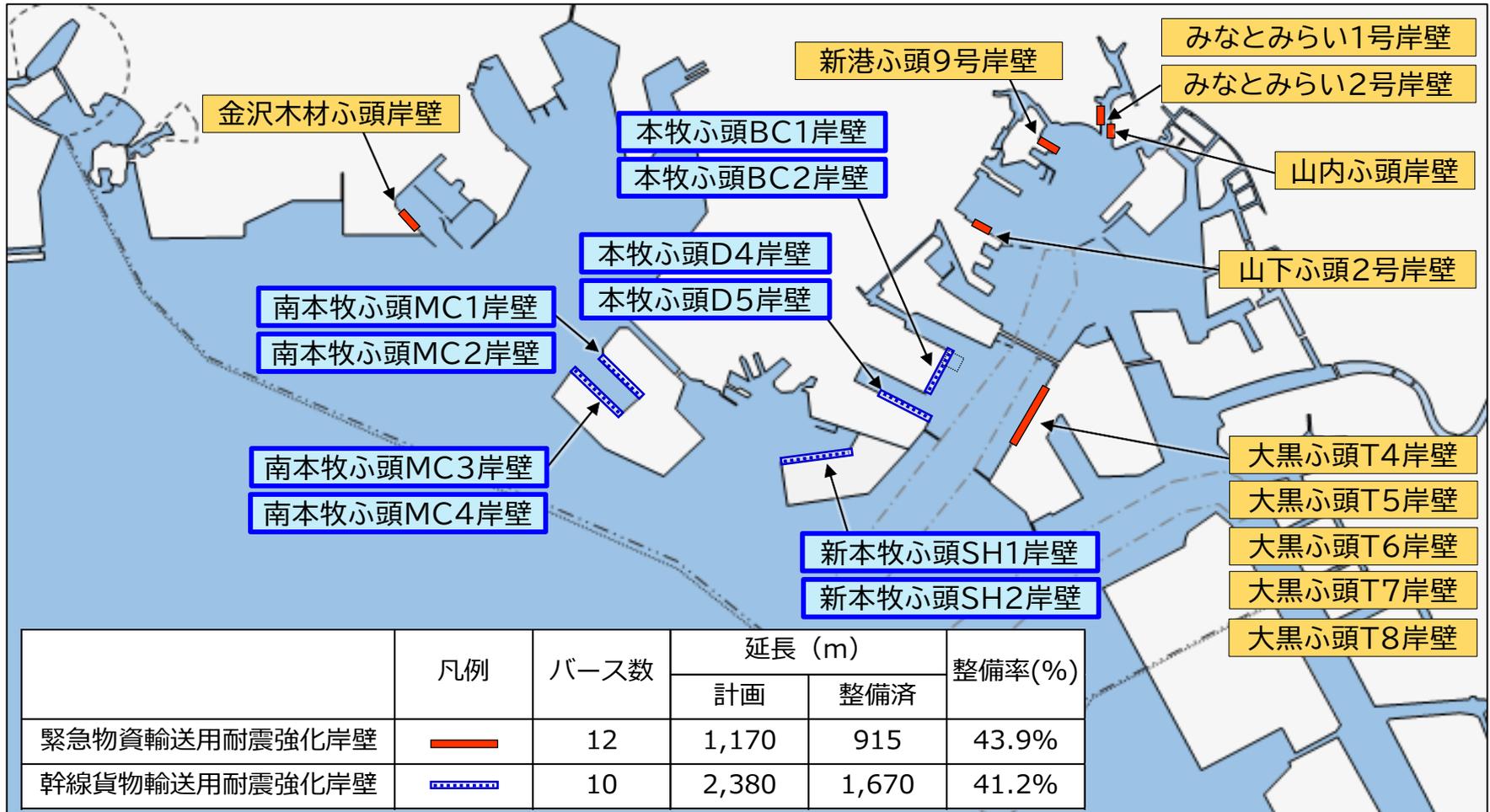


東京湾UMIプロジェクト

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

震災時における緊急物資や幹線貨物の輸送を担う耐震強化岸壁の整備推進

<耐震強化岸壁の整備状況(R5.3.31)>



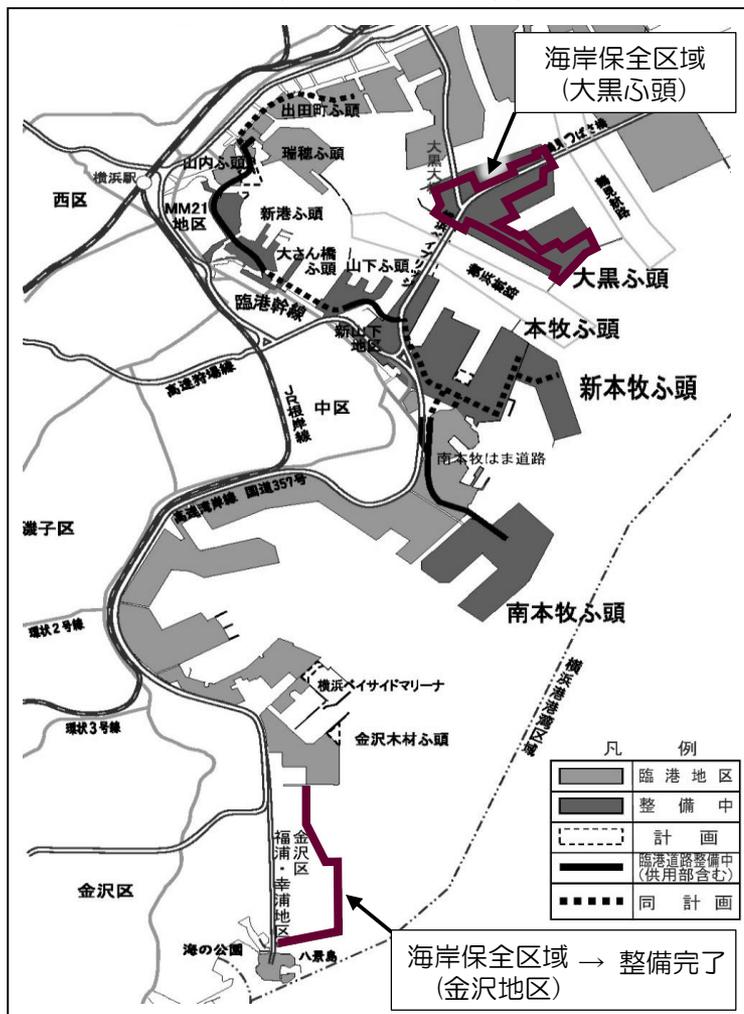
	凡例	バース数	延長 (m)		整備率(%)
			計画	整備済	
緊急物資輸送用耐震強化岸壁		12	1,170	915	43.9%
幹線貨物輸送用耐震強化岸壁		10	2,380	1,670	41.2%

※新港心頭9号岸壁は1岸壁2バース換算

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

津波・高潮・高波対策として海岸保全施設の整備

< 海岸保全区域位置図 >



< 大黒ふ頭 胸壁整備 >



< 大黒ふ頭 陸閘整備 >



< 金沢地区 護岸復旧 >



6. 脱炭素化・防災力向上の取組

金沢区福浦地区護岸の復旧

○2019年の台風15号による被災状況

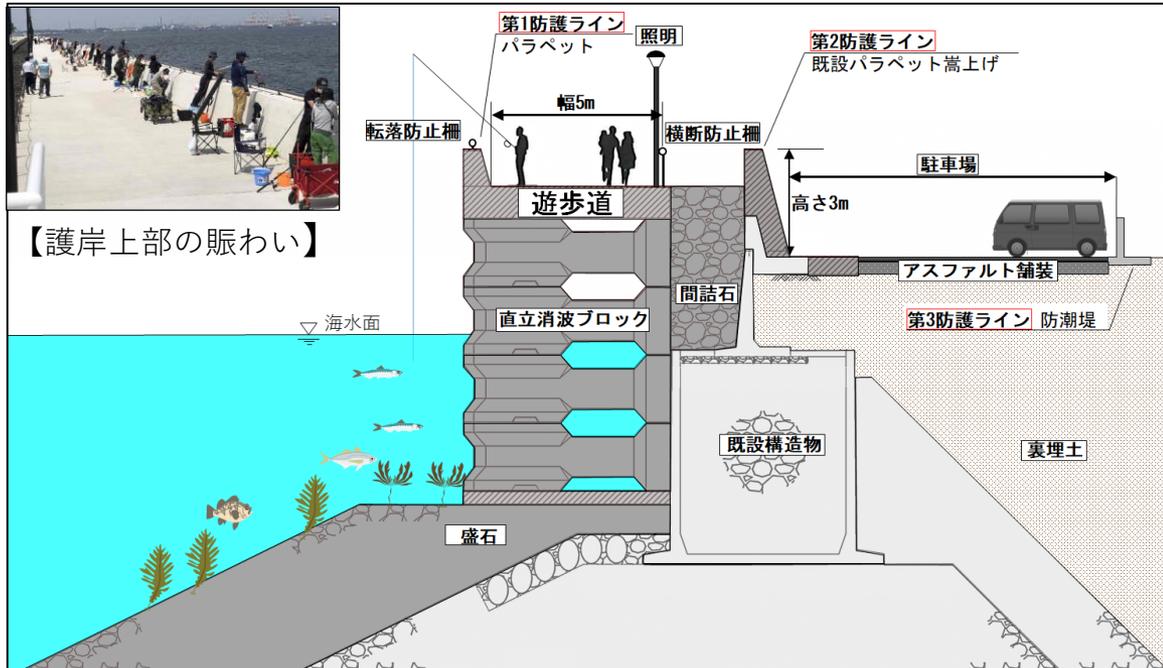


○護岸の復旧仕様

【第1,2防護ライン】
消波ブロックの設置と護岸の嵩上げにより、大潮の満潮及び伊勢湾台風相当の高潮に、2019年の台風15号の高波を重ねた想定し得る最大の高潮、高波による浸水を防ぐことが可能

【第3防護ライン】
年々激甚化する台風被害に備え、防潮堤を整備

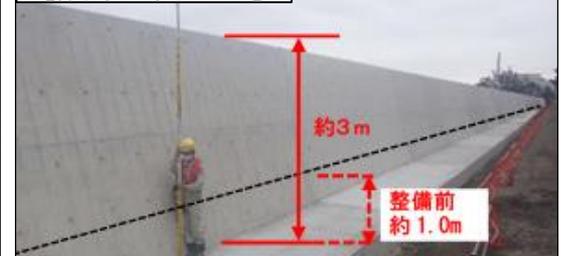
○護岸の復旧



【直立消波ブロック】



【護岸の嵩上げ】



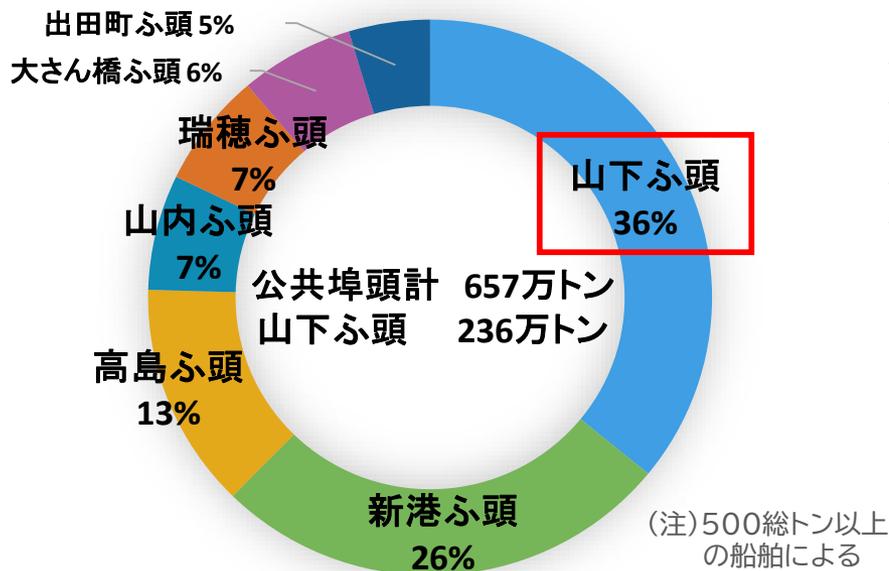
- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 **山下ふ頭再開発検討の経緯**

7. 山下ふ頭再開発検討の経緯

高度経済成長期～現在

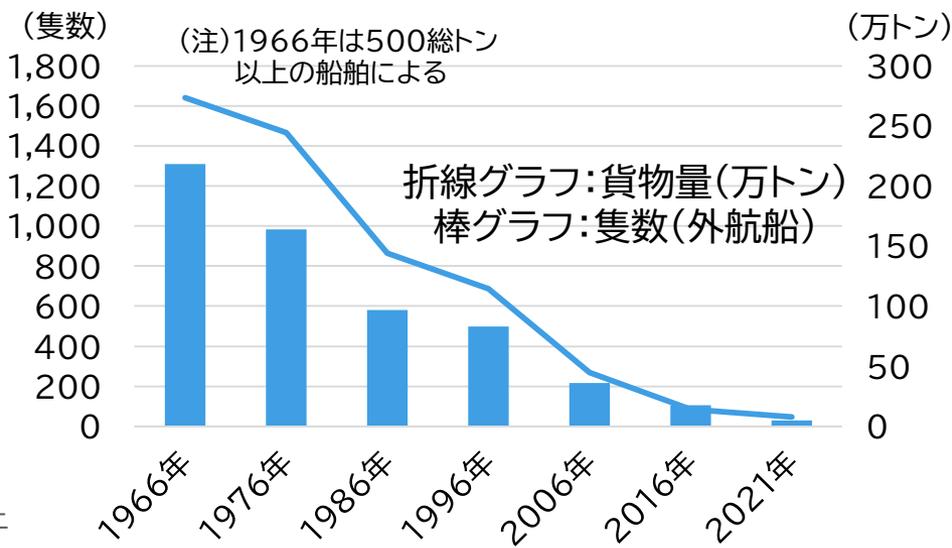
- 1964(昭和39)年には横浜港公共埠頭における取扱貨物量の3分の1以上を扱う、主要埠頭
- その後、コンテナ物流が主体となり、本牧、大黒等のコンテナ埠頭が建設され、取扱貨物量が減少
- 現在でも、本牧等のコンテナ埠頭を補完する物流機能を担う。

1964(昭和39)年 取扱貨物量



出典:横浜市「横浜港統計年報」より作成

山下ふ頭の取扱貨物量と着岸隻数の推移



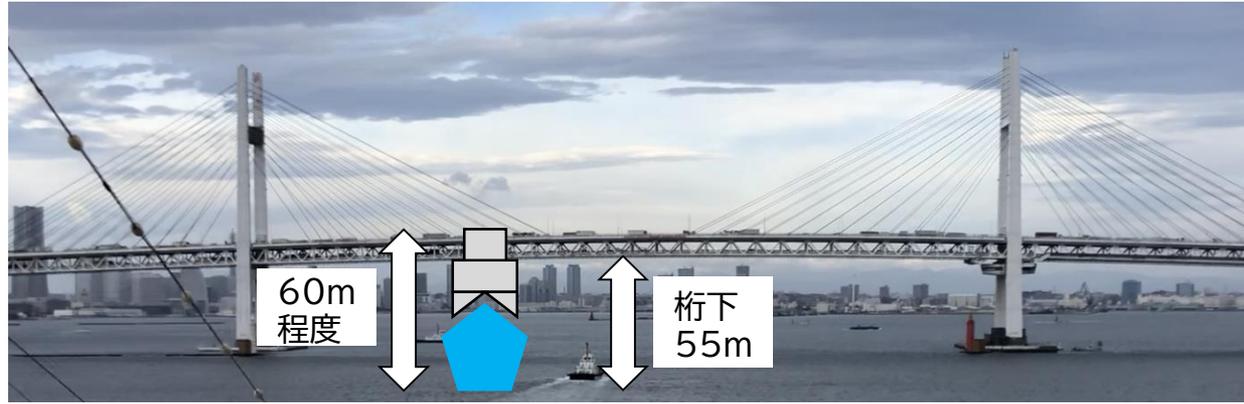
出典:横浜市「横浜港統計年報」より作成

7. 山下ふ頭再開発検討の経緯

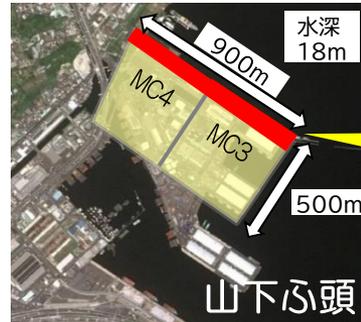
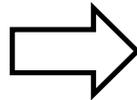
山下ふ頭にコンテナターミナルはできないのか？ ⇒ 困難

- 横浜ベイブリッジ桁下は55mで、大型コンテナ船の海面からの高さは60m程度のため**通過できない**。
- 山下ふ頭の最大の岸壁水深は12mで、大型コンテナ船に必要な水深は16m以深のため**着岸できない**。
- 山下ふ頭の最大水深の岸壁延長は420m・奥行150mで、コンテナターミナルとして必要な岸壁延長の900m・奥行500mのヤードが**確保できない**。

横浜ベイブリッジ桁下



コンテナターミナルヤード



南本牧
コンテナターミナル
MC3、MC4

7. 山下心頭再開発検討の経緯

山下心頭再開発検討の経緯

- 2014(平成26)年11月 港湾計画改訂により、山下心頭を「都心臨海部の新たな賑わい拠点」として都市的な土地利用への転換を位置付け
- 2015(平成27)年2月 横浜市都心臨海部再生マスタープランを策定し、山下心頭を含めて都心臨海部の一体的なまちづくりを推進
- 2021(令和3)年9月～ カジノを含む統合型リゾート(IR)に頼ることなく、山下心頭の持つ優れた立地と広大な開発空間を活かし、横浜経済をけん引する開発を推進することを表明
- 2021(令和3)年12月～
2023(令和5)年2月 市民意見募集・意見交換会、事業者提案募集 等
- 2023(令和5)年8月～ 山下心頭再開発検討委員会学識者会合開催

ご清聴ありがとうございました



【資料】（「寺島実郎の時代認識 資料集」2024年新年号速報版より抜粋）

IMF 世界経済の見通し (実質GDP成長率・2023年10月発表) (%)

	2019年	20年	21年	22年	23年				24年		
					23年1月発表時	23年4月発表時	23年7月発表時	最新値(予測値)	23年7月発表時	最新値(予測値)	
世界	2.8	▲2.8	6.3	3.5	2.9	2.8	3.0	3.0	3.0	2.9	
先進国	米国	2.3	▲2.8	5.9	2.1	1.4	1.6	1.8	2.1	1.0	1.5
	ユーロ圏	1.6	▲6.1	5.6	3.3	0.7	0.8	0.9	0.7	1.5	1.2
	イギリス	1.1	▲11.0	7.6	4.1	▲0.6	▲0.3	0.4	0.5	1.0	0.6
	日本	▲0.4	▲4.2	2.2	1.0	1.8	1.3	1.4	2.0	1.0	1.0
BRICS・新興国	ブラジル	1.2	▲3.3	5.0	2.9	1.2	0.9	2.1	3.1	1.2	1.5
	ロシア	2.2	▲2.7	5.6	▲2.1	0.3	0.7	1.5	2.2	1.3	1.1
	インド	3.9	▲5.8	9.1	7.2	6.1	5.9	6.1	6.3	6.3	6.3
	中国	6.0	2.2	8.5	3.0	5.2	5.2	5.2	5.0	4.5	4.2
	南アフリカ	0.3	▲6.0	4.7	1.9	1.2	0.1	0.3	0.9	1.7	1.8
	ASEAN5	4.3	▲4.4	4.0	5.5	4.3	4.5	4.6	4.2	4.5	4.5
参考①	台湾	3.1	3.4	6.5	2.4	-	2.1	-	0.8	-	3.0
参考②	実質世界貿易量	1.0	▲8.1	10.8	5.4	2.4	2.4	2.0	0.7	3.7	3.5

日本の貿易相手国のシェア推移 (貿易総額) (%)

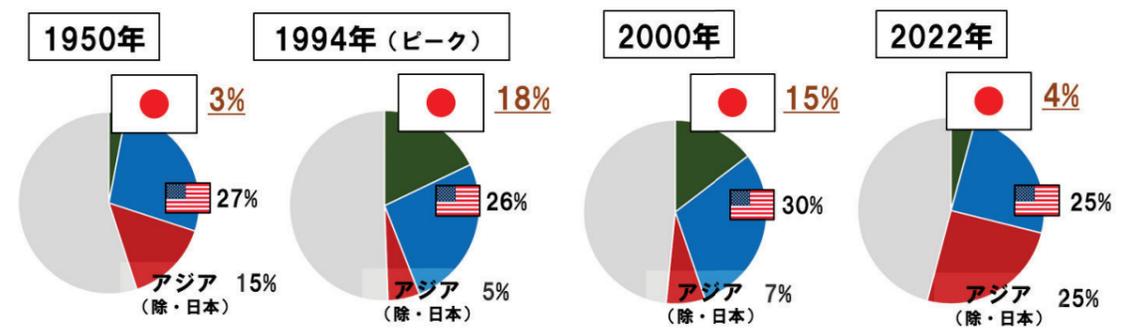
年	① 米国	② 中国	③ 中国 (含香港、マカオ)	④ 大中華圏 (中国、台湾、香港、シンガポール)	⑤ アジア	⑥ 上海協力機構 (除香港、マカオ)	⑦ 上海協力機構 (含香港、マカオ)	⑧ 中東	⑨ EU	⑩ ロシア	⑪ ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012	12.8	19.7	22.3	28.3	49.2	23.5	26.1	11.8	9.8	2.0	74.1
2013	13.1	20.0	22.6	28.6	48.9	24.0	26.5	12.0	9.7	2.2	74.2
2014	13.3	20.5	23.2	29.3	49.1	24.4	27.1	11.8	9.9	2.3	74.5
2015	15.1	21.2	24.1	31.0	51.1	24.4	27.3	8.3	10.8	1.6	73.2
2016	15.8	21.6	24.5	31.6	51.7	24.5	27.4	6.7	11.9	1.3	73.1
2017	15.1	21.7	24.5	31.5	52.0	24.9	27.7	6.9	11.3	1.5	71.3
2018	14.9	21.4	23.9	30.8	51.1	24.7	27.2	7.8	11.5	1.5	73.6
2019	15.4	21.3	23.8	30.7	50.6	24.3	26.8	7.2	12.0	1.5	72.9
2020	14.7	23.9	26.5	34.1	54.2	26.5	29.1	5.4	10.5	1.3	74.3
2021	14.1	22.9	25.3	32.9	53.2	25.8	28.2	6.3	10.2	1.4	73.7
2022	13.9	20.3	22.4	29.8	50.3	23.0	25.1	8.4	9.6	1.2	72.0
2023 (1~9月)	14.9	19.8	22.1	29.1	49.5	22.2	24.5	7.8	10.3	0.7	71.3
2023 (9月)	15.5	20.8	23.6	29.9	50.1	23.0	25.8	7.4	10.3	0.4	71.3

(注1) EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国、2013年7月から28カ国、2020年2月から27カ国
 (注2) 上海協力機構: 加盟9カ国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン、イラン) オブザーバー3カ国(モンゴル、アフガニスタン、ベラルーシ) ※ベラルーシは加盟に向けて手続き中
 (注3) ユーラシア: アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む

(出所)財務省「貿易統計」

「日本の埋没」の再確認

◆世界GDPにおける日本のシェア



◆一人当たりGDP (2022年) : 約3.4万ドル

世界	アジア
32位	4位

(1位 シンガポール、2位 香港、3位 ブルネイ)
 cf. 5位 台湾: 約3.3万ドル、6位 韓国: 約3.2万ドル

◆2022年国際収支の悪化

- ・貿易収支: ▲20.0兆円 (過去最大)
 「鉱物性燃料」輸入額: 33.5兆円、「食料品」輸入額: 9.5兆円
- ・経常収支: +11.4兆円 (前年比47.0%減)
 デジタル赤字 (デジタル・サービスの海外への支出): ▲4.7兆円

1人当たりGDP (単位: 万ドル)

	シンガポール	マカオ	香港	ブルネイ	日本	韓国	台湾	中国
2020年	6.1	3.7	4.7	2.7	4.0	3.2	2.9	1.1
2021年	7.8	4.4	5.0	3.2	4.0	3.5	3.3	1.3
2022年	8.3	3.2	4.8	3.8	3.4	3.2	3.3	1.3
2023年予測	8.8	5.4	5.1	3.4	3.4	3.3	3.2	1.3
2024年予測	9.2	7.0	5.4	3.6	3.46	3.47	3.4	1.3

※IMF2023年10月

アジアダイナミズム

【物流面】

◆2021年世界港湾ランキング（コンテナ取扱量：TEU）⇒太平洋側港湾の空洞化

21年	20	19	18	17	21年	20	19	18	17	21年	20	19	18	17			
1	1	1	1	1	上海 ★	8	8	9	10	11	天津 ★	∴	∴	∴	東京		
2	2	2	2	2	シンガポール ★	9	9	8	7	5	香港 ★	46	43	38	27	28	東京
3	3	3	3	4	寧波 ★	10	10	10	11	11	ロッテルダム	∴	∴	∴	∴	∴	東京
4	4	4	4	3	深圳 ★	11	11	11	10	9	ドバイ	72	69	60	58	53	横浜
5	5	5	6	7	広州 ★	12	12	12	12	12	ポートケラン	73	70	66	64	54	神戸
6	6	7	8	8	青島 ★	∴	∴	∴	∴	∴	∴	77	73	67	68	60	名古屋
7	7	6	5	6	釜山	∴	∴	∴	∴	∴	∴	82	78	79	77	72	大阪

注：★…「大中華圏」、ポートケラン：マレーシア、20・19・18・17の欄はそれぞれ20年・19年・18年・17年のランキング

（参考：1980年時）ニューヨーク：1位、神戸：4位、横浜：13位、東京：18位、大阪：39位、名古屋：46位

*注目すべき釜山のハブ化：「釜山トランスシップ」の増加

◆日本海物流：外貿コンテナ貨物量の伸び率（2005年→2021年）

※日本海沿岸 13港平均：43.4%（⇨全国平均：13.8%）

浜田	酒田	金沢	舞鶴	博多	直江津	伏木富山
151.3%	145.2%	114.4%	85.7%	31.2%	28.2%	22.9%

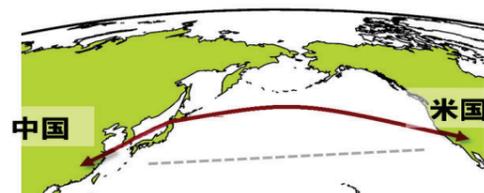
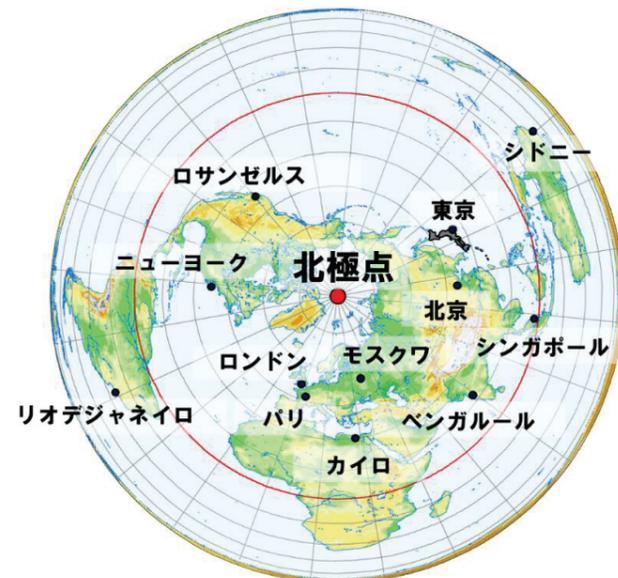
（参考）苫小牧港：24.7% cf. 苫東プロジェクト

アジアダイナミズムと日本海物流

【貿易総額】

	2020年	2021年	2022年
日本-米国	1,833億ドル (19年比：▲350億ドル)	2,094億ドル (20年比：+261億ドル)	2,286億ドル (21年比：+192億ドル)
米国-中国	5,592億ドル (19年比：+3億ドル)	6,564億ドル (20年比：+972億ドル)	6,906億ドル (21年比：+342億ドル)
米国-大中華圏	7,394億ドル (19年比：+22億ドル)	8,691億ドル (20年比：+1,297億ドル)	9,346億ドル (21年比：+656億ドル)

（参考）ランベルト正積方位図法



・輸出入主力品目の変化にみる産業構造の変貌：強い産業力とそれへの過剰依存

(%はシェア)

	輸出			輸入							
	1990年	2000年	2022年	1990年	2000年	2022年					
1 自動車	17.8%	自動車	13.4%	自動車	13.3%	原油及び粗油	13.2%	原油及び粗油	11.8%	原油及び粗油	11.2%
2 事務用機器	7.2%	半導体等電子部品	8.9%	半導体等電子部品	5.8%	魚介類	4.5%	事務用機器	7.1%	液化天然ガス	7.2%
3 半導体等電子部品	4.7%	事務用機器	6.0%	鉄鋼	4.8%	石油製品	4.1%	半導体等電子部品	5.2%	石炭	6.6%
4 映像機器	4.5%	科学光学機器	5.1%	半導体等製造装置	4.1%	衣類・同付属品	3.7%	衣類・同付属品	5.2%	医薬品	4.8%
5 鉄鋼	4.4%	自動車部品	3.6%	自動車の部分品	3.9%	木材	3.2%	魚介類	4.0%	半導体等電子部品	4.1%
6 科学光学機器	4.0%	原動機	3.2%	プラスチック	3.2%	液化天然ガス	2.8%	液化天然ガス	3.4%	通信機	3.2%
7 自動車部品	3.8%	鉄鋼	3.1%	原動機	2.9%	自動車	2.7%	科学光学機器	2.3%	衣類・同付属品	3.0%
8 原動機	2.7%	映像機器	2.7%	科学光学機器	2.6%	石炭	2.6%	石油製品	2.3%	非鉄金属	2.8%
9 音響機器	2.3%	有機化合物	2.3%	非鉄金属	2.5%	事務用機器	2.2%	肉類	2.3%	石油製品	2.4%
10 通信機	2.1%	プラスチック	2.0%	電気回路等の機器	2.4%	肉類	2.1%	音響映像機器	2.1%	電算機類	2.3%

(注)2005年1月に貿易統計の品目変更があり、事務用機器は電算機器類などに細分化されたため、現在は品目として存在しない。

●浮かび上がる日本という国の生業（2022年）

鉱物性燃料を 33.5 兆円、食料品を 9.5 兆円、つまり食べ物とエネルギーを約 43.0 兆円輸入

→そのための財資として主力輸出 3 品目（自動車・自動車部品 16.9 兆円、電気機器 17.3 兆円、鉄鋼 4.7 兆円）の

合計約 38.9 兆円を輸出 …「国際収支の天井」を再考すべき時代

（参考）農林水産物・食品の輸出額[2022年]：1兆4,148億円（前年比+14.3%）

1位 中国	2位 香港	3位 米国	4位 台湾	5位 ベトナム
2,783億円 (前年比+25.2%)	2,086億円 (同▲4.8%)	1,939億円 (同+15.2%)	1,489億円 (同+19.6%)	724億円 (同+23.8%)

【人流面】

◆日本人出国者数[人]

(抜粋)	合計	中国	米国	韓国	香港	台湾	シンガポール			
2015年	1,621万	250万	376万	151万	77万	8万	184万	105万	163万	79万
16年	1,712万	259万	377万	149万	75万	6万	230万	109万	189万	78万
17年	1,789万	269万	360万	157万	62万	5万	231万	123万	190万	79万
18年	1,895万	269万	349万	157万	56万	3万	295万	129万	197万	77万
19年	2,008万	-	375万	155万	68万	2万	327万	108万	217万	88万
20年	317万	-	70万	30万	14万	-	43万	5万	13万	88万
21年	51万	-	12万	2.4万	0.4万	-	1.5万	0.03万	1万	0.6万
22年	277万	-	60万	20万	2万	0.2万	30万	0.7万	9万	13万

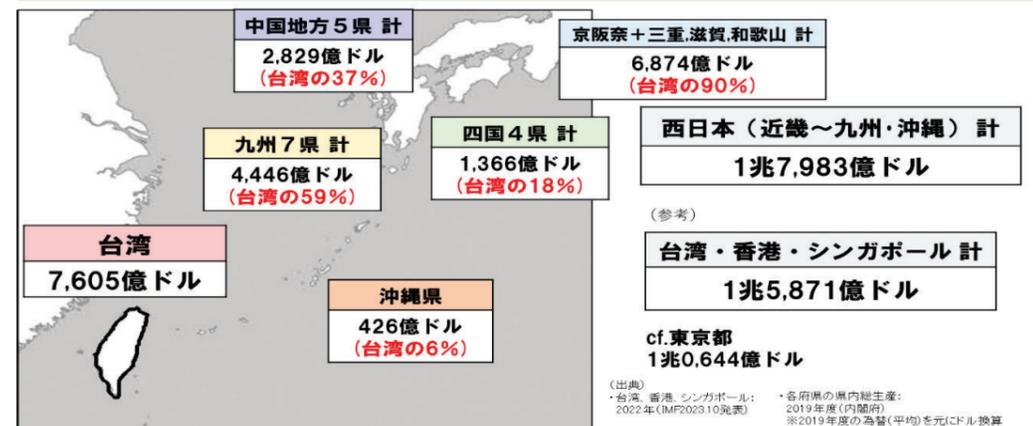
◆訪日外国人数[人]

(抜粋)	合計	米国	大中華圏	韓国				
2015年	1,974万	103万	1,050万	499万	152万	368万	31万	400万
16年	2,404万	124万	1,274万	637万	184万	417万	36万	509万
17年	2,869万	138万	1,456万	736万	223万	457万	40万	714万
18年	3,119万	153万	1,578万	838万	221万	476万	44万	754万
19年	3,188万	172万	1,727万	959万	229万	489万	49万	558万
20年	412万	22万	217万	107万	35万	69万	6万	49万
21年	25万	2万	4.7万	4万	0.1万	0.5万	0.1万	2万
22年	383万	32万	92万	19万	27万	33万	13万	101万

（参考）・訪日外国人一人当たりの旅行消費額 15.8万円(2019年)、総額4.81兆円

・日本人の国内消費総額（家計最終消費支出[実質]）：295兆円（19年）

台湾の経済規模



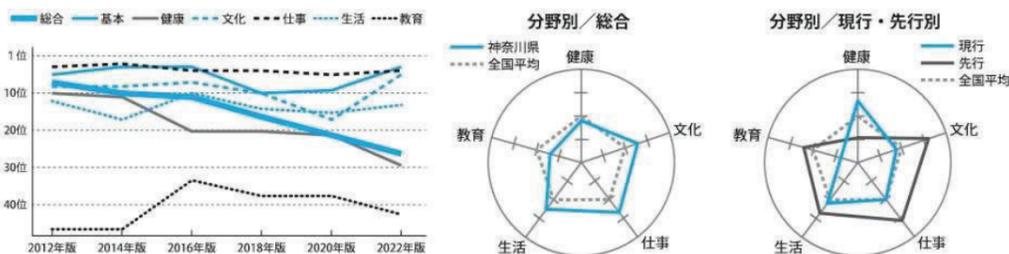
(出典) ・台湾、香港、シンガポール：2022年(IMF2023.10発表) ・各府県の県内総生産：2019年度(内閣府) ※2019年度の為替(平均)を元にドル換算

総合24位 神奈川県

人口：924万人（2位） 面積：2,416km²（43位）

基本指標	人口増加率	一人あたり県民所得	選挙投票率(国政選挙)	食料自給率	財政健全度
3位	3位	10位	29位	45位	2位

総合順位の推移
7位→10位→11位→16位→21位→**2022年 24位**



分野	領域	現行指標		先行指標	
		現行	先行	現行	先行
健康	医療・福祉	生活習慣病受療者数 8位	気分障害受療者数 28位	産科・産婦人科医師数 43位	ホームヘルパー数 20位
	運動・体力	健康寿命 24位	平均歩数 8位	健康診査受診率 20位	体育・スポーツ施設数 45位
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽(サービス)支出額 19位	余暇時間 44位	常設映画館数 35位	書籍購入額 2位
	国際	外国人宿泊者数 10位	姉妹都市提携数 10位	語学教室にける金額 3位	海外渡航者率 2位
仕事	雇用	若者完全失業率 13位	正規雇用者比率 28位	高齢者有業率 38位	インターンシップ実施率 22位
	企業	障害者雇用率 40位	製造業労働生産性 14位	事業所新設率 3位	特許等出願件数 5位
生活	個人(家族)	持ち家比率 42位	生活保護受給率 31位	待機児童率 36位	一人暮らし高齢者率 34位
	地域	汚水処理人口普及率 5位	道路整備率 16位	一般廃棄物リサイクル率 3位	エネルギー消費量 15位
教育	学校	学力 16位	不登校児童生徒率 30位	司書教諭発令率 2位	大学進学率 5位
	社会	社会教育費 47位	社会教育学級・講座数 47位	学童保育設置率 19位	余裕教室活用率 1位

【追加指標】

2014年版	2016年版	2018年版	2020年版	2022年版
信用金庫貸出平均利回り 19位	合計特殊出生率 42位	訪日外国人客消費単価 12位	高齢世帯の相対的貧困率 8位	コロナ患者受入病床数 44位
平均寿命 8位	自主防災組織活動力パー率 38位	市民農園面積 13位	地域子育て支援拠点数 46位	救急搬送困難事案件数 44位
自殺死亡者数 13位	子どもの労働力人口比率 21位	子どものチャレンジ率 42位	総合型地域スポーツクラブ育成率 24位	燃料供給に関する協定締結率 6位
子どもの運動能力 46位	農業の付加価値創出額 45位	勤労者世帯可処分所得 23位	男女の賃金格差 28位	遠隔教育実施率 32位
	勤労者世帯可処分所得 23位	コンビニエンスストア数 44位	男女の賃金格差 28位	家事の男女負担割合 37位

総合8位 横浜市

人口：378万人（1位） 面積：438km²（11位）

基本指標	人口増加率	一人あたり市民所得	選挙投票率(国政選挙)	財政健全度	合計特殊出生率	自殺死亡者数	勤労者世帯可処分所得
4位	6位	1位	5位	16位	13位	7位	9位

総合順位の推移 5位→6位→9位→**2022年 8位**

基本指標	人口増加率	一人あたり市民所得	選挙投票率(国政選挙)	財政健全度	合計特殊出生率	自殺死亡者数	勤労者世帯可処分所得
4位	6位	1位	5位	16位	13位	7位	9位

分野	領域	現行指標		先行指標	
		現行	先行	現行	先行
健康	医療・福祉	産科・産婦人科医師数 17位	ホームヘルパー数 14位	一人あたり医療費 8位	生活習慣病による死亡者数 6位
	運動・体力	健康診査受診率 18位	体育・スポーツ施設数 16位	平均寿命 8位	要介護等認定率 6位
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽(サービス)支出額 9位	常設映画館数 14位	書籍購入額 1位	文化活動等NPO認証数 17位
	国際	姉妹都市提携数 2位	語学教室にける金額 1位	国際会議外国人参加者数 5位	外国人住民数 8位
仕事	雇用	若者完全失業率 3位	正規雇用者比率 6位	高齢者有業率 13位	高卒者進路未定者率 19位
	企業	製造業労働生産性 13位	事業所新設率 3位	女性の労働力人口比率 13位	小売業販売額 5位
生活	個人(家族)	持ち家比率 8位	生活保護受給率 7位	待機児童率 13位	一人暮らし高齢者率 11位
	地域	道路整備率 9位	一般廃棄物リサイクル率 7位	刑法犯認知件数 2位	都市公園面積 17位
教育	学校	不登校児童生徒率 12位	大学進学率 4位	教員一人あたり児童生徒数 17位	義務教育費 13位
	社会	社会教育費 16位	悩みやストレスのある者の率 16位	図書館・博物館等施設数 20位	図書冊数 20位